

### 3. 主要な施策の成果

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2 款 総 務 費	11,416,864,829	1,359,554,303	272,600,000	793,947,458	8,990,763,068
1 項 総 務 管 理 費	5,460,192,306	159,905,858	0	529,667,641	4,770,618,807
3 目 人 事 管 理 費	139,001,137	58,000	0	4,947,765	133,995,372

#### 1 人事管理事業費 106,757,792 円 (人事課)

[総括]

幅広く有為な人材を確保するため、首都圏在住の学生等を対象に東京で採用試験を実施したほか、採用困難職種の職員確保のため、技術職・専門職の通年インターンシップを実施した。職員研修では、職員の持つ知識・技能等の庁内展開により、学び合う職場風土の醸成と職員の能力向上を図ることを目的に、新たに「豊橋みらいアカデミー」を開講したほか、新任管理職を対象に無意識の偏見を認識し、より良いコミュニケーションに役立つ「アンコンシャスバイアス研修」を実施するなど、職員の育成に取り組んだ。今後も、職員がやりがいを持ち、前向きな姿勢で業務に取り組めるよう、人事制度の充実を図っていく。

[実績及び成果]

#### (1) 職員採用事務費 3,857,476 円

区 分	令和3年度		令和4年度	
	1次試験受験者数	採用者数	1次試験受験者数	採用者数
事務職・技術職	627人	52人	621人	47人
専門職	65	21	142	43
経験者等	48	3	59	3
労務職	258	15	216	15
合 計	998	91	1,038	108

#### (2) 人事給与管理事務費 43,183,058 円

#### (3) 職員研修費 17,031,298 円

#### (ア) 市単独研修 11,562,536 円

[階層別研修]

区 分	令和3年度	令和4年度
研修内容についての理解度	4.3	4.2
現在の業務における有益度	4.2	4.2
将来の業務における有益度	4.3	4.3

※研修受講者による5段階評価の平均値

例示 5：完全に理解できた→1：理解できなかった

※階層別研修は、新規採用職員から管理職までの各階層に必要とされる基本的な知識、能力を習得させることを目的として実施している。

(イ) 派遣研修 3,574,024 円

区 分	令和3年度	令和4年度
研修内容についての理解度	4.3	4.3
現在の業務における有益度	4.7	4.5
自己の能力開発に対しての有益度	4.7	4.4

※研修受講者による5段階評価の平均値

例示 5：完全に理解できた→1：理解できなかった

※主な派遣先（国内）中央省庁、愛知県、豊田市、蒲郡市、田原市、市町村職員中央研修所、  
 全国市町村国際文化研究所、国土交通大学校、全国建設研修センター、  
 愛知県市町村振興協会研修センター、日本経営協会、自治大学校 等

(ウ) 自己啓発支援補助金 1,804,438 円

区 分	令和3年度		令和4年度		比 較
	人員またはグループ	金 額	人員またはグループ	金 額	
自己研修補助金	98人	1,609,488円	83人	1,755,638円	△15.3%
自主研究グループ活動支援補助金	—	—	2グループ	48,800	皆増
計	—	1,609,488	—	1,804,438	—

※自己啓発支援補助金は、自己の能力開発を図り、行政能率の向上に資するために実施する自己研修に対する経費の補助である。

※人員は研修受講修了者の数である。

(エ) 豊橋みらいアカデミーの開講 90,300 円

区 分	令和3年度	令和4年度
研修内容についての理解度	—	4.3
将来の業務における有益度	—	4.2

※研修受講者による5段階評価の平均値

例示 5：完全に理解できた→1：理解できなかった

※豊橋みらいアカデミーは、派遣研修終了後の庁内展開等による学び合う風土の醸成と職員の能力向上を目的として実施している。

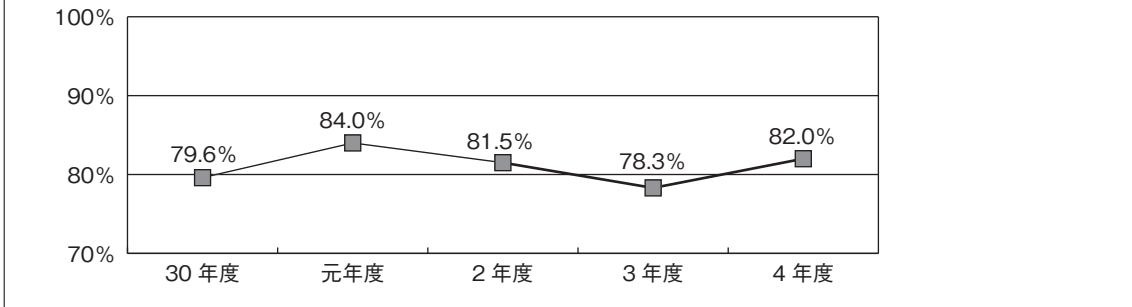
(4) 庁内障害者ワークステーション運営事業費 42,685,960 円

業 務 内 容	令和3年度	令和4年度
	依頼所属数：91 課	依頼所属数：82 課
印刷、製本、ホチキス止め	378件	415件
封入封緘、紙折り作業	320	221
シール貼り、ゴム印押し	115	109
簡易なデータ入力、スキャニング	25	47
シュレッダー作業、ごみ回収	300	387
その他の簡易な作業	391	545
合 計	1,529	1,724

[指 標]

指 標 名：人材育成・活用の推進に向けた職場成熟度

指標説明：職場環境に関するアンケートにおいて、職場の現状について肯定的な回答をした割合



※職場環境に関するアンケートは、階層別研修の受講者を対象に6分野（職場管理、人間関係、やりがい感、改革推進、人材育成、働きかけ度）32項目で実施し、指標は全32項目の平均割合

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 広 報 広 聴 費	81,496,233	831,000	0	6,629,004	74,036,229

1 広報事業費 74,005,973 円 (広報広聴課)

[総括]

広報紙やホームページ、ケーブルテレビ、ラジオ放送など様々な媒体を活用し、広く情報を発信してきた。令和4年度は、情報発信アドバイザーを新たに設置し、報道発表資料の改善をはじめ、事業啓発方法の立案サポートなどを受け、市内外への情報発信力の強化に努めた。今後も、各種広報媒体の特性を活かし、迅速・正確な広報活動に努めていく。

[実績及び成果]

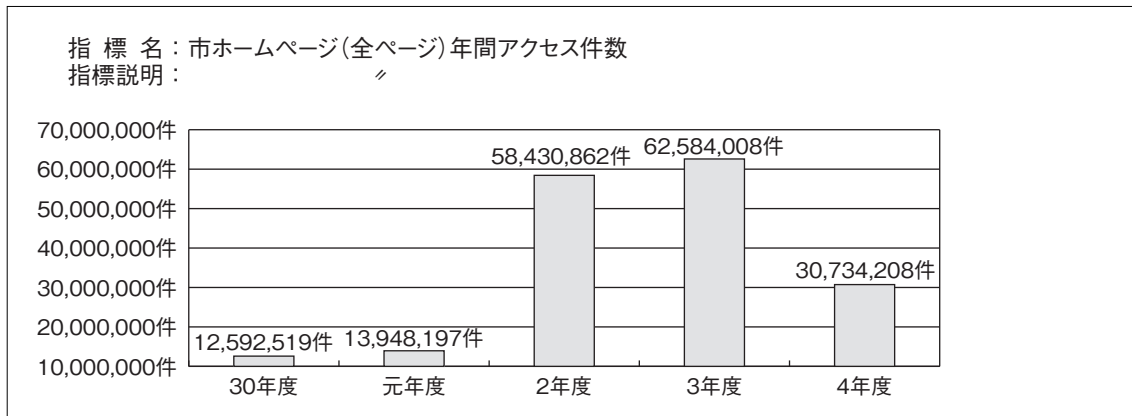
(1) 活字等広報事業費 40,800,867 円

区 分	令和3年度	令和4年度
広 報 と よ は し	月1回発行	月1回発行
多言語デジタルブック配信(広報とよはし)	月1回配信	月1回配信
点字広報とよはし	月1回発行	月1回発行
声の広報とよはし	月1回発行	月1回発行

(2) 電波等広報事業費 33,205,106 円

区 分	令和3年度	令和4年度
ラ ジ オ 広 報	やしの実FM	やしの実FM
テ レ ビ 広 報	ティーズ	ティーズ
ウ ェ ブ 広 報	ホームページ・インターネットラジオ	ホームページ

[指標]



2 広聴事業費

5,134,381 円（広報広聴課）

[総括]

令和4年度は、まちづくり出前講座を実施したほか、市民意識調査や市長への手紙、市民のメールボックス等により、幅広く市民の声を把握することに努めた。また、令和3年6月からの2年間で全小学校区での開催をめざして、「地域と市長のまちづくり懇談会」を順次開催した。今後も、市民の声を市政に活かすため、多様化する市民ニーズを的確に把握していく。

[実績及び成果]

(1) 調査広聴事業費 2,120,234 円

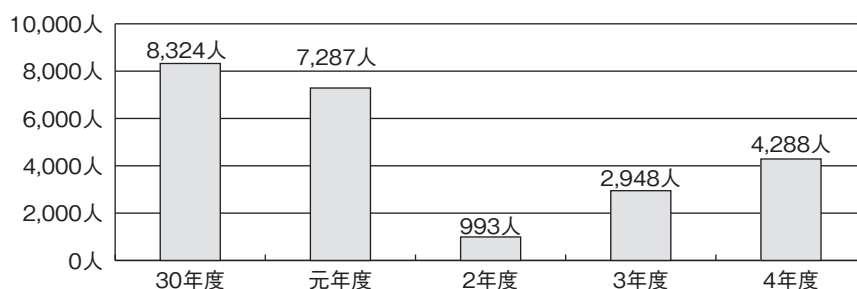
区 分	令和3年度	令和4年度
市民意識調査	有効回収数2,525件 回収率50.5%	有効回収数2,418件 回収率48.4%

(2) 広聴活動事業費 3,014,147 円

区 分	令和3年度	令和4年度
市政懇談会	女性と市長の懇談会 1回実施 5人参加 中学生まちづくり委員会 1回実施 22人参加 若者と市長の意見交換会 3回実施 22人参加	女性と市長の懇談会 1回実施 5人参加 — —
地域と市長のまちづくり懇談会	18回実施 203人参加	30回実施 422人参加
市長への手紙	92通	49通
市民のメールボックス	1,619件	1,057件
まちづくり出前講座	84回実施 2,948人参加	143回実施 4,288人参加

[指標]

指標名：まちづくり出前講座の参加者数  
指標説明：〃



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
10目 企 画 費	21,620,856	758,000	0	121,500	20,741,356

1 総合計画推進事業費 668,263 円 (政策企画課)

[総括]

令和2年度に策定した「第6次豊橋市総合計画」の推進に向けた具体的な事業計画を明らかにするため、実施計画を策定した。また、総合計画の進捗管理において、分析を重視した行政評価方法を導入し、効果的な事業選択を行った。今後も目指すまちの姿の実現に向け、限られた行政資源の適正な配分を行いながら総合計画に基づくまちづくりを進めていく。

[実績及び成果]

(1) 政策推進事業費 668,263 円

内 容	令和3年度		令和4年度	
		実施計画の策定		実施計画の策定

2 地方創生推進事業費 5,011,928 円 (政策企画課)

[総括]

令和2年度に策定した「第6次豊橋市総合計画」のまちづくり戦略(第2期豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略)に基づき、女性と若者に力点を置き人口減少対策に分野を横断して取り組んだ。

[実績及び成果]

(1) 総合戦略推進事業費 926,928 円

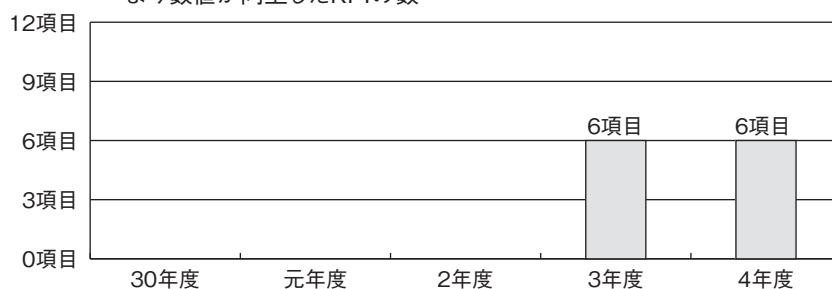
区 分	令和3年度		令和4年度	
交付金採択件数	地方創生推進交付金	3件	デジタル田園都市国家構想交付金 (地方創生推進タイプ)	3件
			デジタル田園都市国家構想 推進交付金	2

(2) 大学研究活動費補助金 4,085,000 円

区 分	令和3年度		令和4年度	
豊橋技術科学大学	4件	3,853,000円	3件	3,746,000円
愛知大学	—		1	339,000
豊橋創造大学	2	624,000	—	

[指 標]

指 標 名：現況値より向上した個別戦略のKPI数  
 指標説明：個別戦略で設定したKPI（重要業績評価指標）12項目のうち、現況値（2019年度）より数値が向上したKPIの数



3 未来創生戦略事業費 4,712,816 円（政策企画課）

[総 括]

少子・高齢化などの社会環境の変化により複雑化・多様化する行政課題に迅速かつ適切に対応するための庁内型シンクタンクとして、政策立案に向けた基礎調査等を行い政策研究レターを発行したほか、政策推進アドバイザー等を活用し職員向け研修機会を提供した。

[実績及び成果]

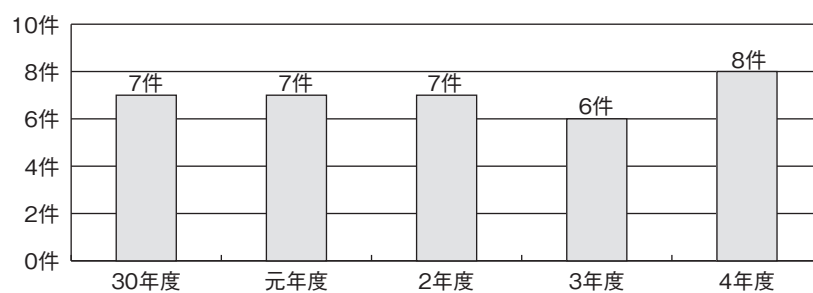
(1) 未来創生戦略事業費 4,712,816 円

区 分	令和3年度	令和4年度
政策研究等実施件数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人研究 1件 - テーマ：滞在人口等分析</li> <li>・研修会 3回 - テーマ：政策・事業づくり スマートシティ</li> <li>・その他 2件 - 内容：YouTube 広告掲載効果の 分析 豊橋市新型コロナ通知シス テムの運用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人研究 1件 - テーマ：人口移動等分析</li> <li>・研修会 4回 - テーマ：政策・事業づくり スマートシティ</li> <li>・その他 3件 - 内容：豊橋市新型コロナ通知シス テムの運用 突き抜ける豊橋創生アイデ アコンテストの実施 自治体向けSDGs 診断ツ ール実証実験</li> </ul>
発 行 物	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政策研究レター 1回</li> <li>・SDGs 通信 1</li> <li>・滞在人口等分析情報 10</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政策研究レター 2回</li> <li>・滞在人口等分析情報 1</li> </ul>

[指 標]

指 標 名：政策研究等実施件数

指標説明：個人研究、グループ研究および講演会等実施件数





科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
11 目 まちのブランド化推進費 <まちのブランド化の推進>	7,306,949	198,778	0	5,000,000	2,108,171

1 まちのブランド化推進事業費 7,306,949 円 (広報戦略室・秘書課)

[総括]

豊橋の暮らしの魅力を生活者目線で発信するため、豊橋の豊かな住み方を伝える「豊住(ほうじゅう)動画」を制作・配信したほか、豊橋のまちの魅力を首都圏の20～40歳を中心に知ってもらうため、様々な人の暮らしにフィットすることをテーマとしたPR動画及び特設サイトを制作・配信した。また、NHK朝の連続テレビ小説「エール」の誘致活動を契機に相互交流が行われてきた福島市と、豊橋市の手筒花火、福島わらじまつりなど両市の伝統行事を活用した交流を実施したほか、今後さらなる交流を深めるため、「パートナーシティ協定」を締結した。

今後も動員力の高いコンテンツや多彩な地域資源を活用し、戦略的に本市の魅力発信を行っていく。

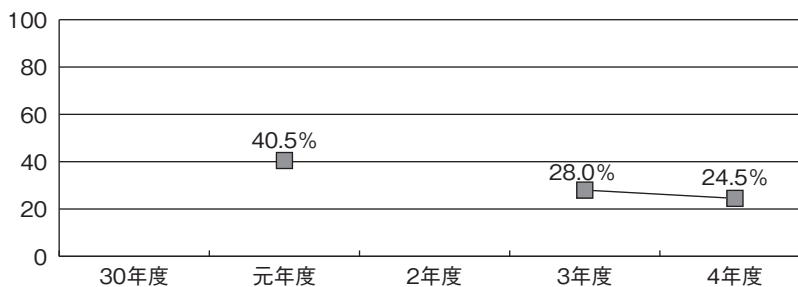
[実績及び成果]

(1) まちのブランド化推進事業費 7,306,949 円

内 容	令和3年度	令和4年度
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住者のインタビュー動画の制作</li> <li>・豊橋の偉人を紹介するキーワードラリーの開催</li> <li>・エールポストの設置</li> <li>・「エール」展の開催</li> <li>・ロケ地をテーマとした作曲イベント</li> <li>・ロケ地動画の作成</li> </ul>	
ええじゃないか豊橋推進会議の開催 開催回数 1回		ええじゃないか豊橋推進会議の開催 開催回数 1回
シティプロモーション事業補助金 補助件数 4件 600,000円		—
シティプロモーション認定事業 認定件数 7件		—

[指 標]

指 標 名：豊橋市イメージアンケート調査  
 指標説明：豊橋市について連想するものがあると回答した人の割合



※令和元年度は、「豊橋市」と聞いて、具体的な観光地や名産品などの中から連想するものを選択させる設問であったのに対し、令和3年度からは「環境に優しいまち」や「歴史や文化のまち」などの中からまちの全体イメージを選択させる設問としている。

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
12目 豊橋のファンづくり費 <豊橋のファンづくり>	15,976,712	0	0	1,648,281	14,328,431

1 豊橋のファンづくり活動事業費 15,976,712円 (広報戦略室・首都圏活動センター)

[総括]

首都圏におけるプロモーションの一環として、新宿を含む首都圏と豊橋市などを結ぶ高速バス「新宿・豊橋エクスプレス ほの国号」を運行している関東バスを活用したラッピング広告・デジタルサイネージ広告を行ったほか、「まるごと全部豊橋の本」を活用し、豊橋の魅力発信に取り組んだ。

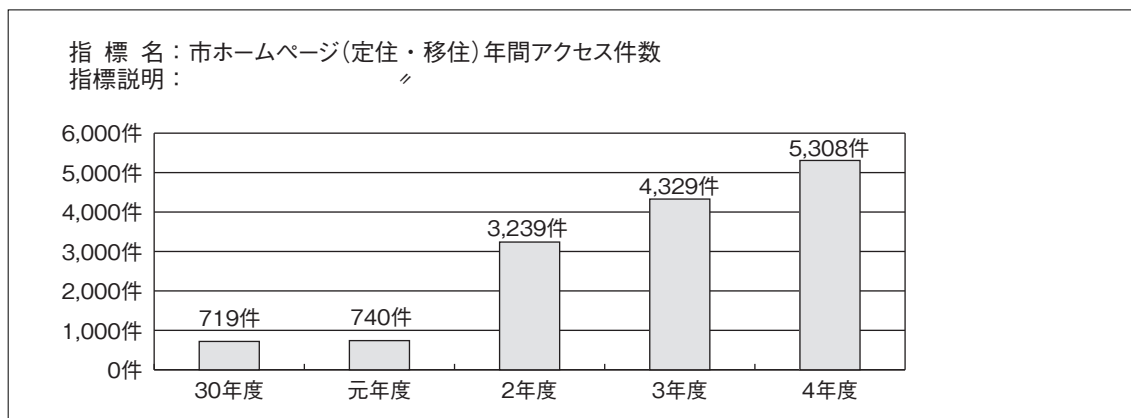
首都圏活動センターでは、東三河ゆかりの首都圏在住者で構成する「ほの国東三河応援倶楽部」会員へのメールマガジン配信等による情報発信を行うとともに、総会を開催し、情報交換など会員との懇親を深めた。また、東京事務所を持つ他自治体と連携しPRイベントを実施したほか、豊橋産農産物のフェアやマルシェのPRなど、関係課と連携したプロモーション活動に取り組んだ。

[実績及び成果]

(1) ファンづくり活動事業費 336,335円 (広報戦略室)

内 容	令和3年度	令和4年度
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若者向け豊橋PR番組「DOEE RADIO」の放送</li> <li>・ええじゃないか豊橋伝播隊DOEEの活動支援</li> <li>・映画やドラマなど豊橋ロケ作品のサポートや魅力発信</li> </ul>	

[指 標]



## (2) 首都圏活動事業費

15,640,377 円（首都圏活動センター）

〈ほの国東三河応援倶楽部〉

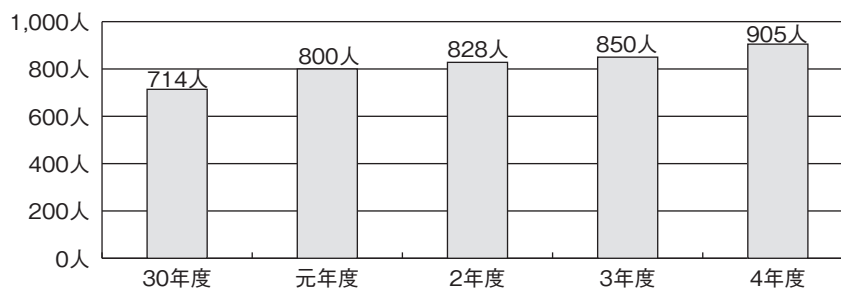
区分	令和3年度	令和4年度
総会及び市政報告会	<ul style="list-style-type: none"> <li>開催日 11.25</li> <li>出席者 ふるさと大使、愛知県選出の国会議員、応援倶楽部会員など108名出席</li> </ul> ※応援倶楽部会員数：850名（3.31現在）	<ul style="list-style-type: none"> <li>開催日 11.14</li> <li>出席者 ふるさと大使、応援倶楽部会員など86名出席</li> </ul> ※応援倶楽部会員数：905名（3.31現在）

〈その他の活動〉

区分	令和3年度	令和4年度
内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>中央省庁、民間企業等からの情報収集</li> <li>関係課と連携した省庁への要望活動</li> <li>首都圏における農産物プロモーション支援（関係課支援）</li> <li>東海地域東京事務所連携イベントによる観光プロモーション</li> <li>中核市東京事務所との連携による「中核市フェア」開催を通じたプロモーション活動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中央省庁、民間企業等からの情報収集</li> <li>関係課と連携した省庁への要望活動</li> <li>首都圏における農産物プロモーション支援（関係課支援）</li> <li>東海地域東京事務所連携イベントによる観光プロモーション</li> <li>中核市東京事務所との連携による「中核市フェア」開催を通じたプロモーション活動</li> <li>豊田市および田原市東京事務所との連携による「三河3市フェア」開催による観光プロモーション</li> </ul>

〔指 標〕

指 標 名：「ほの国東三河応援倶楽部」の会員数  
 指標説明：「ほの国東三河応援倶楽部」へ入会した人の総数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
13目 広域連携費	77,439,903	0	0	0	77,439,903

1 広域行政推進事業費 77,439,903円 (政策企画課)

[総括]

東三河広域連合において、「ほの国こどもパスポート事業」を引き続き行い、住民交流を促進し、東三河地域の活性化を図った。また、東三河物産展（イオン新瑞橋店・イオン岡崎南店）の開催により東三河の特産品を扱う事業者や生産者の販路拡大を支援するとともに、セミナー・ワークショップの開催やテストマーケティングを行うなど、東三河ブランドの創出・確立を推進した。今後も地方分権の流れや複雑多様化する広域的課題に対応するため、関係市町村との連携事業を実施するとともに、住民の広域連携への意識の高揚を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 広域行政推進事務費 1,412,686円

区 分	令和3年度	令和4年度
豊川水系総合開発促進期成同盟会要望実施回数	2回	2回

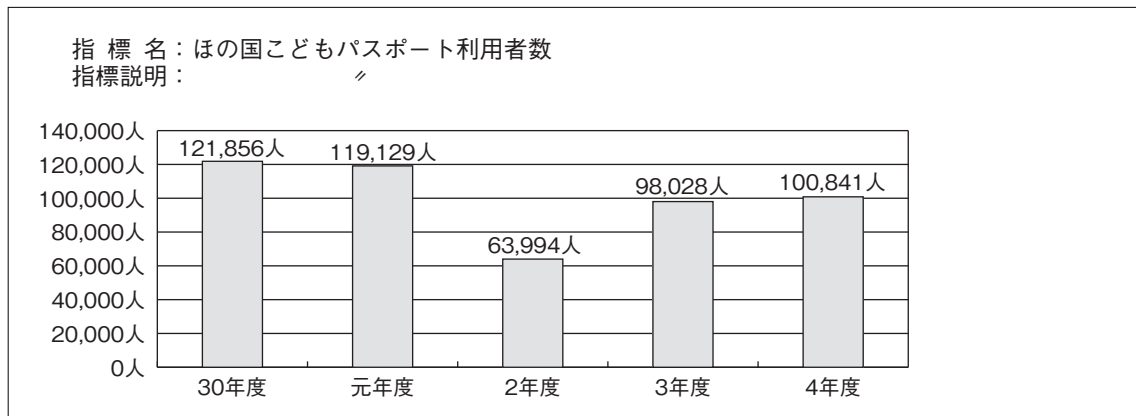
(2) 東三河広域連合管理負担金 65,185,945円

負 担 金	令和3年度	令和4年度
	63,924,264円	65,185,945円

(3) 東三河広域連合広域行政推進事業負担金 10,841,272円

負 担 金	令和3年度	令和4年度
	9,422,440円	10,841,272円

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
14目 水資源対策費 <治山・治水対策の充実>	31,745,816	0	0	0	31,745,816

1 設楽ダム水源地域整備事業費 21,701,772 円 (政策企画課)

[総括]

水源地域対策特別措置法に基づく設楽ダム水源地域整備事業に対し負担金を支出した。今後も引き続き、長年渇水や洪水被害に悩む東三河下流地域の被害軽減のため、国・県・関係市町村と連携して設楽ダムの建設促進を図る。

[実績及び成果]

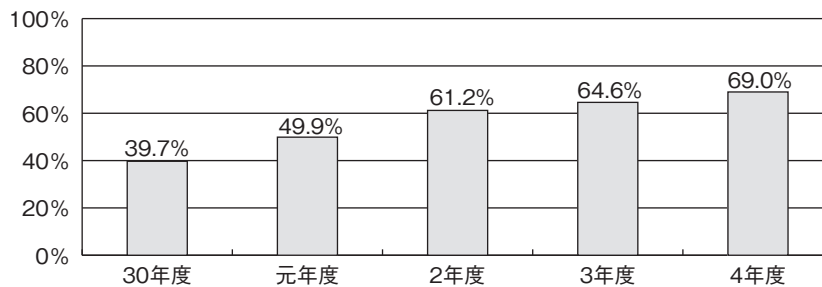
(1) 設楽ダム水源地域整備事業負担金 21,701,772 円

負 担 金	令和3年度	令和4年度
		16,506,108 円

[指標]

指標名：設楽ダム水源地域整備事業進捗率

指標説明：当該年度までの累計負担額 / 豊橋市の総負担額(平成21年度～令和8年度)



2 豊川水源基金費 10,044,044 円 (政策企画課)

[総括]

水源地域対策特別措置法に基づく設楽ダム水源地域整備事業を補完して行われる設楽ダム水源地域対策事業に対し負担金を支出した。また、豊川水系における水源林整備を推進するため「第9期水源林対策事業基本計画」(令和3年度から令和7年度)に基づき、公益財団法人豊川水源基金に対し負担金を支出した。今後も引き続き、水源地域の振興や水源林保全を図るため、国・県・関係市町村と連携した効果的な事業推進を図る。

[実績及び成果]

(1) 設楽ダム水源地域対策事業負担金 1,098,044 円

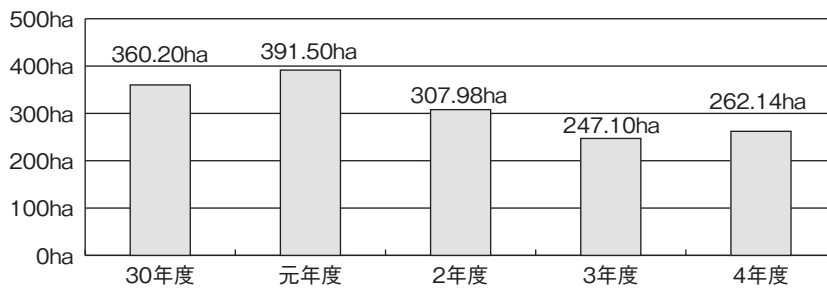
負 担 金	令和3年度	令和4年度
		5,064 円

(2) 水源林地域対策事業負担金 8,946,000 円

負 担 金	令和3年度	令和4年度
		8,969,000 円

[指 標]

指 標 名：水源林地地域整備面積  
指 標 説 明：下刈り・除間伐面積



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
15 目 情報システム整備拡充費	894,715,977	103,240,000	0	1,202,400	790,273,577

1 行政事務情報化推進事業費 789,540,401 円 (情報企画課)

[総括]

行政サービスの維持・向上を図るため、インターネット仮想環境のシステム更新を行った。税総合システムをはじめとした業務システムの改修のほか、申請管理システムの導入に伴う団体内統合宛名システム開発作業を実施した。また、基幹業務システムの統一・標準化においては、全庁的な推進体制を構築し、コンサル事業者支援のもとシステム調査等に着手した。今後も、システムの最適化と安定稼働に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 行政情報管理システム管理運営事業費 396,370,913 円

内 容	令和3年度	令和4年度
行政情報端末数	2,260台	2,310台

(2) 住民情報システム管理運営事業費 260,206,068 円

内 容	令和3年度	令和4年度
住民情報端末数	126台	128台

(3) 電子計算システム開発事業費 132,963,420 円

内 容	令和3年度	令和4年度
	共通基盤システム、税総合システム等 13件	税総合システム、団体内統合宛名システム等 13件

2 行政デジタル推進事業費 75,946,987 円 (行政デジタル推進室)

[総括]

市民の利便性や行政の生産性を高めるため、ノーコード・ローコードデジタル開発基盤を導入してアプリ開発を行ったほか、RPAの更なる活用に向けて利用環境を充実させた。また、職員向けにデジタルツールの説明会や活用研修を実施したほか、ICTコミュニティを結成して勉強会を行うなど、職員デジタル人材を育成するためのさまざまな取組みを行った。

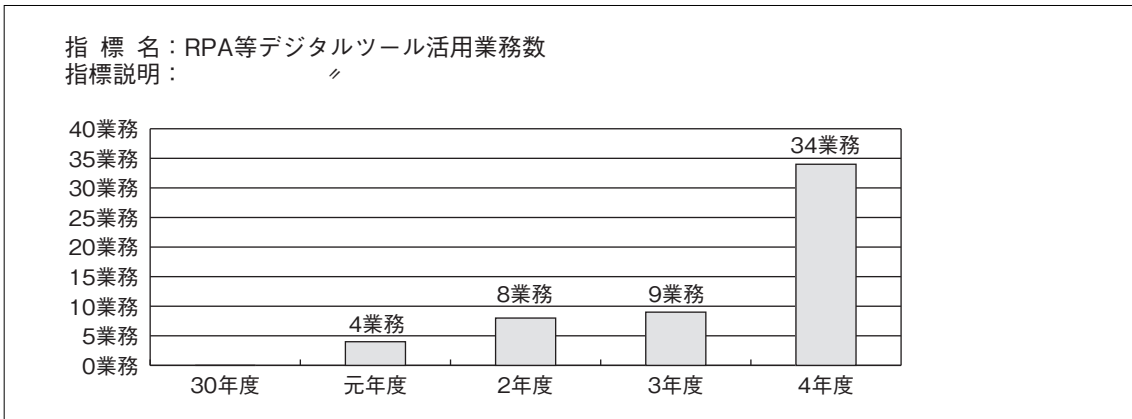
今後も、デジタル化による市民の利便性向上と業務変革を推進するとともに、その推進力となる職員デジタル人材の育成に努める。

[実績及び成果]

(1) ICT利活用推進事業費 75,946,987 円

内 容	令和3年度	令和4年度
職 員 デ ジ タ ル 人 材 の 育 成	・RPA研修受講者数 53人	・デジタルツール説明会参加者数 73人
	・テーマ別研修 (DXセミナー) 受講者数 63人	・RPA研修受講者数 35人
	・職員デジタル人材育成プレ研修受講者数 28人	・ノーコード・ローコードデジタル開発基盤研修受講者数 20人
		・ICTコミュニティ参画者数 32人

[指 標]



3 地域情報化推進事業費 24,002,538 円（行政デジタル推進室）

[総 括]

地域サービス及び行政サービスにおける情報のデジタル化を推進するため、「あいち電子自治体推進協議会」の共同事業において、施設予約システムやあいち電子申請・届出システム、電子調達システムの安定稼働に努めたほか、観光・防災 Wi-Fi ステーション（公衆無線 LAN）の光回線化を進め、地域における通信環境を向上させた。今後も、市民ニーズに合ったサービスを提供できるよう、愛知県や県内市町村と連携し、電子自治体推進のための事業に取り組んでいく。

[実績及び成果]

(1) 情報発信基盤等整備事業費 12,204,548 円

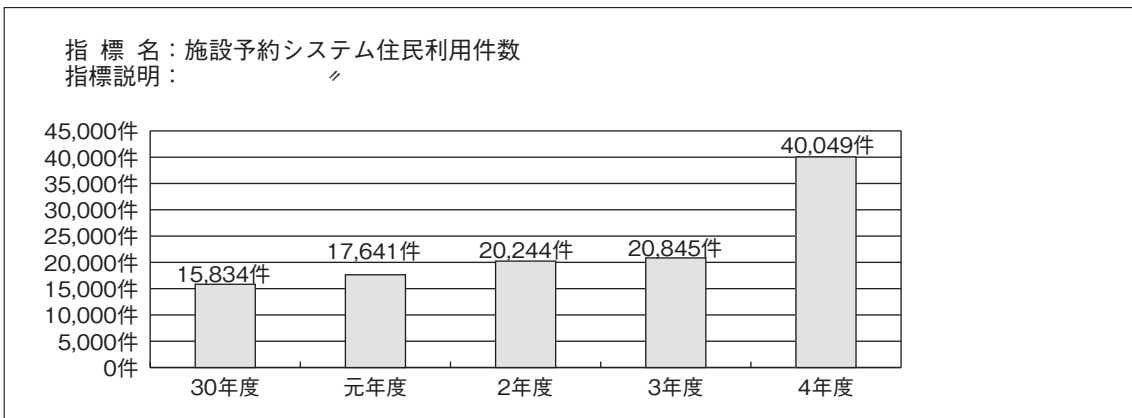
〔公衆無線 LAN〕

設 置 箇 所 数	令和 3 年度	令和 4 年度
	18 箇所	18 箇所

(2) 自治体共同情報化推進事業費 11,797,990 円

あいち電子自治体 推進協議会負担金	令和 3 年度	令和 4 年度
	11,393,996 円	11,670,370 円

[指 標]





科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2項 徴 税 費	1,374,356,705	623,888,524	0	42,808,795	707,659,386
4目 納 税 費	104,326,699	0	0	749,273	103,577,426

1 納税事務費 77,102,217 円 (納税課)

[総括]

納期内納付の徹底と滞納者及び滞納額の減少を目的として、口座振替の加入推進、公平かつ的確迅速な収納整理及び滞納整理に努めたほか、休日開庁・休日臨時電話相談、市税コールセンターにおける現年度滞納者に対する催告を行った。また、平成28年度から引き続き東三河広域連合徴収課へ職員4名を派遣するとともに、徴収困難案件を移管し、積極的な滞納整理を実施した。市税全体の収入率は、厳しい納税環境の中においても前年度比で0.3ポイント増となった。今後も収入率の向上に向け適切な徴収事務に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 啓発事業費 614,280 円

区 分	令和3年度	令和4年度
口 座 振 替 加 入 率	36.4%	35.5%

(2) 収納整理事務費 10,123,625 円

区 分	令和3年度	令和4年度
督 促 状 発 付 件 数	78,206件	79,271件
コ ン ビ ニ 納 付 件 数	180,713	184,360
ク レ ジ ッ ト カ ー ド 納 付 件 数	3,810	5,354
電 子 決 済 納 付 件 数	12,359	17,606
市税コールセンターによる架電件数	24,428	21,279

(3) 滞納整理事務費 30,263,652 円

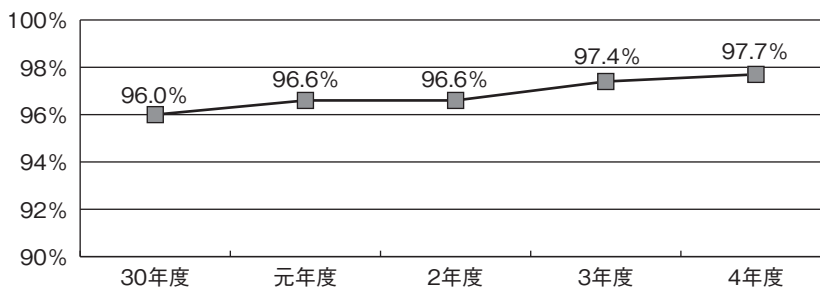
区 分	令和3年度	令和4年度
差 押 件 数	2,834件	3,157件
差 押 期 別 件 数	47,728期	48,137期
公 売 に よ る 換 価 件 数 ( 出 資 金 等 含 む )	34件	30件

(4) 東三河広域連合滞納整理事業負担金 36,100,660 円

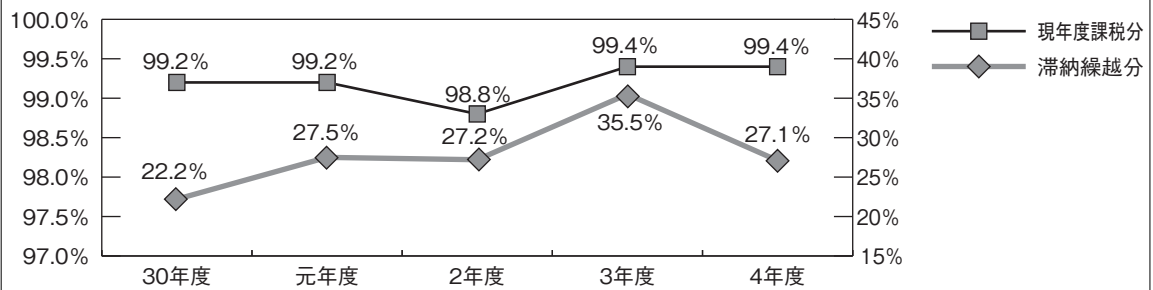
負 担 金	令和3年度	令和4年度
	34,595,191円	36,100,660円

[指標]

指標名：市税収入率(全体)  
 指標説明：収入額／調定額



指標名：市税収入率(現年度課税分、滞納繰越分)  
 指標説明：収入額／調定額



科目	決算額等	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3項	戸籍住民基本台帳費	819,160,178	186,415,224	0	110,884,917	521,860,037
1目	戸籍住民基本台帳費	800,226,298	185,808,224	0	110,884,917	503,533,157

1 戸籍住民基本台帳等サービス事務費 289,713,135 円 (市民課)

[総括]

戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例等に基づく届出受付や証明書類の交付などの窓口事務を行った。また、証明窓口の土曜開庁及び死亡に伴う遺族の手続きを支援する対面型個別相談窓口「おくやみコーナー」を運用し、市民サービスの充実に努めた。とりわけ、マイナンバーカードの取得促進については、全庁的体制により申請・交付窓口を土日及び平日夜間に拡大し、地区市民館や商業施設等への出張申請、民間委託による申請受付等、積極的な申請支援を実施するとともに、交付予約システムの導入により円滑な交付に努めた。その結果、交付件数が10万件を超えたほか、証明書のコンビニ交付件数も大幅に増加した。今後も親切、丁寧な対応を心掛け、迅速かつ正確な事務を行う。

[実績及び成果]

(1) 証明交付事務費 216,512,855 円

実施項目		令和3年度	令和4年度	比較
戸籍関係		60,391件	59,502件	△ 1.5%
住民基本台帳関係		94,562	95,703	1.2
印鑑登録関係		22,869	21,276	△ 7.0
その他証明関係		2,179	1,957	△10.2
マイナンバーカード交付関係		51,973	101,840	95.9
コンビニ 交付関係	戸籍関係	3,455	5,653	63.6
	住民基本台帳関係	16,381	25,048	52.9
	印鑑登録関係	10,879	16,356	50.3
計		262,689	327,335	24.6

(2) 届出受付事務費 1,051,471 円

実施項目		令和3年度	令和4年度	比較
戸籍関係		11,652件	11,230件	△ 3.6%
住民基本台帳関係		21,383	26,431	23.6
印鑑登録関係		6,557	6,436	△ 1.8
火埋葬許可関係		2,593	2,588	△ 0.2
計		42,185	46,685	10.7

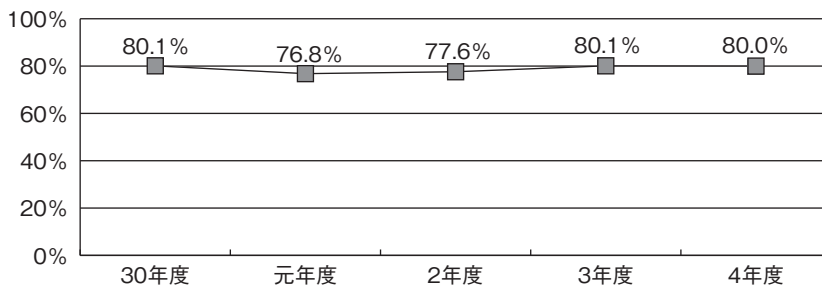
(3) 台帳記録事務費 72,148,809 円

実施項目		令和3年度	令和4年度	比較
戸籍関係		13,333件	13,034件	△ 2.2%
住民基本台帳関係		92,611	94,134	1.6
印鑑登録関係		22,282	22,002	△ 1.3
身上調査関係		2,762	2,889	4.6
相続税法関係		4,058	4,307	6.1
計		135,046	136,366	1.0

[指 標]

指 標 名：窓口サービス満足度

指標説明：市民課の全体的な印象について、満足及びやや満足と回答した件数／窓口サービスアンケート調査件数



2 窓口センターサービス事務費 59,232,203 円（市民課）

[総括]

市内8か所の窓口センターにおいて、戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例等に基づく届出受付や証明書類の交付事務とともに、国民健康保険、国民年金関係の届出受付、税務関係の証明書類の交付、火埋葬許可証の交付等の窓口事務を行った。今後も引き続き関係各課の事務を幅広く取り扱うことで、身近な市役所として利便性の一層の向上を図る。

[実績及び成果]

(1) 証明交付事務費 40,299,348 円

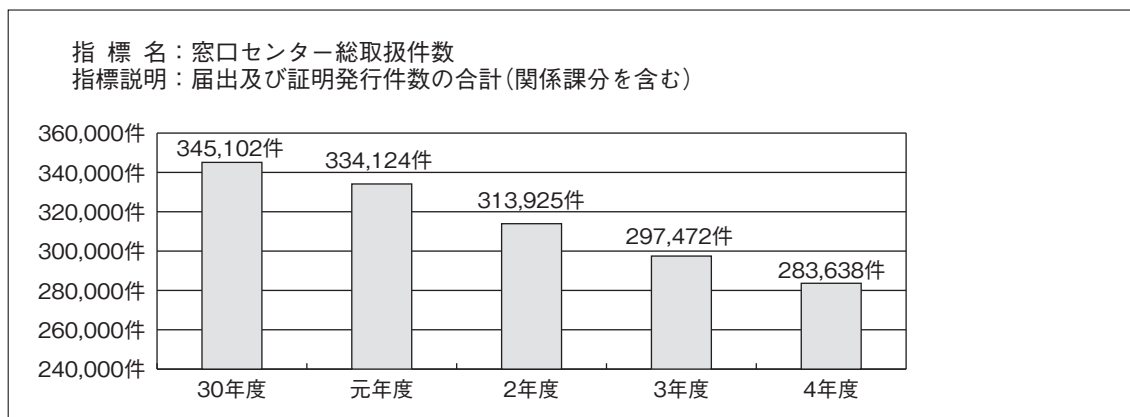
実施項目	令和3年度	令和4年度	比較
戸籍関係	37,155件	38,675件	4.1%
住民基本台帳関係	93,759	85,615	△ 8.7
印鑑登録関係	66,698	61,556	△ 7.7
税務証明関係	48,413	46,438	△ 4.1
その他証明関係	1,785	1,661	△ 6.9
計	247,810	233,945	△ 5.6

(2) 届出受付事務費 451,317 円

実施項目	令和3年度	令和4年度	比較
戸籍関係	3,429件	3,602件	5.0%
住民基本台帳関係	9,102	8,771	△ 3.6
印鑑登録関係	7,665	7,464	△ 2.6
火埋葬許可関係	1,446	1,720	18.9
国民健康保険関係	7,194	7,649	6.3
国民年金関係	2,966	2,842	△ 4.2
福祉関係	16,936	16,909	△ 0.2
学校関係	93	87	△ 6.5
大きなごみ証紙関係	831	649	△21.9
計	49,662	49,693	0.1

(3) 施設管理運営事業費 18,481,538 円

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2目 戸籍住民諸費	18,933,880	607,000	0	0	18,326,880

1 一般旅券事業費 18,326,880円 (市民課)

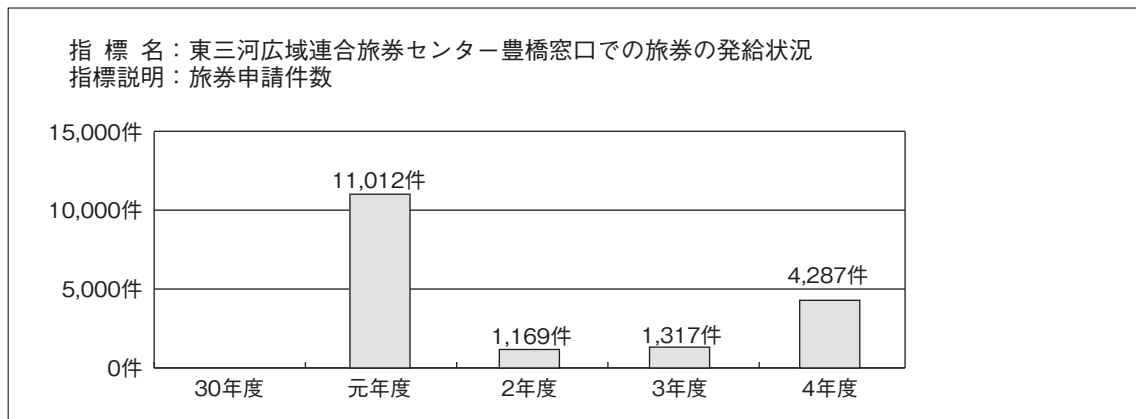
[総括]

令和元年度から都道府県の法定受託事務である一般旅券の発給事務の一部を、東三河広域連合を受皿として権限移譲を受け、東三河8市町村のいずれの窓口でも一般旅券の発給申請等ができるようになるなどの利便性の向上を図った。4年度は海外渡航時における新型コロナウイルス感染症水際対策の緩和もあり3年度と比較して大幅な増となったが、感染症拡大前となる元年度の取扱件数を下回った。今後も構成市町村及び愛知県と連携し、迅速かつ正確な事務処理を行う。

[実績及び成果]

(1) 東三河広域連合旅券事務負担金 18,326,880円

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6項 文化 振 興 費	1,023,441,601	55,468,687	36,100,000	6,142,840	925,730,074
2目 芸術文化振興費 ＜個性あふれる芸術文化によるまちの魅力向上、芸術文化の幅広い分野への展開＞	153,871,546	19,378,687	0	5,000,000	129,492,859

1 文化創造活動事業費 150,641,898 円 (「文化のまち」づくり課)

[総括]

豊橋文化振興財団は、穂の国とよはし芸術劇場を拠点として、芸術文化の創造発信及び市民の鑑賞機会の充実を図っており、令和4年度は高校生と創る演劇「せんをかく」や、市民と創造する演劇「悲劇なんてまともじゃない」をはじめ、舞台手話通訳付き公演「楽屋－流れ去るものはやがてなつかしき－」を上演したほか、「PLAT ダンス・レジデンス作品集」として、これまで実施してきたダンス・レジデンスの中で、豊橋に滞在・制作したアーティスト3組の作品を上演した。今後も質の高い芸術文化に触れることのできる機会を充実するとともに、本市の芸術文化作品や取組みを市内外に向けて発信していく。

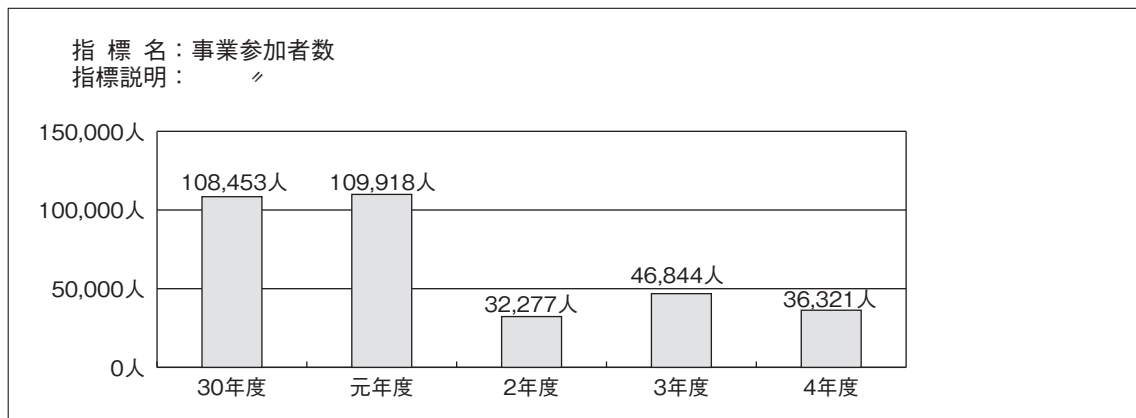
[実績及び成果]

(1) 豊橋文化振興財団補助金 150,641,898 円

内 容	令和3年度	令和4年度
		144,864,277 円 (参加者 46,604 人)

※令和4年度よりアートによる魅力発信事業を豊橋文化振興財団補助事業に統合したため、「実績及び成果」の令和3年度参加者数と [指標] の参加者数は異なる

[指 標]

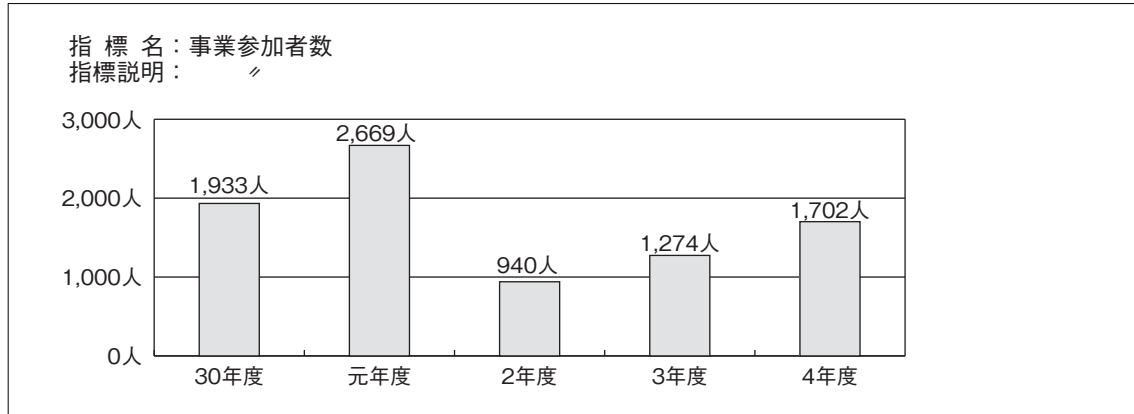


2 文化がみえるまちづくり事業費 3,229,648 円（「文化のまち」づくり課）

〔総括〕

小中学生を対象にアーティストによるアウトリーチやワークショップを行う芸術文化体験普及事業は、演劇やダンス、音楽を通じて表現やコミュニケーションを体験する講座等を実施し、多くの児童、生徒に参加してもらうことができた。また、豊橋駅東西自由連絡通路に設置しているストリートピアノの維持管理を行い、音楽を通じた人々の交流やまちの魅力を発信した。今後もさまざまな分野と連携した芸術文化活動を展開していく。

〔指標〕





科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 芸術文化推進費 ＜芸術文化を支える人づくり、 豊かな芸術文化の未来への継承＞	802,111,389	36,090,000	36,100,000	1,142,840	728,778,549

1 文化推進事業費 8,986,358 円 (「文化のまち」づくり課)

[総括]

豊橋青少年オーケストラキャンプは新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったものの、演奏の発表機会を創るため、ライブポートとよはしにおいて学校単位での参加を募り「みんなのサマーコンサート」を開催した。また、伝統芸能後継者育成事業では市指定無形民俗文化財である飽海人形浄瑠璃の保存・継承を図るため、従来の太夫・三味線の体験講座に加え、より実践的な中級講座を開催した。今後も文化活動団体や教育機関等と連携して人材育成や顕彰等の取組みを行っていく。

[実績及び成果]

(1) 文化活動推進事業費 1,217,290 円

区 分	令和3年度	令和4年度
豊橋青少年オーケストラキャンプ事業補助金	0円	9,450円
郷土関係出版物補助金	136,000	200,000
伝統芸能後継者育成事業	631,975	1,007,840

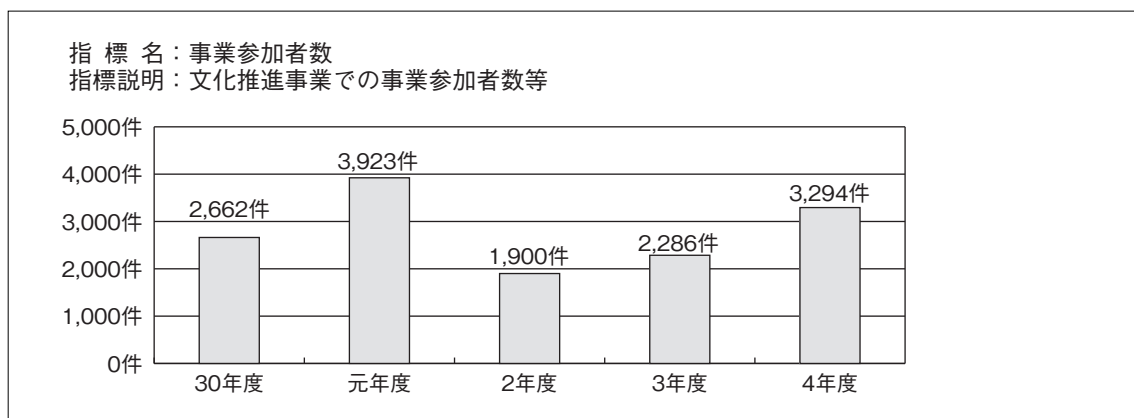
(2) 文芸文化事業費 7,600,168 円

区 分	令和3年度	令和4年度	比 較
丸山薫賞対象数	212作品	227作品	7.1%
丸山薫「帆・ランプ・鷗」賞応募数	223	802	3.6倍
文芸応募数	1,825	1,295	△29.0%

※文芸応募数は応募者数から応募作品数へ指標を見直し

(3) 文化振興表彰事業費 168,900 円

[指標]



※文芸応募数の指標見直しのほか、郷土関係出版物補助金・伝統芸能後継者育成事業を組み替えたため令和4年度ベースで再算定

## 2 文化施設管理事業費

789,575,031 円（「文化のまち」づくり課）

## 〔総括〕

文化施設（7施設）について、指定管理者及びPFI事業者による適正な管理運営を行い、令和4年度は多くの施設で利用者数が増加した。また、市民文化会館の改修に向けた設計業務に着手したほか、三の丸会館では施設保全のための改良保全工事を行った。さらに、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策やエネルギー関連の物価高騰への対応として、指定管理者に対して指定管理者支援補助金を交付した。今後も、必要となる修繕や維持保全を行うとともに、指定管理者の自主的な経営努力を促し、利用者が安全・快適に利用できるよう努めていく。

## 〔実績及び成果〕

## (1) 市民文化会館管理事業費 57,256,755 円

利用状況	令和3年度	令和4年度	比較（利用人員）
ホール	139件 延 20,871人	165件 延 20,302人	△ 2.7%
会議室	1,661 延 29,033	1,771 延 26,161	△ 9.9
展示室	292 延 25,890	340 延 24,185	△ 6.6
リハール室	208 延 14,392	252 延 14,314	△ 0.5
合計	2,300 延 90,186	2,528 延 84,962	△ 5.8

## (ア) 改修基本設計 7,502,000 円

## (2) 西川芸能練習場管理事業費 1,406,998 円

利用状況	令和3年度	令和4年度	比較（利用人員）
ホール	102件 延 3,614人	109件 延 3,081人	△14.7%
楽屋	29 延 960	15 延 125	△87.0
合計	131 延 4,574	124 延 3,206	△29.9

## (3) 三の丸会館管理事業費 58,370,792 円

利用状況	令和3年度	令和4年度	比較（利用人員）
茶室	126件 延 1,154人	173件 延 2,917人	2.5倍
和室	227 延 4,876	352 延12,105	2.5
立礼茶席	延 8,082	延 8,035	△ 0.6%
合計	353 延14,112	525 延23,057	63.4

## (ア) 改良保全工事 40,205,000 円

構造	内容	延床面積
鉄骨鉄筋コンクリート造一部木造平家建	外部防水等改修、内装改修	401㎡

## (4) ライフポートとよはし管理事業費 174,855,966 円

利用状況	令和3年度	令和4年度	比較（利用人員）
コンサートホール	114件 延19,790人	184件 延43,419人	2.2倍
中ホール	210 延16,303	288 延26,647	63.4%
合計	324 延36,093	472 延70,066	94.1

## (5) 公会堂管理事業費 44,348,827 円

利用状況	令和3年度	令和4年度	比較（利用人員）
大ホール	137件 延24,666人	186件 延40,307人	63.4%

(6) 穂の国とよはし芸術劇場管理事業費 368,644,126 円

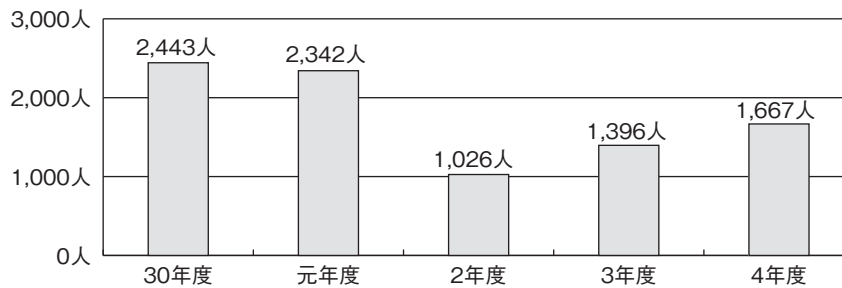
利用状況	令和3年度	令和4年度	比較(利用人員)
主ホール	206件 延 58,115人	241件 延 75,836人	30.5%
アートスペース	257 延 22,200	263 延 27,237	22.7
創造活動室	1,349 延 11,809	1,651 延 15,470	31.0
研修室	490 延 8,641	606 延 8,693	0.6
交流スクエア等	延 23,033	延 28,620	24.3
合計	2,302 延123,798	2,761 延155,856	25.9

(7) アイプラザ豊橋管理事業費 84,691,567 円

利用状況	令和3年度	令和4年度	比較(利用人員)
講堂	94件 延 66,148人	87件 延 68,038人	2.9%
小ホール	259 延 20,943	321 延 26,312	25.6
会議・和室	4,164 延 37,991	4,518 延 44,813	18.0
実習・調理実習・多目的室	3,701 延 29,906	3,426 延 26,203	△12.4
体育室	1,625 延 16,969	1,602 延 15,723	△ 7.3
学習・図書室	延 19,153	延 20,065	4.8
合計	9,843 延191,110	9,954 延201,154	5.3

[指標]

指標名：1日当たりの利用者数  
 指標説明：延べ利用者数／開館日数



### 3 文化活動支援事業費

3,550,000 円（「文化のまち」づくり課）

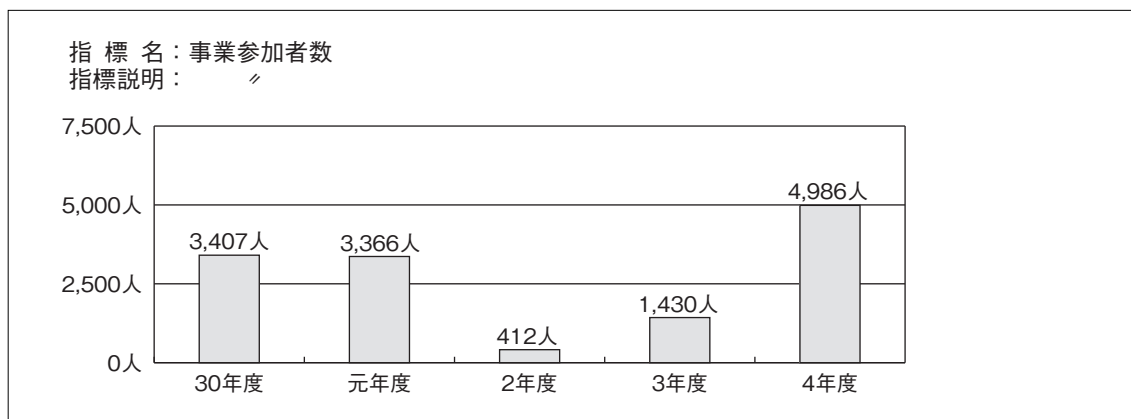
#### [総括]

吉田文楽保存会、豊橋交響楽団、豊橋素人歌舞伎保存会の定期公演等を実施し、多くの市民が参加、鑑賞することにより、文化活動の活性化と振興が図られた。一方で、団体会員の高齢化により実施が困難として全国凧揚げ大会は中止となり、実行委員会が解散となった。今後も、この地域で育まれた芸術文化を担う芸術文化活動団体を支援していく。

#### [実績及び成果]

区 分	令和3年度	令和4年度
(1) 吉田文楽保存会補助金	450,000円	450,000円
(2) 豊橋交響楽団補助金	1,800,000	1,800,000
(3) 豊橋素人歌舞伎保存会補助金	1,300,000	1,300,000
(4) 全国凧揚げ大会開催事業補助金	36,586	0
(5) 三遠南信ふるさと歌舞伎交流大会負担金	0	0
(6) 穂の国2020特別演奏会負担金	224,440	—
計	3,811,026	3,550,000

#### [指標]



※郷土関係出版物補助金、伝統芸能後継者育成事業を組み替えたため、令和4年度ベースで再算定

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7項 スポーツ振興費	1,033,419,789	39,313,000	191,800,000	65,062,680	737,244,109
2目 スポーツ参加促進費 <スポーツへの参加促進>	21,101,773	0	0	2,495,000	18,606,773

1 スポーツ推進事業費 21,101,773円 (「スポーツのまち」づくり課)

[総括]

「豊橋みなとシティマラソン」及び「渥美半島駅伝」を感染防止対策を行いながら3年ぶりに開催し、市民のスポーツ活動への参加促進を図った。また、市民が誰でも楽しくスポーツに参加できるきっかけづくりとなるよう、新たに「とよはしスポーツ博」を開催した。今後も市民がスポーツをする機会を増やし、市民一人ひとりが生涯を通じてスポーツ活動を行うための体制づくりと生涯スポーツに対する意識高揚を図っていく。

[実績及び成果]

(1) スポーツ少年団活動事業補助金 810,000円

補 助 金	令和3年度		令和4年度	
		129団体	810,000円	127団体

(2) スポーツ活動推進事業費 12,433,800円

(ア) 行事開催

区 分	令和3年度			令和4年度		
	開催日	会 場	参加人数	開催日	会 場	参加人数
スポーツフェスタ	6月～11月	石巻運動広場ほか ※一部のみ開催	延 865人	6月～12月	陸上競技場 総合体育館ほか ※一部雨天中止	延2,230人
豊橋みなと シティマラソン	—	—	0	11.6	豊橋総合スポーツ公園 及びその周辺	2,423
渥美半島駅伝競走大会	—	—	0	1.21	渥美半島	315
穂の国・豊橋ハーフマラソン	3.27	豊橋公園発着 ※1縮小開催	2,511	3.26	豊橋公園発着 ※2	4,205
とよはしスポーツ博	—	—	0	10.15	陸上競技場 武道館	5,624

※1 令和3年度は、ハーフマラソン(コース変更、定員制限)とオンラインハーフマラソンの2種目による縮小開催

※2 令和4年度は、ハーフマラソン(通常コース)とオンラインハーフマラソンの2種目による開催

(イ) 豊橋市「スポーツのまち」づくり推進市民委員会

開 催 回 数	令和3年度		令和4年度	
		1回		1回

(3) 市民スポーツ祭事業補助金 450,000円

補 助 金	令和3年度		令和4年度	
		19種目	411,207円	27種目

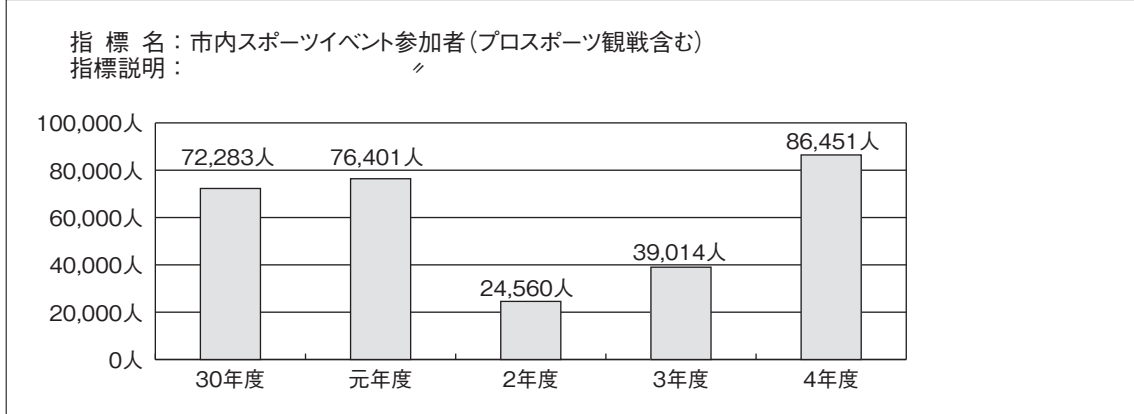
(4) 市町村対抗駅伝競走大会参加補助金 295,483円

補 助 金	令和3年度		令和4年度	
		0円		295,483円

(5) スポーツ推進委員活動事業費 7,112,490 円

スポーツ推進委員	令和3年度		令和4年度	
	112名	6,720,000円	112名	6,690,000円

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 スポーツ環境づくり費 <スポーツ環境の充実>	858,510,066	38,158,000	171,800,000	62,567,500	585,984,566

1 スポーツ活動振興事業費 88,389,430円 (「スポーツのまち」づくり課)

[総括]

スポーツ活動の振興を図るため、学校体育施設を市民へ開放したほか、豊橋市スポーツ協会の活動支援を行った。また、スポーツの普及発展に貢献した個人や団体を顕彰し、市民のスポーツへの意識の高揚を図るとともに、全国大会等出場者へ激励金を支給するなど、競技力向上を図った。

[実績及び成果]

- (1) 学校体育施設開放運営事業費 31,430,428円  
開放施設 市立小・中学校、特別支援学校、県立高校 計82校

[利用状況]

区 分	令 和 3 年 度			令 和 4 年 度		
	体育館	運動場	計	体育館	運動場	計
バレーボール	延159,734人	一人	159,734人	延190,711人	一人	190,711人
剣 道	延 49,536	—	49,536	延 51,214	—	51,214
空 手	延 29,604	—	29,604	延 29,424	—	29,424
野 球	—	延123,866	123,866	—	延110,121	110,121
ソフトボール	—	延 21,313	21,313	—	延 22,730	22,730
卓 球	延 7,301	—	7,301	延 7,699	—	7,699
バドミントン	延 34,687	—	34,687	延 35,814	—	35,814
サ ッ カ ー	—	延230,046	230,046	—	延241,294	241,294
バスケットボール	延142,115	—	142,115	延176,477	—	176,477
ソフトバレー	延 84,879	—	84,879	延110,960	—	110,960
インディアカ	延 15,733	—	15,733	延 23,335	—	23,335
そ の 他	延 93,550	延 21,952	115,502	延111,788	延 32,105	143,893
計	617,139	397,177	1,014,316	737,422	406,250	1,143,672

- (2) 豊橋市スポーツ協会補助金 49,091,724円

補 助 金	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度	
		44,753,264円		49,091,724円

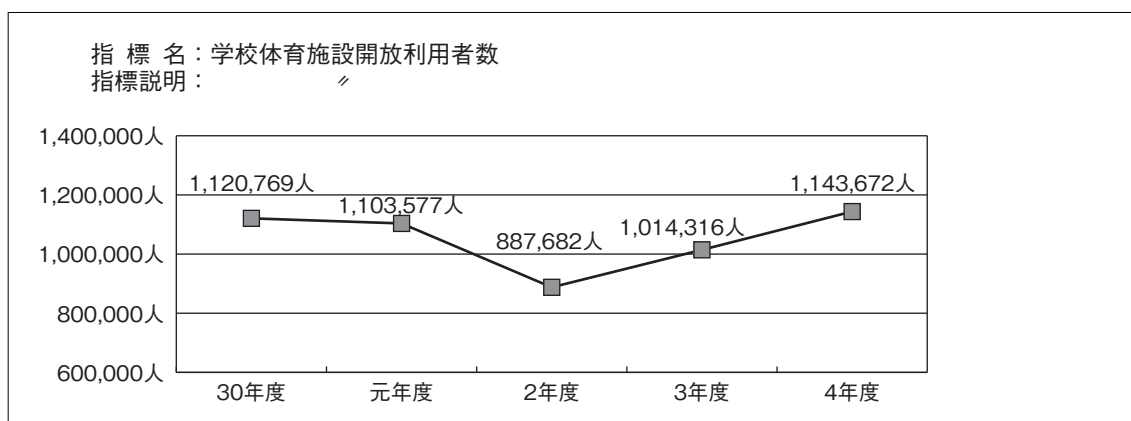
- (3) 日本港湾福利厚生協会補助金 6,300,000円

補 助 金	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度	
		プール延利用者数 29,647人	6,300,000円	プール延利用者数 41,751人

- (4) スポーツ活動顕彰事業費 1,567,278円

区 分	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
ス ポ ー ツ 賞	1名	1名
ス ポ ー ツ 奨 励 賞	3	1名、1団体
ス ポ ー ツ 特 別 賞	4	—

[指標]



2 スポーツ施設管理運営事業費 768,807,351 円（「スポーツのまち」づくり課、多目的屋内施設整備推進室）

[総括]

スポーツ施設の長寿命化を図るため、飯村地区体育館の大規模改修工事を行ったほか、屋内プール・アイスアリーナの改修工事に着手した。また、豊橋市民球場の夜間照明をLED化するなど施設の整備充実を図った。今後も施設の改修、整備を計画的かつ効率的に行い、市民が快適にスポーツに親しめるよう施設の充実を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 総合運動場管理運営事業費 112,311,857 円

[利用状況]

<総合運動場>

区 分	令和3年度		令和4年度		比較 (延利用人員)
	利用日数	延利用人員	利用日数	延利用人員	
豊橋球場	198日	20,522人	222日	35,937人	75.1%
東田球場	179	15,562	170	18,410	18.3
陸上競技場	305	64,849	308	94,428	45.6
硬式庭球場	255	10,929	292	11,388	4.2
軟式庭球場	239	30,901	266	28,882	△ 6.5
計	—	142,763	—	189,045	32.4

<武道館>

区 分	令和3年度		令和4年度		比較 (延利用人員)
	利用日数	延利用人員	利用日数	延利用人員	
柔道場	297日	13,835人	308日	19,923人	44.0%
剣道場	308	12,024	308	14,121	17.4
弓道場	308	14,458	308	15,350	6.2
相撲場	96	925	89	574	△37.9
トレーニング室	308	13,957	308	11,867	△15.0
計	—	55,199	—	61,835	12.0

[施設整備]

内 容	令和3年度	令和4年度
		—



(2) 地区体育館管理運営事業費 231,677,119 円

(ア) 飯村地区体育館大規模改修工事 152,770,800 円

2 か年継続事業の最終年度 総事業費 250,830,800 円

構 造	内 容	延床面積
鉄筋コンクリート造 平家建	屋上防水改修、外壁改修、内装改修	1,350 m <sup>2</sup>

〔利用状況〕

区 分	令和 3 年度		令和 4 年度		比 較 (延利用人員)
	利用日数	延利用人員	利用日数	延利用人員	
前 田 南	308日	34,834人	307日	38,169人	9.6%
新 栄	308	24,922	307	29,402	18.0
牛 川	308	26,980	307	33,267	23.3
草 間	308	37,156	307	37,039	△ 0.3
飯 村	308	28,047	143	16,376	△41.6
下 五 井	308	24,996	307	33,235	33.0
浜 道	308	32,751	307	38,553	17.7
二 川	308	28,682	307	36,894	28.6
石 巻	308	25,553	307	32,518	27.3
大 清 水	308	42,811	307	50,768	18.6
計	—	306,732	—	346,221	12.9

〔施設整備〕

内 容	令和 3 年度	令和 4 年度
	—	石巻地区体育館漏水シーリング工事

(3) トレーニングセンター管理運営事業費 11,885,199 円

〔利用状況〕

区 分	令和 3 年度		令和 4 年度		比 較 (延利用人員)
	利用日数	延利用人員	利用日数	延利用人員	
競 技 場	308日	12,209人	307日	12,034人	△ 1.4%
ト レ ー ニ ン グ 室	253	625	301	638	2.1
和 室	40	144	49	258	79.2
調 理 室	2	13	0	0	皆減
研 修 室 ・ 集 会 室	298	3,650	299	3,625	△ 0.7
テ ニ ス コ ー ト 等	179	3,414	128	2,733	△ 19.9
計	—	20,055	—	19,288	△ 3.8

〔施設整備〕

内 容	令和 3 年度	令和 4 年度
	—	外部配管撤去工事

## (4) 岩田総合球技場管理運営事業費 70,800,140 円

〔利用状況〕

区 分	令和3年度		令和4年度		比 較 (延利用人員)
	利用日数	延利用人員	利用日数	延利用人員	
市 民 球 場	186日	26,679人	184日	33,308人	24.8%
市 民 球 技 場	75	16,005	94	19,464	21.6
市 民 庭 球 場	306	44,969	303	44,917	△ 0.1
市 民 ク ラ ブ ハ ウ ス	154	3,561	172	3,896	9.4
計	—	91,214	—	101,585	11.4

〔施設整備〕

内 容	令和3年度	令和4年度
	豊橋市民球場非常用放送設備修繕	

## (5) 運動広場管理運営事業費 27,598,451 円

〔利用状況〕

区 分	令和3年度		令和4年度		比 較 (延利用人員)
	利用日数	延利用人員	利用日数	延利用人員	
高師緑地青少年広場	293日	24,803人	311日	23,495人	△ 5.3%
明 海 広 場	118	16,686	136	15,099	△ 9.5
明 海 少 年 広 場	152	40,230	136	40,470	0.6
高 山 広 場	257	6,415	276	7,221	12.6
向 山 運 動 広 場	269	16,571	303	17,426	5.2
石 巻 運 動 広 場	266	66,655	310	68,205	2.3
臨 海 運 動 広 場	198	20,717	140	19,632	△ 5.2
レクリエーション広場	271	19,870	285	19,156	△ 3.6
計	—	211,947	—	210,704	△ 0.6

〔施設整備〕

内 容	令和3年度	令和4年度
		—

(6) 総合体育館管理運営事業費 93,906,937 円

〔利用状況〕

〈総合体育館〉

区 分		令和3年度		令和4年度		比 較 (延利用人員)
		利用日数	延利用人員	利用日数	延利用人員	
競 技 場	スポーツ	318日	89,535人	295日	146,991人	64.2%
	そ の 他	311	4,611	26	14,702	3.2倍
卓 球 室		309	7,684	310	8,109	5.5%
会 議 室		321	3,683	154	4,098	11.3
研 修 室		321	2,730	124	3,333	22.1
計		—	108,243	—	177,233	63.7

〈総合スポーツ公園サッカー場〉

区 分		令和3年度		令和4年度		比 較 (延利用人員)
		利用日数	延利用人員	利用日数	延利用人員	
総合スポーツ公園サッカー場		309日	28,548人	299日	39,896人	39.8%

(7) 万場調整池庭球場管理運営事業費 4,838,510 円

〔利用状況〕

区 分		令和3年度		令和4年度		比 較 (延利用人員)
		利用日数	延利用人員	利用日数	延利用人員	
テ ニ ス コ ー ト		297日	11,227人	296日	14,809人	31.9%

〔施設整備〕

内 容	令和3年度		令和4年度	
	人工芝張替工事		—	

(8) 屋内プール・アイスアリーナ管理運営事業費 210,179,138 円

(ア) 屋内プール・アイスアリーナ改修工事 48,000,000 円

2か年継続事業の初年度 総事業費 176,000,000 円

構 造	内 容	延床面積
鉄筋コンクリート造 一部鉄骨鉄筋 コンクリート造 2階建	外壁改修、内部改修	11,644 m <sup>2</sup>

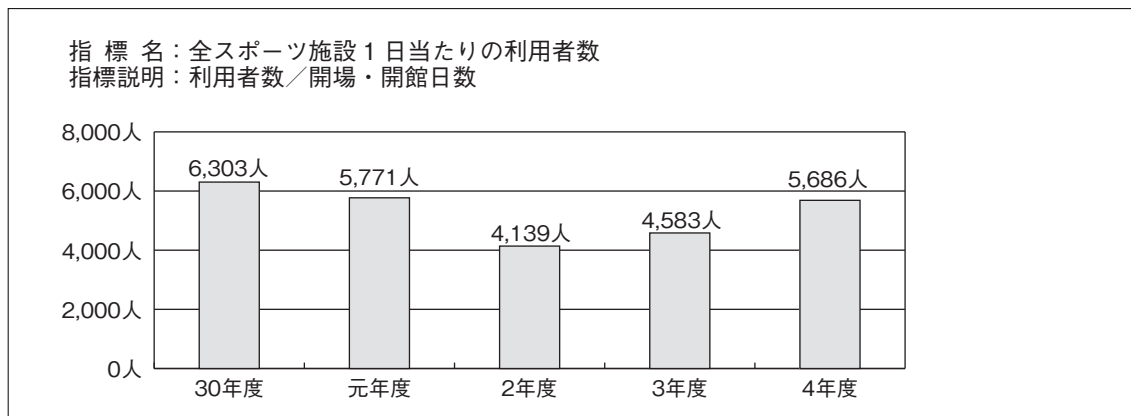
〔利用状況〕

区 分		令和3年度		令和4年度		比 較 (延利用人員)
		利用日数	延利用人員	利用日数	延利用人員	
屋 内 プ ー ル		113日	23,869人	115日	30,660人	28.5%
ア イ ス ア リ ー ナ		189	44,327	187	39,912	△10.0
ト レ ー ニ ン グ 室		314	32,854	312	24,164	△26.5
会 議 室		320	6,401	212	6,163	△ 3.7
計		—	107,451	—	100,899	△ 6.1

〔施設整備〕

内 容	令和3年度	令和4年度
	ボイラー1号機修繕	

〔指 標〕



(9) 多目的屋内施設検討調査事業費 5,610,000 円

内 容	令和3年度	令和4年度
		—

3 多目的屋内施設整備事業費 1,313,285 円（多目的屋内施設整備推進室）

〔総 括〕

多目的屋内施設の整備に向け、先進事例の視察を行うとともに、基本計画の策定に着手した。今後は、最適な事業手法の検討や事業者選定に向け、必要な取組みを行っていく。

〔実績及び成果〕

(1) 多目的屋内施設整備事業費 1,313,285 円

内 容	令和3年度	令和4年度
		—

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 スポーツ活用推進費 ＜スポーツによるまちの魅力と活力の創出＞	10,043,091	1,155,000	0	0	8,888,091

1 スポーツを活用したまちづくり事業費 1,193,255 円 (「スポーツのまち」づくり課)

[総括]

合宿等を目的に豊橋に宿泊する市外のスポーツ団体等を誘致するため、宿泊費の一部を助成する補助金を支出し、スポーツ施設の平日利用の促進及び宿泊施設の需要喚起を図り、スポーツを契機とした地域経済の活性化を図った。

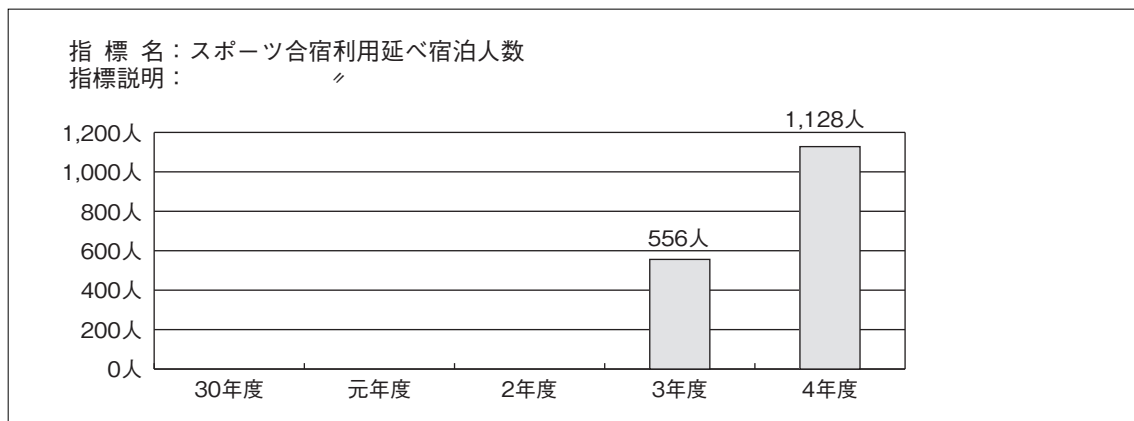
[実績及び成果]

(1) スポーツを活用したまちづくり事業費 1,193,255 円

(ア) スポーツ合宿等支援事業補助金 1,089,855 円

補 助 金	令和3年度		令和4年度	
		10 団体	755,205 円	20 団体

[指標]



2 スポーツ大会誘致事業費 1,499,619 円 (「スポーツのまち」づくり課)

[総括]

市民のスポーツへの関心を高めるとともに、まちの活力の創出を図るため3年ぶりのプロ野球ウエスタン・リーグ公式戦の誘致、開催を支援した。

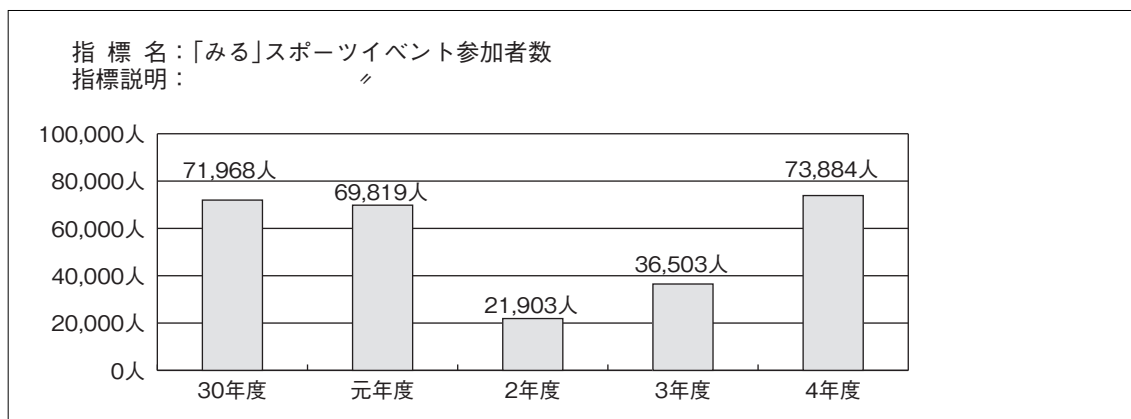
[実績及び成果]

(1) 各種スポーツ大会誘致促進事業補助金 1,499,619 円

(ア) プロ野球ウエスタンリーグ公式戦開催補助金 1,499,619 円

補 助 金	令和3年度		令和4年度	
		0円		1,499,619円

[指 標]



3 スポーツによる共生・交流促進事業費 7,350,217 円（「スポーツのまち」づくり課）

[総 括]

とよはしスポーツアンバサダーである高田真希選手による市内中学生を対象としたオンラインスクール及びバスケットボール実技講習会やパラリンピアン八木克勝選手による卓球講習会を開催するなど、本市ゆかりのアスリートとの交流を通じて、市民へスポーツを身近に感じてもらう機会を提供した。

また、パラスポーツを通じ共生社会の理解促進を図るため、令和3年度に引き続きゴールボールの出前講座や小学生を対象に日本財団主催のパラアスリート講師によるオンライン版「あすチャレスクール」を開催したほか、パラリンピアンによる車いすテニス体験会を実施した。

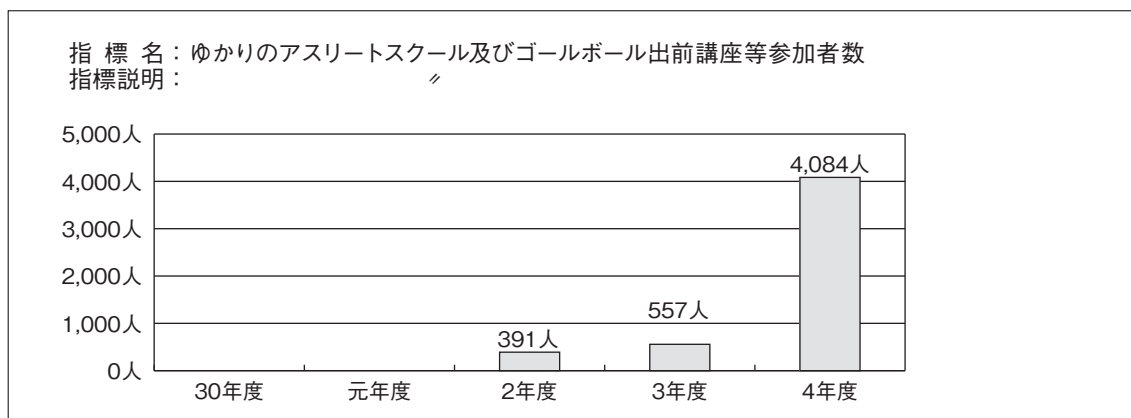
[実績及び成果]

(1) スポーツによる共生・交流促進事業費 7,350,217 円

(ア) 東京 2020 オリパラレガシー体感プロジェクト 7,350,217 円

出前講座開催回数	令和3年度	令和4年度
	6回	13回

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9項 総務諸費	1,302,485,486	91,181,285	44,700,000	34,706,543	1,131,897,658
1目 地域コミュニティ活動費 <地域コミュニティ活動の促進>	350,864,694	3,979,000	0	9,077,261	337,808,433

1 地域コミュニティ推進事業費 125,273,317 円 (市民協働推進課)

[総括]

地域の自主性を高め、活動の活性化を図ることを目的として、各校区及び町自治会に対してコミュニティ活動交付金を交付した。また、地域のまちづくりを進めていく人材を育成するため、まちづくり講習会を開催するとともに、コミュニティ活動に利用する備品整備に対し助成を行った。このほか、自治会のデジタル化を応援するため、新たに自治会役員等を対象とした Web 会議を体験する講習会を全 10 ブロックで開催した。今後も、地域コミュニティ活動を支援するとともに、地域の主体的なまちづくりの推進に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 自治連合会活動事業費 122,615,957 円

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	比 較
コミュニティ活動交付金(校区自治会)	11,302,400円	11,876,600円	5.1%
コミュニティ活動交付金(町自治会)	109,936,720	109,392,260	△ 0.5
自治連合会活動推進費	34,566	653,365	18.9倍
自治連合会創立70周年記念事業補助金	—	376,932	皆増
デジタル支援講座の開催	—	316,800	皆増
計	121,273,686	122,615,957	1.1%

(2) 地域コミュニティ支援事業費 157,360 円

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度
まちづくり講習会参加者数	—	113人
地域コミュニティ人材育成研修	1種、7講座、参加人員98人	1種、7講座、参加人員100人

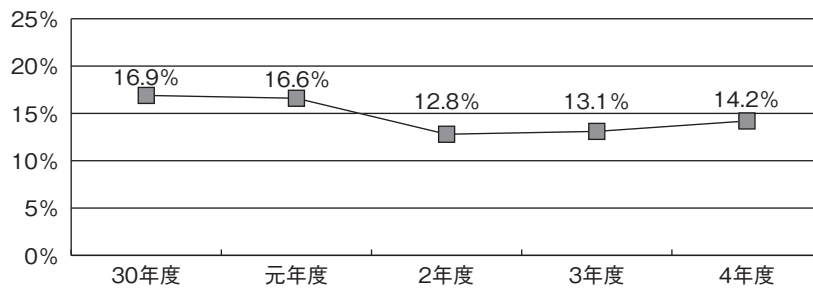
(3) コミュニティ推進事業補助金 2,500,000 円

区 分	令和 3 年度		令和 4 年度	
	対象校区	事 業 内 容	対象校区	事 業 内 容
内 容	大 清 水	印刷機、テント等	岩 田	印刷機、椅子等
	鷹 丘	ガス発電機、 デジタル簡易無線機等	—	—
補 助 金	5,000,000円		2,500,000円	

[指 標]

指 標 名：校区市民館の地域コミュニティによる利用率

指標説明：自治会等地域コミュニティ利用回数／利用者別利用回数合計





2 校区市民館管理運営事業費 155,814,625 円（市民協働推進課）

[総括]

校区市民館の利用者数は、新型コロナウイルス感染症による利用制限の緩和などにより令和3年度の695,102人に比べ100,436人増となった。また、LED照明器具取替修繕、屋上等防水修繕、飯村校区市民館の長寿命化に向けた実施設計を行うなど、施設の老朽化に対応した。このほか、Wi-Fi中継機を設置しデジタル環境の整備を進めるなど校区市民館の機能を高めるとともに、全ての校区市民館においてホームページを作成・公開し情報発信に努めた。今後は市民館の利用ルールの見直しを進めるなど、校区市民館を拠点とした自治会や地域住民による地域コミュニティ活動のより一層の活性化を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 校区市民館管理運営事業費（50館） 155,814,625 円

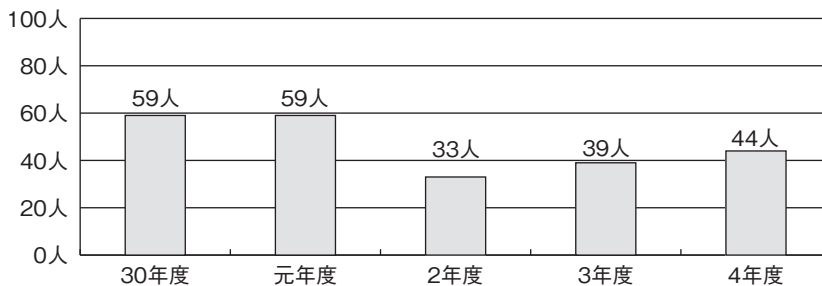
区 分	令和3年度		令和4年度		比 較 (延利用人員) %
	件 数	延利用人員	件 数	延利用人員	
東 田	1,210	18,503	1,348	22,647	22.4
松 葉	665	11,849	667	10,714	△ 9.6
津 田	328	12,598	323	6,476	△48.6
磯 辺	419	5,157	492	5,986	16.1
大 崎	360	8,731	520	12,037	37.9
鷹 丘	476	7,367	605	9,343	26.8
下 条	561	28,820	586	34,273	18.9
多 米	789	14,522	973	16,990	17.0
旭	829	20,433	834	22,995	12.5
谷 川	270	12,128	411	13,167	8.6
花 田	583	10,989	716	13,567	23.5
高 師	719	8,419	840	10,516	24.9
野 依	721	18,969	796	12,762	△32.7
植 田	887	13,155	825	12,956	△ 1.5
牛 川	1,185	38,772	1,334	44,866	15.7
西 郷	409	18,270	439	17,203	△ 5.8
石 巻	274	4,867	389	9,563	96.5
石巻（金田分館）	436	5,657	486	6,091	7.7
小 沢	213	11,024	361	13,607	23.4
豊 南	288	6,761	410	10,245	51.5
賀 茂	379	12,318	470	16,204	31.5
芦 原	613	11,029	793	16,377	48.5
岩 田	668	13,494	807	17,966	33.1
豊	630	7,883	777	9,919	25.8
大 村	631	10,600	627	9,495	△10.4
幸	567	12,892	656	14,223	10.3
福 岡	993	14,314	1,226	20,299	41.8
栄	1,135	14,319	1,292	17,190	20.1

区 分	令和3年度		令和4年度		比 較 (延利用人員) %
	件 数	延利用人員	件 数	延利用人員	
嵩 山	706	23,959	775	25,518	6.5
二 川	705	13,314	909	15,513	16.5
高 根	278	4,553	465	7,194	58.0
老 津	645	21,166	672	26,250	24.0
下 地	612	14,432	746	14,061	△ 2.6
牟 呂	918	12,642	897	13,479	6.6
吉 田 方	510	11,053	561	11,873	7.4
天 伯	748	13,316	834	16,550	24.3
大 清 水	1,092	16,682	1,201	21,305	27.7
向 山	807	11,625	960	13,686	17.7
玉 川	757	22,501	807	24,683	9.7
細 谷	265	8,032	348	7,841	△ 2.4
飯 村	1,025	12,809	1,287	16,412	28.1
富 士 見	786	18,462	813	20,085	8.8
中 野	749	11,726	976	15,761	34.4
八 町	589	13,302	666	14,807	11.3
二 川 南	682	18,929	860	19,556	3.3
汐 田	881	18,197	1,302	21,832	20.0
松 山	473	12,251	582	14,118	15.2
つ つ じ が 丘	1,025	14,784	1,017	15,341	3.8
新 川	1,038	18,943	1,259	21,984	16.1
前 芝	603	8,584	639	10,012	16.6
計	33,132	695,102	38,579	795,538	14.4

- (ア) LED照明器具取替修繕（栄始め8館） 5,959,800 円
- (イ) 屋上等防水修繕（天伯始め10館） 1,129,700 円
- (ウ) 長寿命化改良実施設計（飯村） 1,214,400 円

[指 標]

指 標 名：校区市民館1日当たりの利用者数  
 指標説明：利用者数／(開館日数×市民館数)



3 地域集会所建設支援事業費 10,407,000 円（市民協働推進課）

[総括]

地域住民の心のふれあい及び連帯意識の促進を図るため、令和4年度は、2地区に対して地域集会所の建設にかかる費用の一部を助成した。また、2地区に対して地域集会所のバリアフリー改修にかかる費用の一部を、1地区に対して地域集会所の耐震改修にかかる費用の一部を助成した。今後も希望する地域に対し支援していく。

[実績及び成果]

- (1) 地域集会所建設費補助金 9,000,000 円

助成地区	令和3年度	令和4年度
	2地区（曲尺手町、八通町）	2地区（南島町二丁目、寺沢町）

- (2) 地域集会所バリアフリー改修費補助金 807,000 円

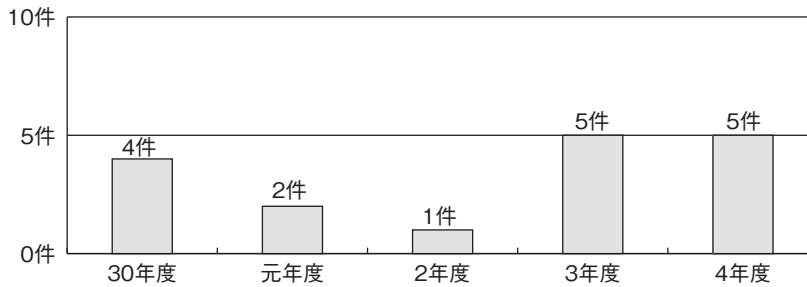
助成地区	令和3年度	令和4年度
	3地区（山田町、花中町二区、東向山町三区）	2地区（西赤沢町、新橋一区）

- (3) 地域集会所（木造）耐震改修費補助金 600,000 円

助成地区	令和3年度	令和4年度
	—	1地区（新橋一区）

[指標]

指標名：地域集会所建設費等補助件数  
 指標説明：年度ごとの建設費、耐震改修費及びバリアフリー改修費の補助件数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2目 市民活動支援費 <市民活動への支援>	89,988,041	1,783,000	8,500,000	1,818,576	77,886,465

1 市民活動推進事業費 4,702,760 円 (市民協働推進課)

[総括]

市民活動中の事故を幅広く補償する市民活動総合補償制度や各種講座の開催など、市民活動の活性化のための支援を行った。コロナ禍で停滞した市民活動が戻りつつあり、市民活動総合補償制度の対象事故件数や市民協働推進補助金の申請件数は増加している。市民協働推進補助金申請手続きの簡素化を図るなど、引き続き市民の声を踏まえた市民活動への支援を実施していく。

[実績及び成果]

(1) 市民活動支援事業費 3,554,760 円

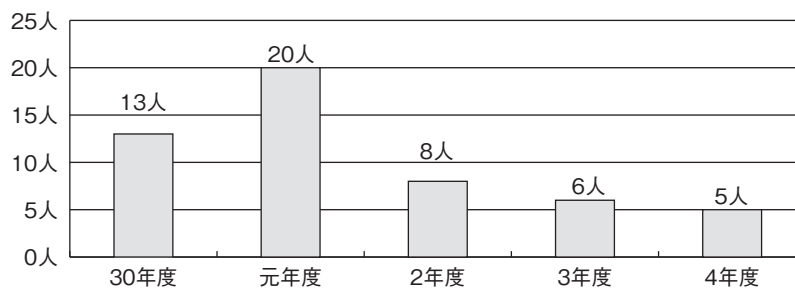
区 分	令和3年度	令和4年度
市民協働推進審議会	年間開催数5回	年間開催数4回
市民活動プラザ登録団体数	463団体	474団体
各種人材育成講座等の開催	7種、15講座、参加人員320人	8種、16講座、参加人員299人
東三河市民活動情報サイトへのアクセス数	30,742件	32,836件
市民活動総合補償制度対象事故件数	傷害13件 賠償2件	傷害46件 賠償2件

(2) 市民協働推進補助金 1,148,000 円

区 分	令和3年度	令和4年度
市民活動スタート支援(つつじ)補助金	3団体 137,000円	8団体 379,000円
市民活動ネクスト支援(くすのき)補助金	2 520,000	2 360,000
市民活動若者支援(わかば)補助金	6 384,000	5 409,000

[指 標]

指 標 名：市民活動プラザ1日当たりの利用者数  
 指標説明：利用者数／開館日数



2 市民センター管理運営事業費 41,445,685 円（市民協働推進課）

〔総括〕

市民センターの会議室等の利用件数は令和3年度から横ばいであるものの、利用人数は新型コロナウイルス感染症による利用制限が緩和されたこともあり増加した。また、市民センターによる SNS（Instagram 等）を用いた情報発信を継続し、市民活動支援の講座や市民活動団体が行うイベントについて周知に努めた。今後も指定管理者の持つノウハウを活かした各種講座や相談事業を実施していく。

〔実績及び成果〕

(1) 市民センター管理運営事業費 41,445,685 円

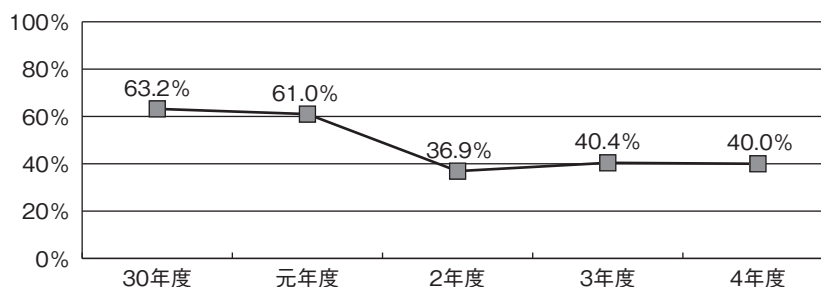
〔利用状況〕

区 分	令和3年度		令和4年度		比 較 (延利用人員)
	利用件数	延利用人員	利用件数	延利用人員	
第1ミーティングルーム	392件	2,866人	349件	2,791人	△ 2.6%
第2ミーティングルーム	369	2,638	412	3,304	25.2
第3ミーティングルーム	252	1,772	204	1,544	△12.9
第4ミーティングルーム	373	2,596	363	2,892	11.4
小 会 議 室	487	8,604	528	10,777	25.3
中 会 議 室	404	18,128	392	20,245	11.7
大 会 議 室	378	23,542	341	25,090	6.6
多 目 的 ホ ール	328	20,958	371	29,891	42.6
合 計	2,983	81,104	2,960	96,534	19.0
開 館 日 数	308日		308日		—

区 分	令和3年度	令和4年度
各種人材育成講座等の開催	5種、37講座、参加人員 1,269人	5種、35講座、参加人員 2,367人

〔指標〕

指標名：市民センター会議室利用率  
 指標説明：利用件数 / (部屋数 × 利用可能日数 × 3区分) ※3区分は、貸出単位で午前、午後、夜間



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 若者活躍支援費 <若者活躍の支援と機会の充実>	5,402,036	0	0	0	5,402,036

1 若者政策提案事業費 5,402,036円 (市民協働推進課)

[総括]

豊橋の将来を担う若者が自分たちの住みたくなるまちの実現に向け、ワークショップの中での議論を通して、豊橋の未来を創るための政策を提案する「豊橋わかば議会」を開催し、令和4年度は2つの提案が事業化された。また、「豊橋わかば議会」先輩若者委員の政策立案までの経験や、自分達で提案した事業等へ参加した経験を伝える場として現役若者委員との交流会を開催した。若者による政策提案事業は、他都市において若者委員が主体的に行う実証実験を実施している例もあり、より良い政策提案につながるよう、トライアル（調査・実践）による提案のブラッシュアップをめざす。

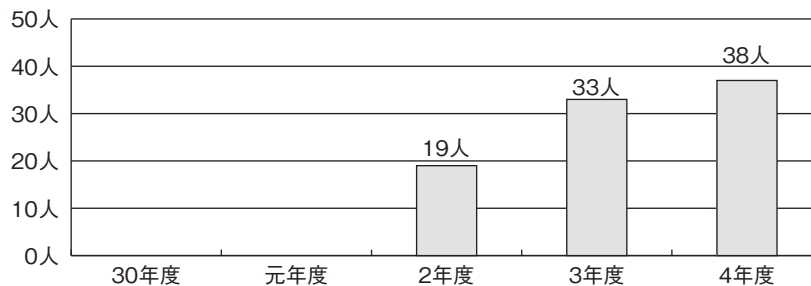
[実績及び成果]

(1) 若者政策提案事業費 5,402,036円

区 分	令和3年度	令和4年度
豊橋わかば議会参加者数	延 276人	延 303人

[指 標]

指 標 名：わかば議会、提案事業等に関わった若者委員の数  
 指標説明：現役若者委員の人数と提案事業等に参加した先輩若者委員の人数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 国際連携費 < 国際連携の推進 >	81,622,597	0	0	184,960	81,437,637

1 友好提携交流事業費 989,456 円 (多文化共生・国際課)

[総括]

令和4年度は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症まん延防止により活発な交流はできなかったものの、パートナーシティであるドイツ・ヴォルフスブルク市との間で、2か月に渡る職員の人事交流を実施し、友好関係を推進するとともに、相互理解を深めた。

[実績及び成果]

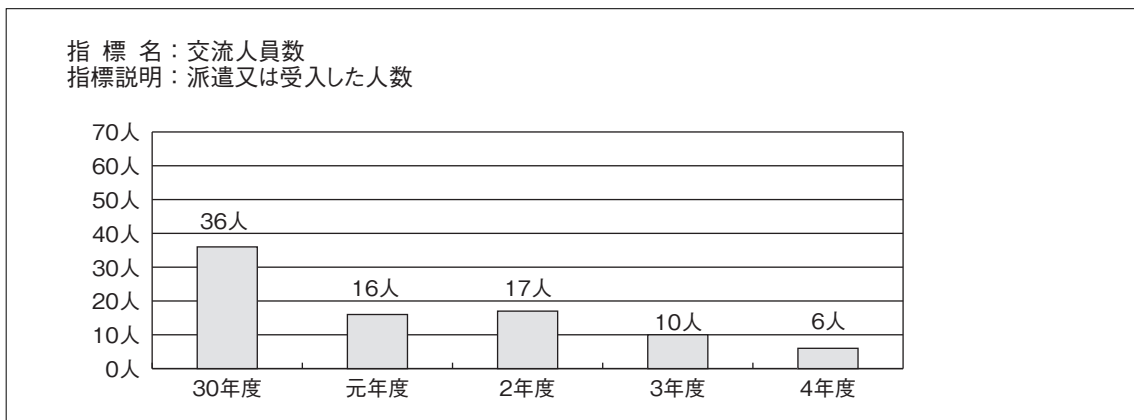
(1) 友好・姉妹都市交流事業費 35,001 円

内 容	令和3年度	令和4年度
		—

(2) パートナーシティ交流事業費 954,455 円

内 容	令和3年度	令和4年度
		【ドイツ・ヴォルフスブルク市】 パートナーシティ協定締結10周年記念式典 (オンライン開催)

[指 標]



※交流人員数を「相互に派遣受入した人数」から「派遣又は受入した人数」へ見直したため、30年度～3年度数値を再計算

2 豊橋市国際交流協会補助金 42,588,901 円（多文化共生・国際課）

[総括]

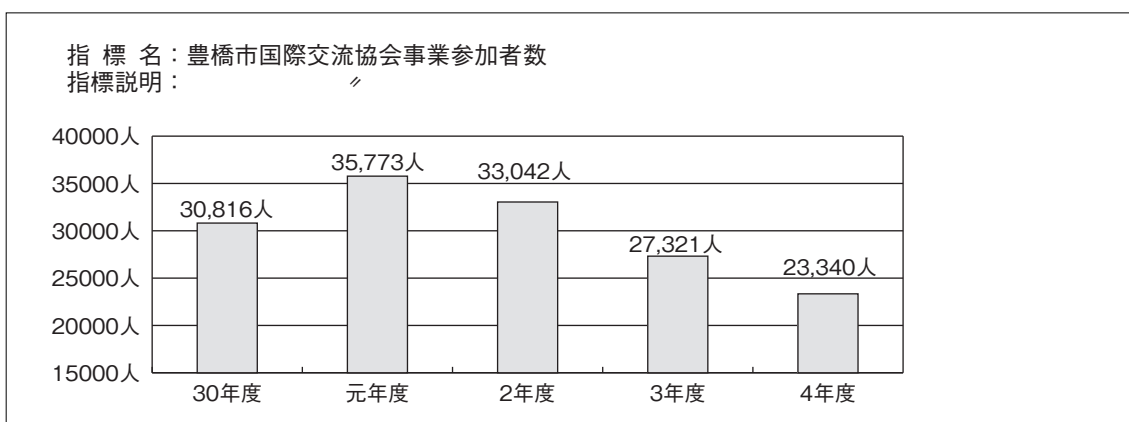
豊橋市国際交流協会は、新型コロナウイルス感染症まん延防止のため海外派遣や受入ができなかったものの、日本語学習支援事業、国際理解教育・語学講座の実施、国際交流サロンの運営など、地域の国際交流活動の促進及び国際化意識の向上を図った。また、日本語ボランティア講座の開催や災害時通訳ボランティアの養成など、外国人が安心して暮らせる多文化共生の地域づくりを推進した。今後も市として協会が実施する各種事業を支援するとともに、様々な機会を通じて、協会への協力支援に取り組んでいく。

[実績及び成果]

(1) 豊橋市国際交流協会補助金 42,588,901 円

補助金	令和3年度	令和4年度
	44,650,231円	42,588,901円

[指標]





科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 多文化共生費 <多文化共生の推進>	66,614,694	7,479,994	0	1,923,000	57,211,700

1 多文化共生推進事業費 42,657,635 円 (多文化共生・国際課)

[総括]

外国人市民も安心して行政サービスを受けられるよう、外国人市民相談を実施するとともに、31言語に対応できる多言語通訳タブレットを新たに導入した。また、外国人市民向け Web サイト「ほけとよ」や SNS を活用し、やさしい日本語を含めた多言語で外国人市民に役立つ情報を発信した。さらに、外国人の子どもたちへの日本語学習支援として、就学前の幼児を対象とした教室（プレスクール）や外国人中学生等アフタースクール事業などに加え、安定的な就労につなげることを目的とした成人向けの日本語教室を新たに実施したほか、精神面でのケアが必要なブラジル人を支援するメンタルヘルス相談事業を実施した。

[実績及び成果]

(1) 外国人相談事業費 33,462,067 円

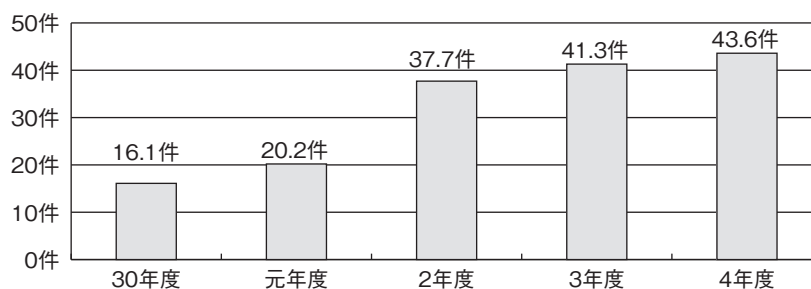
区 分	令和3年度	令和4年度	比 較
相 談 件 数	14,201件	14,741件	3.8%
外国人情報窓口対応件数	6,794	9,347	37.6
文 書 等 翻 訳 件 数	299	206	△31.1

(2) 多文化共生事業費 9,195,568 円

内 容	令和3年度	令和4年度
	外国人情報窓口の運営 プレスクール事業 (3か所 (4教室)、参加者52名) 外国人市民会議の開催 多文化共生推進連絡協議会の開催 「やさしい日本語マニュアル」の活用周知 定住外国人等中学生アフタースクール事業 定住外国人等高校生日本語学習支援事業	

[指 標]

指 標 名：外国人相談開設1日当たりの相談件数  
指 標 説 明：相談件数／相談開設日数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 男女共同参画推進費 <性別によらずに活躍できる環境の充実>	28,873,786	445,000	0	0	28,428,786

1 男女共同参画推進事業費 2,298,788円 (市民協働推進課)

[総括]

男女共同参画及び性の多様性を尊重する社会の実現をめざし、性の多様性に関する規定を追加する条例改正や、「とよはしハーモニープラン 2023-2026」の策定に取り組んだ。男女共同参画週間・月間啓発イベントや啓発パンフレットの配布などを行い、市民の男女共同参画意識のさらなる向上を図った。また、女性活躍を推進するため、地元企業と協働し、女子生徒のための理系魅力発見セミナーを2事業所で開催したほか、女性応援プロジェクトでは、女性のあらゆる分野での活躍を目的としたセミナー及びグループワークをオンライン併用により実施した。このほか、男女共生フェスティバルについては、3年ぶりにコロナ禍前の規模で開催した。今後も様々な事業を展開し、さらなる男女共同参画及び性の多様性を尊重する社会づくりを推進する。

[実績及び成果]

(1) 男女共同参画啓発事業費 1,790,040円

区 分		令和3年度	令和4年度	比 較
委員会、審議会等の女性委員数		110人	110人	0.0%
一般啓発事業	標語応募点数	497点	396点	△20.3
	写真応募点数	26	—	皆減
女性再就職支援事業参加者数		35人	57人	62.9
女性応援プロジェクト参加者数		49	52	6.1

(2) 女性キャリアアップ応援補助金 104,000円

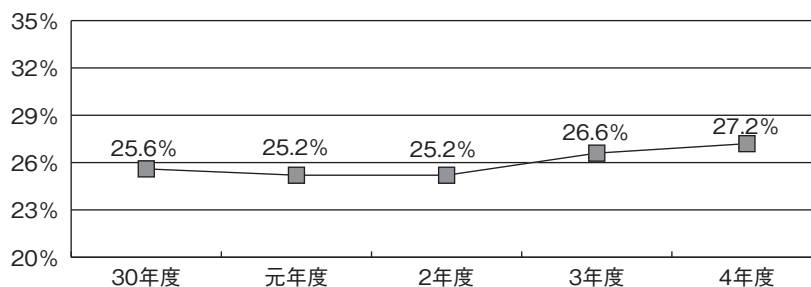
補 助 金	令和3年度		令和4年度	
		10件	323,000円	4件

(3) 男女共生フェスティバル開催事業補助金 404,748円

区 分	令和3年度	令和4年度
男女共生フェスティバル参加者数	55人	838人
補 助 金	482,388円	404,748円

[指 標]

指 標 名：委員会、審議会等(法律・条例に基づくもの)女性委員の比率  
 指標説明：女性委員数/全体の委員数



※対象とする委員会、審議会等を「法律・条例・要綱に基づくもの」から「法律・条例に基づくもの」に変更したため、30年度～3年度指標を再計算

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 男女共同参画支援費 <性別による困難を抱える人への支援の充実>	22,140,625	11,418,620	0	3,600	10,718,405

1 男女共同参画支援事業費 22,140,625円 (市民協働推進課)

[総括]

悩みを抱える人への支援として、女性相談員による電話や面接相談、弁護士による専門相談のほか、DV相談、男性相談、LGBT等性的少数者の面接相談を実施した。また、東三河5市において、パートナーシップ宣誓制度に係る自治体間連携に関する協定を締結した。困難や不安を抱える女性の支援のため、生理用品の配布を行うとともに、SNS相談や居場所の提供、訪問支援などのつながりサポート事業を実施した。このほか、男女共同参画センターにおいては、Webによるセミナー受講やテレワークスペースとして活用できるようWi-Fi環境を整備した。また、男女共同参画の推進に取り組む団体の交流・活動場所の提供に加え、図書の充実や男女共同参画に関する掲示などによる情報提供とともに、女性のスキルアップや固定的な性別役割分担意識の解消を図る講座等を実施した。今後も性別等による困難を抱える人への支援を実施するとともに、男女共同参画センターの利用促進に努めていく。

[実績及び成果]

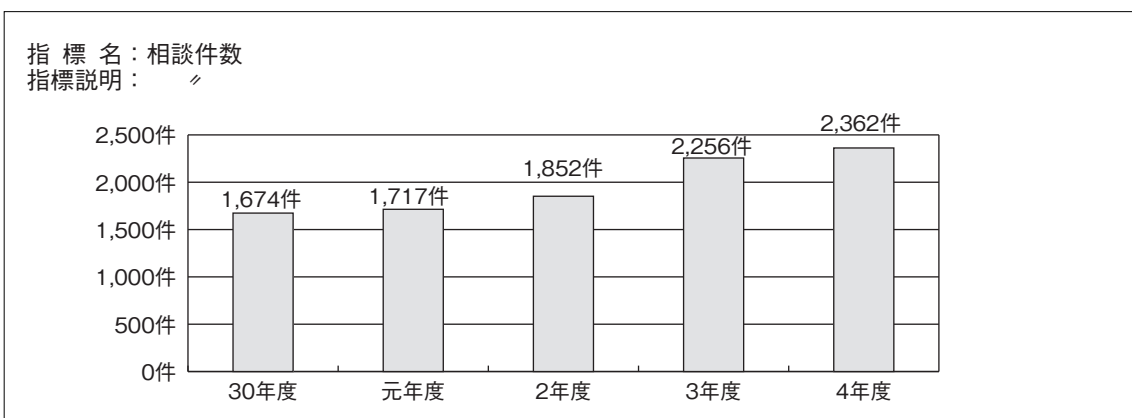
(1) 相談支援事業費 19,239,631円

区 分	令和3年度	令和4年度	比 較
法律相談件数	19件	12件	△36.8%
女性悩みごと相談件数	1,870	1,972	5.5
D V 相談件数	359	373	3.9
男性相談件数	7	1	△85.7
L G B T 相談件数	1	4	4.0倍
パートナーシップ宣誓件数	6	3	△50.0%

(2) 男女共同参画センター管理運営事業費 2,900,994円

区 分	令和3年度	令和4年度	比 較
男女共同参画センター利用者数	延 15,031人	延 25,626人	70.5%
ライフアップセミナー参加者数	7講座 103	7講座 99	△ 3.9

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8目 地域防災力強化費 <地域防災力の充実>	44,153,021	1,979,371	0	0	42,173,650

1 地域防災力強化推進事業費 9,308,896 円 (防災危機管理課)

[総括]

例年、防災関係機関と地域住民が連携し、南海トラフ地震を想定した総合防災訓練を実施してきたほか、小学校と地域が連携して災害への備えに取り組む「防災まちづくりモデル校区事業」や、地域防災の担い手を育成する「防災リーダー養成講座」を開催してきたが、新型コロナウイルス感染症拡大により訓練や講座の中止等の影響を受けながら実施した。今後も感染状況を考慮しながら各種訓練や防災啓発活動を実施し、市民の防災意識の向上や自主防災組織の活性化などを推進し、地域防災力の強化を図る。

[実績及び成果]

(1) 防災対策啓発事業費 8,157,916 円

内 容	令和3年度	令和4年度	比 較
防災啓発講習会の開催回数	229回	326回	42.4%

(2) 自主防災組織育成事業費 601,480 円

内 容	令和3年度	令和4年度	令和4年度末累計
防災リーダー養成講座修了者数	0人	107人	1,133人

※令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止

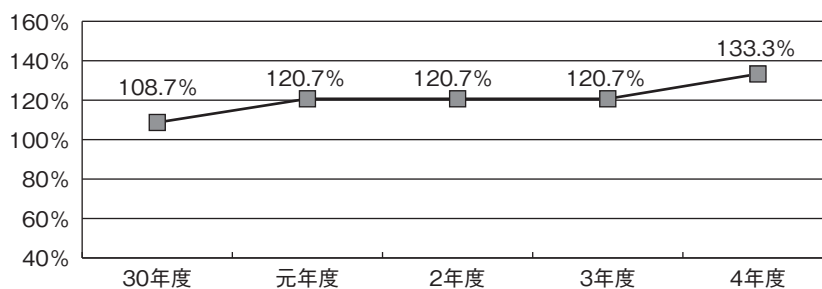
(3) 自主防災力強化事業補助金 549,500 円

内 容	令和3年度	令和4年度	令和4年度末累計
自主防災力強化事業補助金活用組織数	1組織	11組織	61組織

[指標]

指標名：防災リーダー養成講座修了者目標達成率

指標説明：防災リーダー養成講座修了者数／防災リーダー養成目標数(850人)



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9目 災害対応力強化費 <災害対応力の強化>	288,446,049	14,650,000	36,200,000	18,032,288	219,563,761

1 防災対策事業費 138,783,992 円 (防災危機管理課)

[総括]

豊橋ほっとメールの登録促進や豊橋防災ラジオの普及、同報系防災行政無線等の防災関係設備の適切な管理運営に努めるとともに、大規模災害発生時にトイレの不足が懸念される指定避難所にマンホールトイレを整備したほか、老朽化が激しい避難所等誘導標識を更新した。今後も大規模地震や風水害に備え、防災対策の強化充実を図る。

[実績及び成果]

(1) 防災対策管理事務費 22,989,375 円

内 容	令和3年度	令和4年度
	防災会議の開催 豊橋ほっとメール多言語同時配信の運用 名古屋大学への受託研究員派遣 豊橋防災ラジオの販売・運用管理ほか	防災会議の開催 豊橋ほっとメール多言語同時配信の運用 名古屋大学への受託研究員派遣 豊橋防災ラジオの販売・運用管理ほか

(2) 東三河地域防災協議会負担金 1,979,000 円

区 分	令和3年度	令和4年度
セミナー・研修会の開催回数	4回	4回
調査研究テーマ数	4テーマ	4テーマ
調査研究成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○東三河地域の防災力向上に向けたリアルタイム耐震診断システムの活用に関する研究</li> <li>○大規模災害とウイルス感染症の複合リスク下での避難計画に関する研究</li> <li>○障害者および要支援者の災害時における避難行動の支援体制に関する研究</li> <li>○災害時における「正常性バイアス」を打破する緊急避難アナウンスの開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○東三河地域の防災力向上に向けたリアルタイム耐震診断システムの活用に関する研究</li> <li>○大規模災害とウイルス感染症の複合リスク下での避難計画に関する研究</li> <li>○障害者および要支援者の災害時における避難行動の支援体制に関する研究</li> <li>○災害時における「正常性バイアス」を打破する緊急避難アナウンスの開発</li> </ul>

(3) 防災備蓄品等整備事業費 53,107,393 円

内 容	令和3年度	令和4年度	比 較
非常用食料備蓄数	311,224食	320,567食	3.0%
避難支援場所整備数	3か所	0か所	皆減
マンホールトイレ整備数	3	3	0.0

※備蓄食料目標数：308,500食 想定避難者数50,000人×1日2食×3日分=300,000食 帰宅困難者等8,500食

(4) 防災無線維持管理事業費 53,830,922 円

内 容	令和3年度	令和4年度
	同報系防災行政無線の維持管理 デジタル防災行政無線（MCA無線） の維持管理 同報系防災行政無線屋外拡声子局等修繕 デジタル防災行政無線（MCA無線） の受信困難地域への配備	

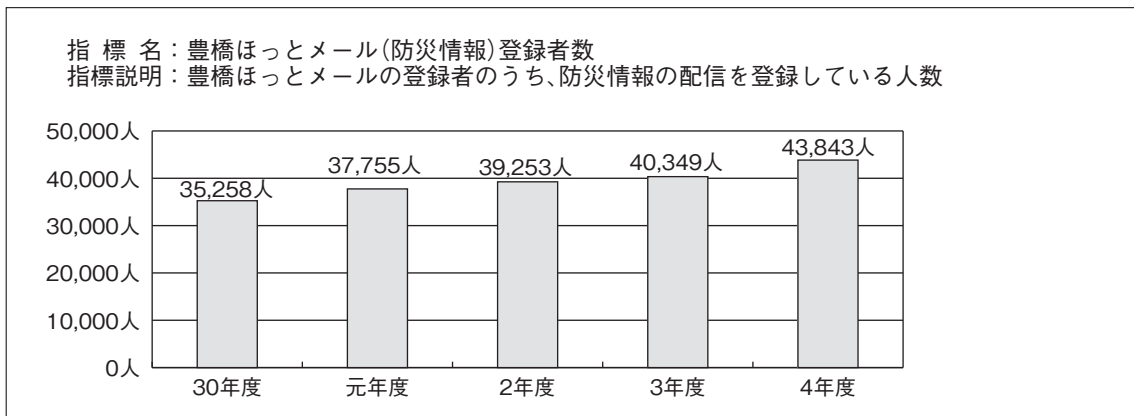
(5) 飲料水用施設維持管理事業費 4,811,279 円

内 容	令和3年度	令和4年度	比 較
飲料水兼用耐震性貯水槽点検数	25か所	25か所	0.0%

(6) 水防対策事業費 2,066,023 円

内 容	令和3年度	令和4年度	比 較
水防訓練実施回数	1回	1回	0.0%

[指 標]



2 危機管理対策事業費 33,215,468 円（防災危機管理課）

[総 括]

各種訓練において、全天候型ドローンを活用した被災現場や救助現場の映像伝送訓練を行うなど、災害時における被害状況の収集能力向上及び初動対応力強化を図った。また、災害対策本部が有効に機能するよう災害対策本部設置運営訓練や機器操作研修を実施した。さらに、令和4年度は津波災害警戒区域ハザードマップを作成・配布した。今後も、機器操作研修や各種訓練を実施し、災害対策本部の機能強化に努めていく。

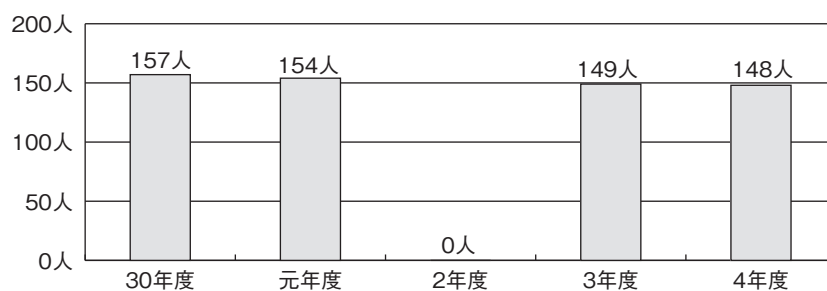
[実績及び成果]

(1) 危機管理対策事業費 33,215,468 円

内 容	令和3年度	令和4年度	比 較
機器操作研修の受講者数	149人	148人	△ 1.0%
ドローン飛行隊出動回数	12回	8回	△33.0%

[指 標]

指 標 名：災害対策本部機器操作研修の受講者数  
指標説明：  
〃



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
10目 耐震化促進費 <建物の耐震化の促進>	96,744,328	46,781,000	0	3,200	49,960,128

1 建築物耐震促進事業費 64,054,893 円 (建築物安全推進課)

[総括]

発生が危惧される南海トラフ地震等に備え耐震化を促進するため、民間木造住宅の無料耐震診断や各種補助を行うとともに、令和4年度は要安全確認計画記載建築物の耐震改修設計に対する助成を行った。さらに、災害発生時の生命の安全確保及び道路の閉塞防止のため、ブロック塀等の撤去に対する助成を行った。また、令和3年3月に策定した新たな「豊橋市建築物耐震改修促進計画」に基づき、積極的な啓発と補助制度の活用により耐震診断及び耐震改修等のさらなる普及を図り、災害に強いまちづくりをめざす。

[実績及び成果]

(1) 木造住宅耐震診断事業費 8,260,000 円

区 分	令和3年度	令和4年度	平成14年度からの累計
耐震診断実施棟数	138棟	175棟	11,933棟

(2) 木造住宅耐震改修費補助金 31,788,000 円

区 分	令和3年度	令和4年度	平成15年度からの累計
耐震改修実施棟数	33棟	33棟	1,357棟

(3) 木造住宅段階的耐震改修費補助金 1,800,000 円

区 分	令和3年度	令和4年度	平成25年度からの累計
耐震改修実施棟数	1棟	3棟	21棟

(4) 非木造住宅耐震診断費補助金 0 円

区 分	令和3年度	令和4年度	平成20年度からの累計
耐震診断実施棟数	1棟(23戸)	0棟	11棟(102戸)

(5) 非木造住宅耐震改修費補助金 0 円

区 分	令和3年度	令和4年度	平成24年度からの累計
耐震改修等実施棟数	0棟	0棟	0棟

(6) 木造住宅解体工事費補助金 11,483,000 円

区 分	令和3年度	令和4年度	平成22年度からの累計
解体工事補助棟数	46棟	42棟	548棟

(7) 木造住宅耐震シェルター整備費補助金 0 円

区 分	令和3年度	令和4年度	平成25年度からの累計
シェルター設置棟数	0棟	0棟	16棟

(8) 特定既存耐震不適格建築物耐震診断費補助金 3,333,000 円

区 分	令和3年度	令和4年度	平成29年度からの累計
耐震診断実施棟数	—	1棟	2棟



(9) 要安全確認計画記載建築物耐震改修費補助金 5,225,000 円

区 分	令和3年度	令和4年度	令和4年度からの累計
耐震改修等実施棟数	—	1棟(設計)	1棟(設計)

(10) ブロック塀等撤去費補助金 1,327,000 円

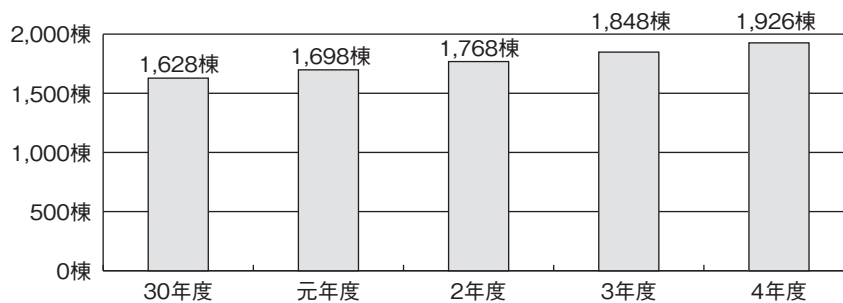
区 分	令和3年度	令和4年度	平成30年度からの累計
ブロック塀等撤去件数	26件	25件	140件

(11) 建築物耐震促進啓発事業費 838,893 円

区 分	令和3年度	令和4年度	比 較
ダイレクトメールの発送数	5,479通	5,893通	7.6%

[指 標]

指 標 名：住宅の耐震改修・解体工事棟数(累計)  
指 標 説 明：住宅の耐震改修棟数 + 解体工事棟数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
11目 防犯・治安対策費 <防犯・治安対策の推進>	69,700,337	0	0	0	69,700,337

1 防犯・治安対策推進事業費 45,805,348 円 (安全生活課)

[総括]

犯罪のない安全で安心なまち「とよはし」をめざして策定された「第5次豊橋市安全で安心なまちづくり行動計画」に基づき、防犯パトロール、自主防犯活動への支援、各世代に応じた防犯教育講座を開催するとともに、警察・市民・事業者と協力して防犯啓発活動を行った。また、街頭犯罪等の発生抑制のため、防犯カメラの設置及び防犯灯の設置・維持にかかる費用に対する補助を行った。さらに、特殊詐欺被害の未然防止のため、新たに特殊詐欺対策装置購入に対する補助を行った。結果として、令和4年中の市内の刑法犯罪発生件数は、行動計画の目標値を下回ることができた。路上喫煙対策として、「豊橋市快適なまちづくりを推進する条例」に基づき、指導員による巡回・指導や啓発活動を実施した。

[実績及び成果]

(1) 豊橋市防犯協会連合会補助金 2,600,000 円

補 助 金	令和3年度		令和4年度	
		2,600,000円		2,600,000円

(2) 地域防犯事業費 22,210,152 円

区 分	令和3年度		令和4年度	
防 犯 教 育 講 座	開催数101回	受講者数14,812人	開催数116回	受講者数15,681人
自 主 防 犯 活 動	52小学校区	活動者数13,181人	52小学校区	活動者数12,813人
安全なまちづくり市民運動	実施回数 4回		実施回数 4回	

(3) 防犯カメラ設置費補助金 1,722,600 円

設 置 補 助 台 数	令和3年度		令和4年度	
	25台	2,961,200円		18台

(4) 安全安心防犯灯補助金 11,325,801 円

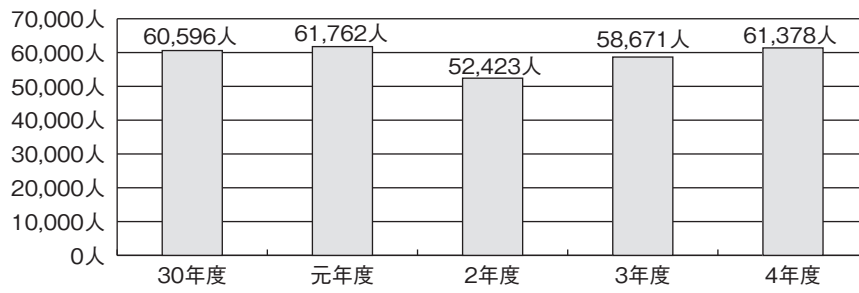
区 分	令和3年度		令和4年度	
設 置 補 助 灯 数	280灯	4,723,800円	264灯	4,697,900円
維 持 補 助 灯 数	4,599	5,145,469	4,725	6,627,901

(5) 路上喫煙防止対策事業費 7,946,795 円

内 容	令和3年度		令和4年度	
		快適なまちづくり指導員による巡回禁止区域等啓発事業・路上喫煙実態調査		快適なまちづくり指導員による巡回禁止区域等啓発事業・路上喫煙実態調査
路上喫煙禁止区域内における歩行喫煙者率	0.48%		0.51%	

[指 標]

指 標 名：地域防犯活動に参加した市民の人数  
指標説明：地域において防犯活動に関わった市民の人数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
12目 交通安全対策費 <交通安全対策の推進>	113,764,657	2,281,300	0	0	111,483,357

1 交通安全対策推進事業費 91,422,542 円 (安全生活課)

[総括]

令和7年度までの交通事故死者数等の目標値を定めた「第11次豊橋市交通安全計画」に基づき、各種交通安全対策を実施した。交通安全思想の普及徹底のため、四季の交通安全運動を実施し、子どもと高齢者の安全確保のため、交通安全教室の開催や運転免許証の自主返納を促す取組みを実施した。さらに、予防型交通安全対策として、豊橋技術科学大学と共同で、交通事故の危険箇所を表示・登録できるアプリを開発し、運用を開始した。結果として、令和4年中の市内の交通事故死者数及び人身事故件数は、計画の目標値を下回ることができた。

[実績及び成果]

(1) 交通安全啓発事業費 70,865,662 円

区 分	令和3年度		令和4年度	
交通安全教室	263回	参加者数 22,296人	284回	参加者数 21,729人
交通安全市民運動	実施回数 4回		実施回数 4回	

(2) 通学路標示板整備事業費 2,009,600 円

通学路標示板設置	令和3年度	令和4年度
	23か所	6か所

(3) 交通安全実施団体補助金 3,682,954 円

区 分	令和3年度	令和4年度
交通安全協会補助金	2,000,000円	2,000,000円
交通安全都市推進協議会補助金	1,500,000	1,482,954
幼児交通安全クラブ連絡協議会補助金	200,000	200,000

(4) 自転車ヘルメット購入補助金 5,146,640 円

区 分	令和3年度		令和4年度	
ヘルメット購入補助件数	2,866件	5,582,100円	2,615件	5,146,640円

(5) 予防型交通安全対策事業費 2,000,000 円

区 分	令和3年度	令和4年度
市内で発生した人身事故件数	1,478件	1,224件

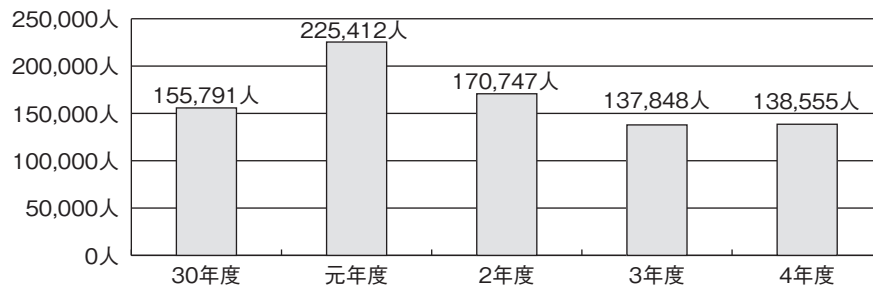
(6) 高齢者交通安全対策推進事業費 7,717,686 円

区 分	令和3年度	令和4年度
運転免許自主返納助成件数	1,008件	977件
安全運転支援装置設置者数	40人	12人

[指 標]

指 標 名：交通安全活動に関わった市民の人数

指標説明：交通安全教育・啓発活動などに参加又は関わった市民の人数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
13目 消費者保護費 <消費者保護の推進>	44,170,621	384,000	0	3,663,658	40,122,963

1 消費者行政事業費 12,834,985 円 (安全生活課)

[総括]

3年ぶりに消費者展を開催し、消費者団体と協働で消費生活に関する啓発を行った。また、消費生活相談事業及び消費者啓発事業を東三河広域連合の構成8市町村で共同実施し、相談を受け付けるとともに、消費生活出前講座などを開催した。東三河の各消費生活相談窓口をつなぐWeb会議システムを活用した消費生活相談員のミーティングを実施し、相談情報の共有など連携強化を図った。今後も高齢者に加え成年年齢引下げに伴う若年層の被害の増加が懸念されるため、啓発活動の強化や消費生活相談員の育成による体制の充実により、消費者被害の未然防止や救済に努めていく。

[実績及び成果]

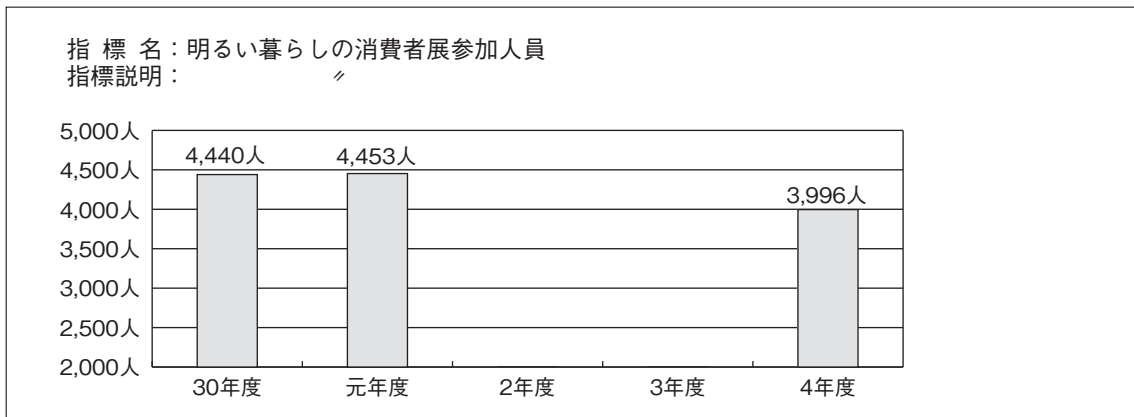
(1) 消費者行政推進事業費 400,941 円

区 分	令和3年度	令和4年度
明るい暮らしの消費者展	—	第50回 10.15～16 参加者数3,996人

(2) 東三河広域連合消費生活事業負担金 12,434,044 円

負 担 金	令和3年度	令和4年度
	13,975,128円	12,434,044円

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 款 民 生 費	57,508,096,155	29,843,205,503	163,100,000	1,575,983,306	25,925,807,346
1 項 社 会 福 祉 費	23,889,031,276	12,918,462,911	0	71,127,551	10,899,440,814
2 目 地 域 福 祉 活 動 推 進 費 <地域福祉活動の推進>	256,271,669	23,609,366	0	9,267,707	223,394,596

1 地域福祉推進事業費 34,933,650 円 (福祉政策課)

[総括]

福祉相談サポートセンターにおいて、複雑化・複合化した課題を抱える世帯を支援する相談機関が円滑に連携するための調整や、支援につながっていない人に対して伴走型支援を行うなど、課題の解決に向けた支援を行った。また、災害時に家族等の援助を受けることが困難であり、避難支援を必要とする人（避難行動要支援者）に対する日頃の見守りと災害発生時の支援に活用するための台帳の作成を行った。今後も地域福祉サービスの充実を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 地域共生社会推進事業費 21,422,820 円

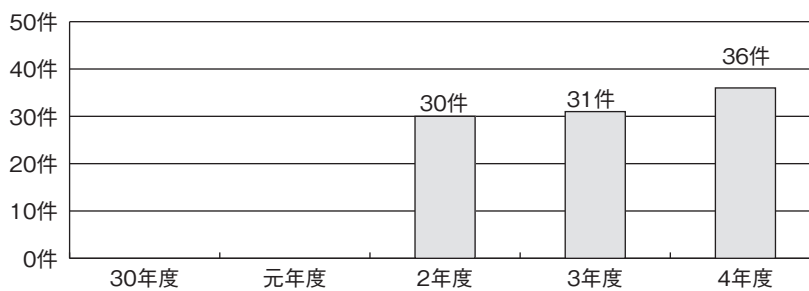
複合的な課題への 対応ケース数	令和3年度	令和4年度	比較
		31件	36件

(2) 避難行動要支援者支援事業費 164,230 円

避難行動要支援者登録 台帳への新規登録者数	令和3年度	令和4年度	比較
		182件	138件

[指標]

指標名：複合的な課題への対応ケース数  
指標説明：〃



2 福祉センター管理運営事業費 119,137,959 円（福祉政策課）

[総括]

総合福祉センターを始め4か所の福祉センターについて指定管理者による管理を行ったほか、つつじが丘地域福祉センターの管理運営に対し適切な助成を行った。今後も社会福祉活動の拠点として地域福祉の振興を図るため、利便性の向上や利用の促進に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 地域福祉センター管理運営事業費 63,753,004 円

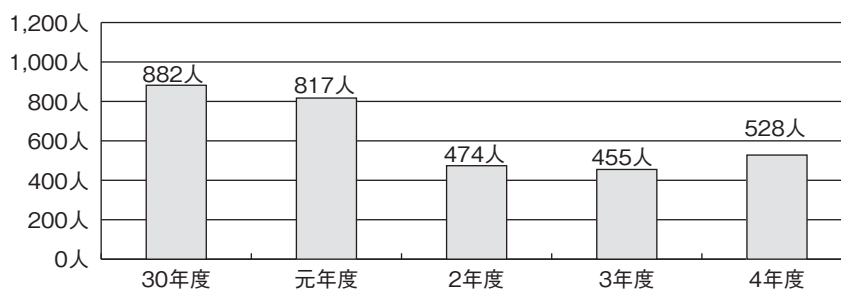
区 分	令和3年度	令和4年度	比 較
八町地域福祉センター	延 18,506人	延 17,766人	△ 4.0%
大清水地域福祉センター	延 16,580	延 20,591	24.2
牟呂地域福祉センター	延 23,953	延 25,913	8.2
つつじが丘地域福祉センター	延 32,841	延 39,273	19.6
利 用 者 数 合 計	延 91,880	延 103,543	12.7

(2) 総合福祉センター管理運営事業費 55,384,955 円

区 分	令和3年度	令和4年度	比 較
利 用 者 数	延 48,186人	延 58,958人	22.4%

[指 標]

指 標 名：福祉センター1日当たりの利用者数  
 指標説明：利用者数／開館日数





3 ボラントピア事業費 15,949,871 円（福祉政策課）

[総括]

市民のボランティア活動への積極的な参加を促進するため、各種養成講座等を実施している豊橋市社会福祉協議会ボランティアセンターの運営に対し支援を行った。今後もボランティアによる「福祉のまちづくり」を推進する社会福祉協議会に対し支援を継続していく。

[実績及び成果]

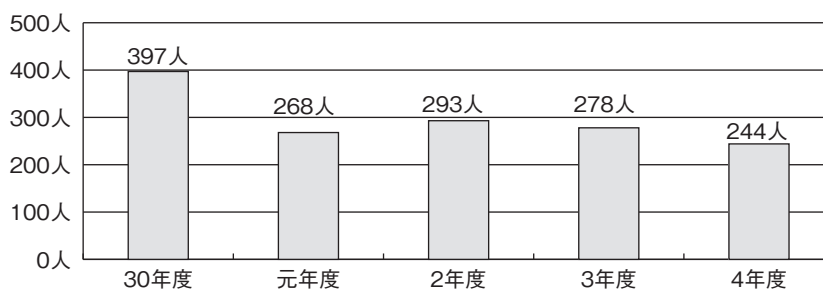
(1) ボラントピア事業推進費補助金 15,949,871 円

ボランティア養成講座	令和3年度	令和4年度	比較
参加者数	延 278人	延 244人	△12.2%

[指標]

指標名：ボランティア養成講座参加者数(延人数)

指標説明：



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 暮らしを支える福祉推進費 <暮らしを支える福祉サービスの充実>	138,436,656	0	0	3,843,000	134,593,656

1 成年後見制度推進事業費 23,577,491 円 (福祉政策課)

[総括]

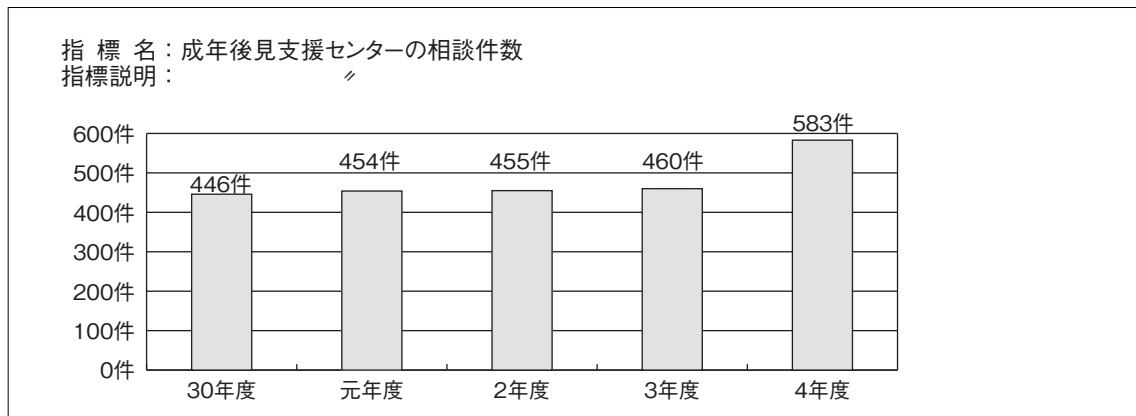
権利擁護の総合的な推進拠点となる成年後見支援センターにおいて、成年後見制度の普及啓発と相談等を実施した。また、受任調整会議を新設し、成年後見制度の利用を必要とする方の生活環境や抱えている課題を考慮したうえで、求められる後見活動や後见人等候補者を検討した。今後も制度の利用を希望する人が適切に制度を利用できるよう体制整備を推進する。

[実績及び成果]

(1) 成年後見制度推進事業費 23,577,491 円

相 談 件 数	令和3年度	令和4年度	比 較
		460件	583件

[指標]



2 更生保護活動支援事業費 8,174,389 円 (福祉政策課)

[総括]

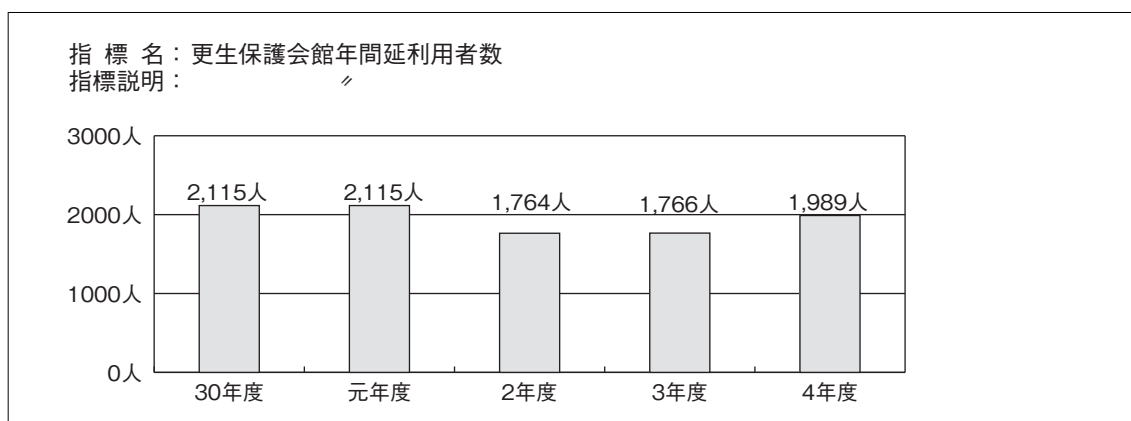
犯罪や非行をした人の立ち直り支援や犯罪・非行の予防啓発活動等を行う更生保護事業の拠点施設として、保護司会等の更生保護団体が利用する更生保護会館の管理運営を行った。また、更生保護活動及び犯罪予防活動を行う更生保護団体に対し、適切な補助金交付を行った。今後も更生保護団体と関係機関・団体及び地域住民との連携を強化し、更生保護活動の一層の充実強化を図る。

[実績及び成果]

(1) 更生保護活動支援事業費 8,174,389 円

更生保護会館利用者数	令和3年度	令和4年度	比 較
		延 1,766人	延 1,989人

[指標]



3 社会福祉施設等指導監査事業費 23,693,262 円（福祉政策課）

[総括]

質の高い社会福祉サービスを確保するため、社会福祉施設、障害福祉サービス事業者等の運営や福祉サービスの提供状況について、指導監査や実地指導を行った。また、東三河広域連合が実施する社会福祉法人に関する指導監査及び介護保険サービス事業者等に対する実地指導の事務に要した経費を負担した。今後も利用者が安心して福祉サービスを受けられるよう、適正な指導を行っていく。

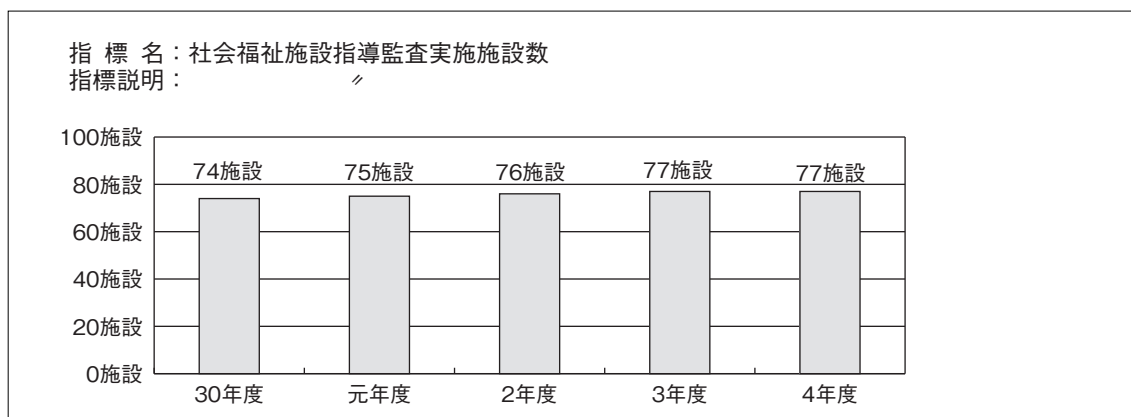
[実績及び成果]

(1) 社会福祉施設等指導監査事務費 148,806 円

区 分	令和3年度	令和4年度
社会福祉施設指導監査実施施設数	77施設	77施設
障害福祉サービス事業者等実地指導件数	163件	154件

(2) 東三河広域連合監査指導事業負担金 23,544,456 円

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 障害者総合支援費 <障害者(児)の自立と社会参加の促進>	11,304,737,576	7,883,130,903	0	1,978,538	3,419,628,135

1 障害福祉サービス等給付事業費 8,069,599,873 円 (障害福祉課)

[総括]

障害者総合支援法に基づく介護給付、訓練等給付などの障害福祉サービス等の給付事業を実施し、障害者福祉の向上を図った。在宅で生活を希望する医療的ケアが必要な重度障害者が増加したことに伴い、重度訪問介護の利用者数が大きく増加した。また、就労系サービス及び共同生活援助の事業所数増加に伴い、利用者数が増加した。今後も、障害者の自立、社会参加に向けた支援を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 介護給付事業費 4,197,225,780 円

区 分	令和3年度	令和4年度
居 宅 介 護	延 157,871時間	延 156,074時間
重 度 訪 問 介 護	延 29,868	延 38,774
同 行 援 護	延 11,477	延 10,919
行 動 援 護	延 2,222	延 1,499
生 活 介 護	延 210,082日	延 213,096日
療 養 介 護	延 10,480	延 10,789
短 期 入 所	延 7,236	延 7,231
施 設 入 所 支 援	23施設 延 85,251	23施設 延 84,012

(2) 訓練等給付事業費 3,152,471,466 円

区 分	令和3年度	令和4年度
就 労 移 行 支 援	20事業所 延 1,310人	27事業所 延 1,218人
就 労 継 続 支 援 ( A 型 )	17 延 2,013	19 延 2,446
就 労 継 続 支 援 ( B 型 )	82 延10,372	89 延11,386
就 労 定 着 支 援	4 延 341	5 延 455
共 同 生 活 援 助	188ホーム 延 5,178	210ホーム 延 6,628
自 立 訓 練	4事業所 延 130	5事業所 延 116
自 立 生 活 援 助	1 延 6	1 延 18

(3) 自立支援医療給付事業費 278,860,224 円

区 分	令和3年度	令和4年度	比 較
腎 臓 病 人 工 透 析 等	延 3,487件	延 2,846件	△18.4%
そ の 他	延 596	延 430	△27.9

(4) 補装具給付事業費 61,875,126 円

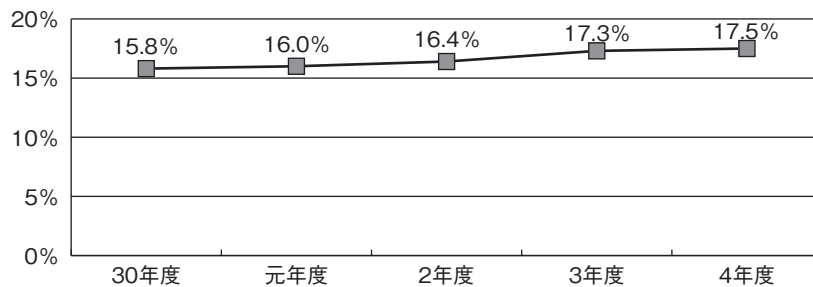
区 分	令和 3 年度		令和 4 年度	
	交 付	修 理	交 付	修 理
義 肢	23件	19件	12件	28件
装 具	110	21	92	34
車 椅 子	46	142	59	111
補 聴 器	85	49	99	45
視覚障害者安全つえ	19	0	23	0
歩 行 補 助 つ え	9	0	5	0
そ の 他	40	13	68	23
計	332	244	358	241

(5) 東三河広域連合障害福祉事業負担金 3,893,825 円

障害支援区分審査件数 (8市町村)	令和 3 年度	令和 4 年度	比 較
	2,177件	1,773件	△18.6%

[指 標]

指 標 名：障害福祉サービス利用率  
 指標説明：介護給付事業・訓練等給付事業決定者数／身体・知的・精神手帳所持者数



2 障害児支援等給付事業費 2,088,968,236 円 (障害福祉課)

[総 括]

児童福祉法に基づく障害児通所支援給付事業などを実施することで、障害児支援の充実を図った。児童発達支援及び放課後等デイサービスの事業所数の増加とともに、利用者数も大きく増加した。また、障害児相談支援給付事業を実施し、障害児の相談支援体制の充実を図った。今後も障害児の支援に努めていく。

[実績及び成果]

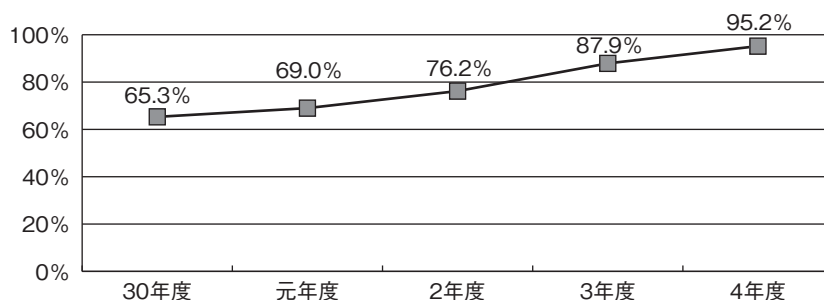
(1) 障害児通所支援給付事業費 2,004,515,467 円

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度
児 童 発 達 支 援	延 34,183日	延 39,432日
放 課 後 等 デ イ サ ー ビ ス	延123,334	延146,255
保 育 所 等 訪 問 支 援	延 307	延 491
居 宅 訪 問 型 児 童 発 達 支 援	延 9	延 6

[指標]

指標名：障害児通所支援利用率

指標説明：障害児通所支援給付事業決定者数／18歳未満の身体・知的・精神手帳所持者数



3 障害者地域生活支援事業費 386,395,227 円 (障害福祉課)

[総括]

障害者が自立した日常生活・社会生活を送るため、障害者総合支援法に基づく相談支援、日常生活用具給付などの地域生活支援事業を実施し、障害者福祉の向上を図った。今後も障害者が地域において自立した生活を送れるよう必要な支援を進める。

[実績及び成果]

(1) 相談支援事業費 100,628,606 円

区分	令和3年度	令和4年度
地域自立支援協議会費	開催数 90回	開催数 93回
相談支援事業委託	8施設 延 25,682件	7施設 延 20,200件
安心生活支援事業費	2 延 2	1 延 1

(2) 意思疎通支援事業費 11,456,557 円

(ア) 手話通訳者活動費 10,555,519 円

活動回数	令和3年度	令和4年度	比較
	883回	766回	△13.3%

(イ) 要約筆記者活動費 588,438 円

活動回数	令和3年度	令和4年度	比較
	60回	102回	70.0%

(ウ) 点字プリンター維持管理費 1,050 円

利用件数	令和3年度	令和4年度	比較
	11件	6件	△45.5%

(エ) コミュニケーション支援機器設置費 311,550 円

利用件数	令和3年度	令和4年度	比較
	20件	17件	△15.0%

(3) 日常生活用具給付事業費 107,503,195 円

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	比 較
介護・訓練支援用具	37件	30件	△18.9%
自立生活支援用具	50	44	△12.0
在宅療養等支援用具	58	44	△24.1
情報・意思疎通支援用具	36	46	27.8
排泄管理支援用具	9,845	10,009	1.7
居宅生活動作補助用具	10	7	△30.0
計	10,036	10,180	1.4

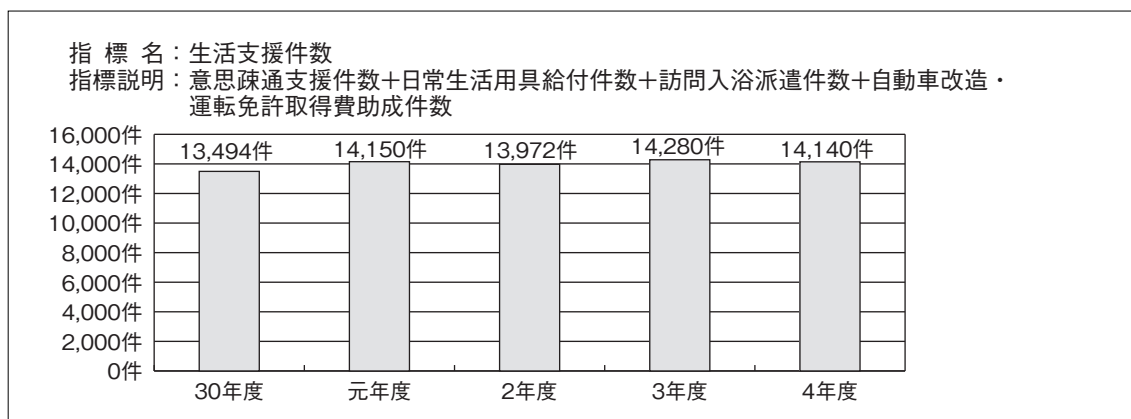
(4) 移動支援事業費 56,775,908 円

内 容	令和 3 年度	令和 4 年度
	41事業所 延 18,355時間	40事業所 延 19,027時間

(5) 障害者理解啓発事業費 232,430 円

パンフレット等 配布枚数	令和 3 年度	令和 4 年度
	2,300枚	2,100枚

[指 標]



4 医療的ケア児等支援事業費 1,108,100 円（障害福祉課）

[総 括]

医療的ケアを必要とする障害児が通う保育園、幼稚園、認定こども園又は児童発達支援事業所に、訪問看護ステーション等の看護師を派遣することにより、医療的ケアを実施し、保護者の負担の軽減を図った。

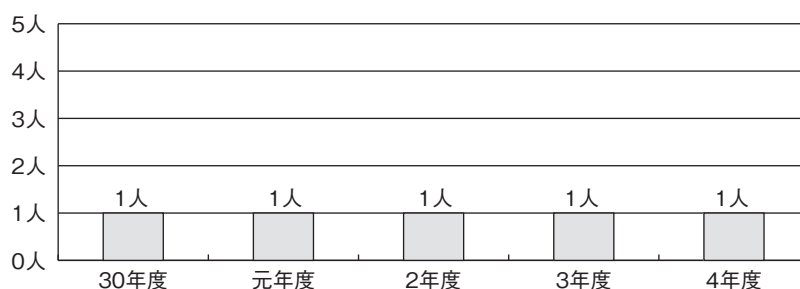
[実績及び成果]

(1) 障害児看護支援事業費 1,108,100 円

利 用 者	令和 3 年度	令和 4 年度
	幼稚園 1 人	保育園 1 人

[指 標]

指 標 名：障害児看護支援事業利用者数  
 指標説明：〃



5 障害者福祉会館管理運営事業費 38,727,069 円（障害福祉課）

[総 括]

指定管理者により、各種教室や避難所体験をはじめとする特色ある事業を展開するなど、施設の適正な管理運営に努めた。新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、中止になったイベントの代替策を講じ、利用者のアンケート結果を踏まえたイベントの実施など、前向きに対応を行った。今後も利用者のニーズに応じたイベントや講座の実施に努めるとともに、利用者が安全・快適に過ごせるよう施設の維持・保全を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 障害者福祉会館管理運営事業費 38,727,069 円

[施設利用者]

区 分	令和3年度	令和4年度	比 較
開 館 日 数	293日	293日	0.0%
利 用 者 数	延 26,688人	延 33,557人	25.7

[活動内容]

区 分	令和3年度	令和4年度
障害児余暇支援事業	参加人員 延 6人	参加人員 延 49人
スポーツ・文化教室	ポッチャ等13教室参加人員 延 539	ポッチャ等13教室参加人員 延 716
避難所体験事業	参加人員 延 37	参加人員 延 419

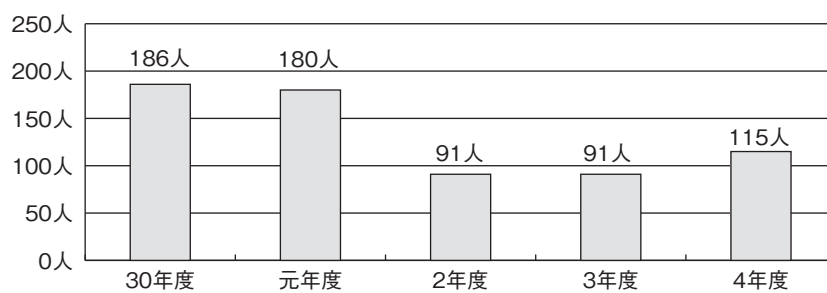
[施設整備]

内 容	令和3年度	令和4年度
	・防火扉改修工事 ・電源切替開閉器取替修繕	・ガス漏れ火災警報設備修繕 ・軒天改修修繕



[指 標]

指 標 名：障害者福祉会館 1日当たりの利用者数  
指標説明：利用者数／開館日数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 障害者医療費 <円滑な医療費の助成>	1,128,485,223	414,205,000	0	0	714,280,223

1 障害者医療費助成事業費 718,851,990 円 (障害福祉課)

[総括]

障害者の医療費について、保険診療費の自己負担額を助成することにより、障害者やその家族の経済的な負担を軽減し生活の安定を図った。

[実績及び成果]

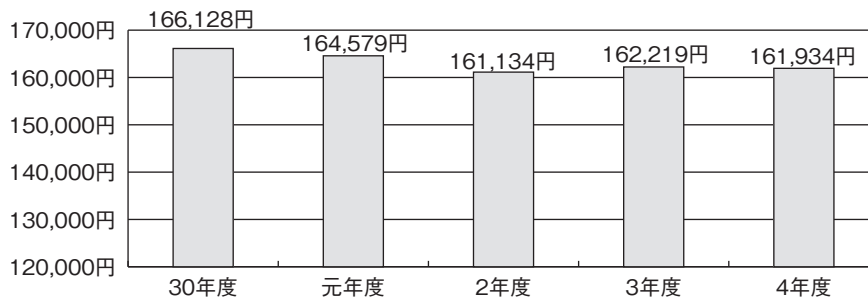
(1) 障害者医療費助成事業費 718,851,990 円

(ア) 医療助成費 714,776,065 円

区 分	令和3年度	令和4年度	比 較
受 給 者 数	延 52,489人	延 52,968人	0.9%
受 診 件 数	延 112,291件	延 117,167件	4.3
受 診 率	213.9%	221.2%	7.3ポイント

[指標]

指標名：障害者医療費1人当たりの助成費  
 指標説明：障害者医療助成費／受給者数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2項 老人福祉費	5,980,940,202	569,965,643	0	834,435,497	4,576,539,062
2目 高齢者活動促進費 <高齢者の活躍の機会 拡大と介護予防の推進>	126,987,647	11,193,643	0	326,542	115,467,462

1 老人福祉センター等施設管理運営事業費 75,615,546 円 (長寿介護課)

[総括]

指定管理者により、老人福祉センターを始め 10 か所の老人福祉施設の適切な管理運営を行った。今後も引き続き適切な管理運営に努めるとともに、各施設の老朽化が進んでいるため、計画的な修繕を行っていく。

[実績及び成果]

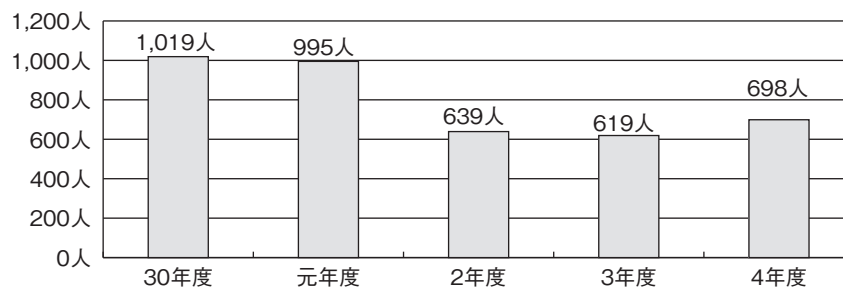
(1) 老人福祉センター等施設管理運営事業費 75,615,546 円

[利用状況]

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	比 較
	延利用者数	延利用者数	
仁連木老人福祉センター	31,615人	37,590人	18.9%
下地	30,129	31,012	2.9
高師	33,036	38,587	16.8
石巻	23,660	28,276	19.5
大岩	27,950	30,629	9.6
小 計	146,390	166,094	13.5
牟呂高齢者活動センター	13,365	13,906	4.0
石巻	3,911	3,960	1.3
小 計	17,276	17,866	3.4
西川老人憩の家	5,187	6,758	30.3
東細谷	8,191	8,651	5.6
城下	4,928	5,228	6.1
小 計	18,306	20,637	12.7
合 計	181,972	204,597	12.4

[指 標]

指 標 名：老人福祉センター等 1 日当たりの利用者数  
 指標説明：利用者数 / 開館日数



## 2 生涯現役促進事業費

5,649,478 円（長寿介護課）

### [総括]

高齢者の社会参加を促すため、生涯現役で活躍するためのセミナーを開催するとともに、就労・地域活動について相談できる窓口を運営した。

### [実績及び成果]

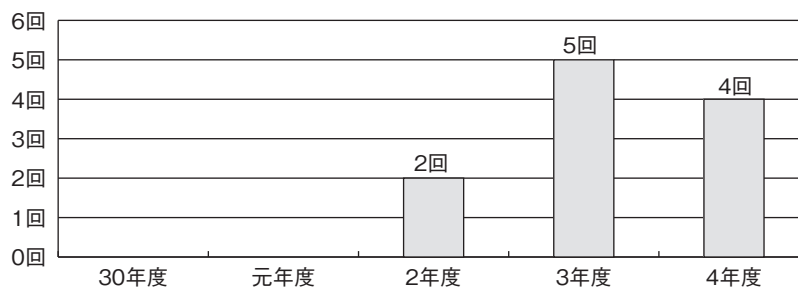
#### (1) 生涯現役促進事業費

5,649,478 円

区 分	令和3年度	令和4年度
セ ミ ナ ー	実施回数 5回	実施回数 4回

### [指 標]

指 標 名：セミナー実施回数  
指標説明：〃



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 高齢者生活支援費 <高齢者の生活支援サービスの充実>	1,111,663,438	338,128,000	0	20,002,745	753,532,693

1 養護老人ホーム管理運営事業費 130,719,002 円 (総合老人ホーム)

[総括]

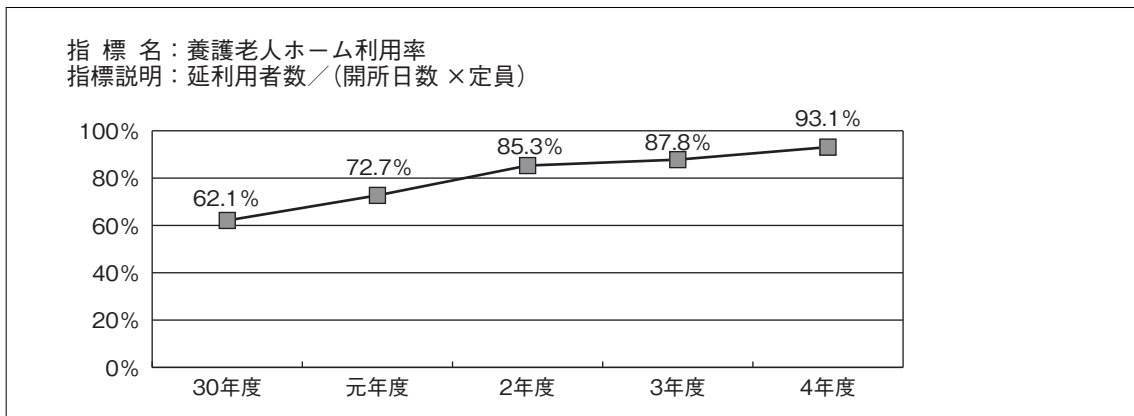
環境上の理由及び経済的理由により、居宅において生活することが困難な65歳以上の方が、安心して健康的な生活を送れるように養護した。令和4年度は空調機器を修繕するなど、入所者の住環境の向上を図った。今後もサーバーネットワーク機能を担う市内唯一の施設として、高齢者の養護の充実に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 76,333,896 円

区 分	令和3年度	令和4年度	比 較
年 間 延 利 用 者 数	19,236人	20,389人	6.0%
1日当たりの利用者数	52.7	55.9	6.1

[指 標]



2 高齢者福祉サービス事業費 63,612,943 円 (長寿介護課)

[総括]

高齢者が地域で安心して暮らせるようにするため、電車、タクシー等の利用料金を助成する高齢者移動支援事業などの各種サービスを実施した。今後も、高齢者のニーズや社会情勢を考慮しながら高齢者の生活支援を継続していく。

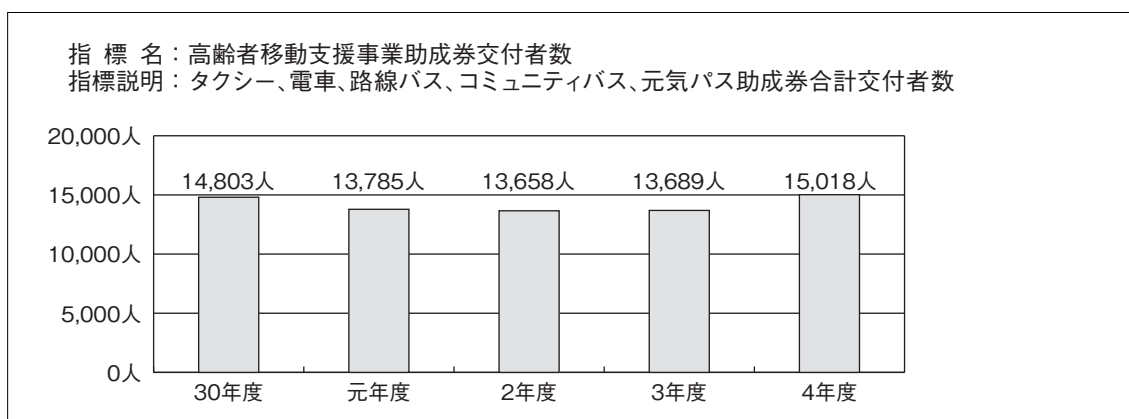
[実績及び成果]

(1) 高齢者福祉サービス事業費 63,612,943 円

(ア) 高齢者移動支援事業費 51,206,291 円

区 分	令和3年度	令和4年度
交 付 者 数	13,689人	15,018人

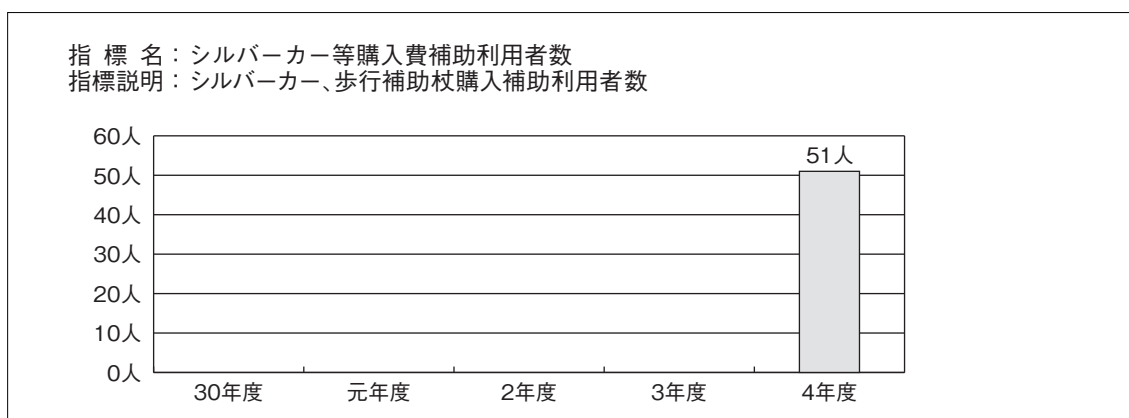
[指 標]



(イ) シルバーカー等購入費補助金 451,260 円

区 分	令和3年度	令和4年度
補助金利用者数	—	51人

[指 標]



3 後期高齢者福祉医療費助成事業費 734,314,837 円（国保年金課）

[総 括]

後期高齢者医療制度に加入している障害者など後期高齢者福祉医療費助成対象者の療養に係る医療費の自己負担分を助成した。今後も福祉医療費の適正な助成に努めていく。

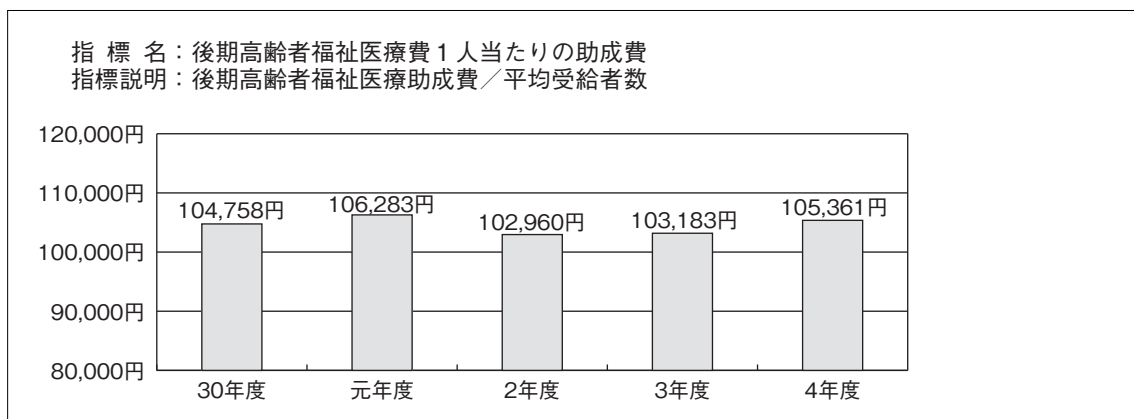
[実績及び成果]

(1) 後期高齢者福祉医療費助成事業費 734,314,837 円

(ア) 医療助成費 725,550,713 円

区 分	令和3年度	令和4年度	比 較	
受 給 者 数	延 84,404人	延 82,636人	△ 2.1%	
支 給 件 数	入 院	延 13,231件	延 12,834件	△ 3.0
	外 来	延 201,410	延 200,961	△ 0.2
	計	延 214,641	延 213,795	△ 0.4
受 診 率	254.3%	258.7%	4.4ポイント	

[指 標]



4 訪問お薬相談事業費 171,000 円（長寿介護課）

[総 括]

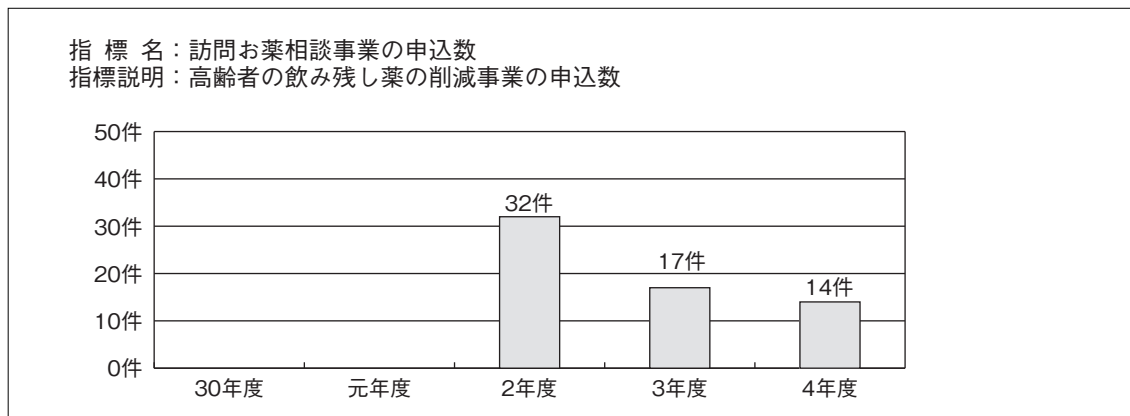
服薬管理ができていない自宅で生活する高齢者に対して薬剤師による適切な服薬指導を行うことにより、薬剤の適正な使用と飲み残しの削減を促進し、高齢者の心身の状況の悪化を防止した。

[実績及び成果]

(1) 訪問お薬相談事業費 171,000 円

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度
申 込 数	17件	14件

[指 標]



5 保健介護一体事業費

1,054,010 円（長寿介護課）

[総括]

高齢者の健康づくりや介護予防を一体的に実施するため、医療専門職である保健師を中心に高齢者の通いの場等での健康講座の開催や、管理栄養士による家庭訪問等の個別支援を行い、高齢者のフレイル対策等に取り組んだ。

[実績及び成果]

(1) 保健介護一体事業費

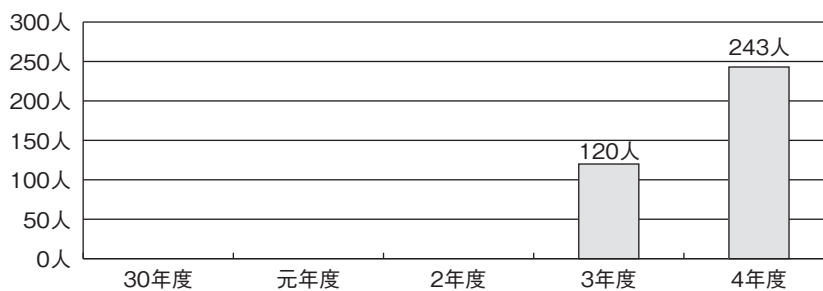
1,054,010 円

区 分	令和3年度		令和4年度	
通いの場等における支援	実施圏域数	3圏域	実施圏域数	4圏域
	延参加者数	120人	延参加者数	243人
個別支援件数	延 227件		延 237件	

※圏域とは日常生活圏域の概ね中学校区に相当

[指標]

指標名：通いの場等における支援への延参加者数  
 指標説明：〃





科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 介護保険サービス費 <介護保険サービスの充実と介護保険制度の円滑な運営>	541,158,155	220,644,000	0	212,623,411	107,890,744

1 デイサービスセンター管理運営事業費 49,486,309円 (総合老人ホーム)

[総括]

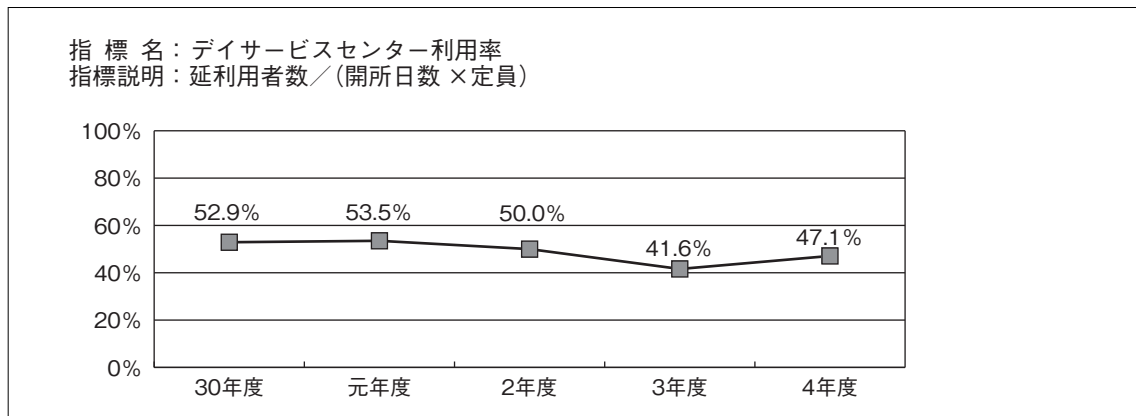
介護保険で要介護又は要支援と認定され、居宅において介護を受けている方をリフトバスで送迎し、入浴の介助及び食事の提供等を行い、日常生活の自立支援を行った。令和4年度は送迎用の特種用途自動車を更新しサービスの充実を図った。今後もサービスの向上を図り、利用者の確保に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 33,310,954円

区 分	令和3年度	令和4年度	比 較
年間延利用者数	1,923人	2,179人	13.3%
1日当たりの利用者数	7.5	8.5	13.3

[指標]



2 特別養護老人ホーム管理運営事業費 272,685,085円 (総合老人ホーム)

[総括]

65歳以上で、身体上又は精神上常時の介護を必要とし、居宅において介護を受けることが困難な方に、入浴・食事等の日常生活の介護サービスを提供し、自立した生活ができるよう支援するとともに、家族の介護負担の軽減を図った。令和4年度は特殊浴槽を更新し入居者の住環境の向上を図った。今後も介護サービスの向上と迅速な対応に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 99,220,720円

(ア) 特別養護老人ホーム

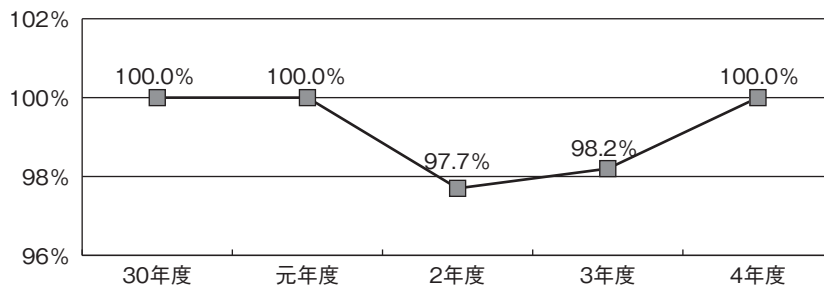
区 分	令和3年度	令和4年度	比 較
年間延契約者数	17,924人	18,242人	1.8%
1日当たりの契約者数	49.1	50.0	1.8

(イ) ショートステイ

区 分	令和3年度	令和4年度	比 較
年間延利用者数	1,019人	732人	△28.2%
1日当たりの利用者数	2.8	2.0	△28.6

[指 標]

指 標 名：特別養護老人ホーム契約率  
指標説明：延契約者数 / (開所日数 × 定員)



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 介護保険事業費 <介護保険サービスの充実と介護保険制度の円滑な運営>	3,856,952,582	0	0	501,778,166	3,355,174,416

1 認定調査事務費 96,151,785 円 (長寿介護課)

[総括]

平成30年度から東三河広域連合による介護保険事業の運営が開始され、本市では構成市町村として窓口事務及び要介護等認定のための調査を実施している。認定調査は全国一律の判断基準があり、的確に実施することが求められているため、認定調査員に対し、愛知県や広域連合が主催する研修内容の周知及び定期的な勉強会により認定調査の判断の平準化に努めている。

また、令和4年度は要介護認定における調査を効率化し、申請から認定までの期間を短縮するため、介護保険システムと連携した訪問調査アプリを設定したモバイル端末を導入した。

[実績及び成果]

(1) 認定調査事務費 96,151,785 円

[被保険者数]

区 分		令和3年度	令和4年度	比 較
第1号被保険者	65歳以上75歳未満	47,636人	45,447人	△ 4.6%
	75歳以上	49,384	51,824	4.9
第2号被保険者		医療保険加入者	医療保険加入者	—

[要介護等認定申請受付件数]

区 分		令和3年度	令和4年度	比 較
新 規 申 請		3,824件	4,191件	9.6%
更 新 申 請		5,725	6,819	19.1
変 更 申 請		2,087	2,008	△ 3.8
合 計		11,636	13,018	11.9

[要介護等認定状況]

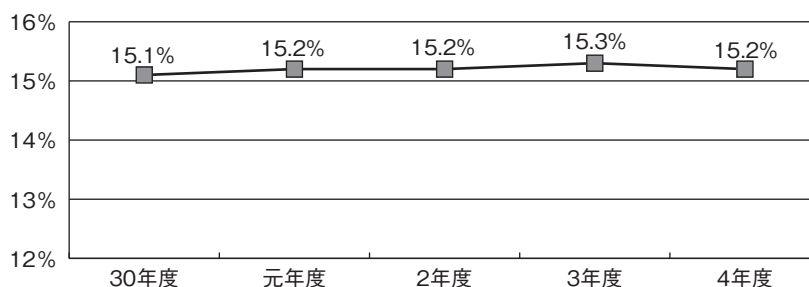
区 分		令和3年度	令和4年度	比 較
要介護等認定調査件数		9,842件	9,405件	△ 4.4%
要介護等認定審査件数		9,058	8,962	△ 1.1
要介護等認定状況	要支援1	2,664人	2,747人	3.1
	要支援2	2,477	2,535	2.3
	要介護1	3,148	3,069	△ 2.5
	要介護2	2,069	2,154	4.1
	要介護3	1,644	1,518	△ 7.7
	要介護4	1,718	1,703	△ 0.9
	要介護5	1,002	974	△ 2.8
合 計		14,722	14,700	△ 0.1

[指 標]

指 標 名：要介護等認定者出現率

指標説明：要介護・要支援認定者数／高齢者(65歳以上)人口

各年度10月時点



2 介護予防・生活支援サービス事業費 3,649,200 円（長寿介護課）

[総 括]

高齢者の方ができるだけ介護を必要とせずに、地域において自立した生活を送れるように、シルバー人材センターやボランティア等の住民主体による介護予防や生活支援サービスを提供した。また、多様な担い手の社会参加を通じて、地域の支え合い体制づくりを推進した。

[実績及び成果]

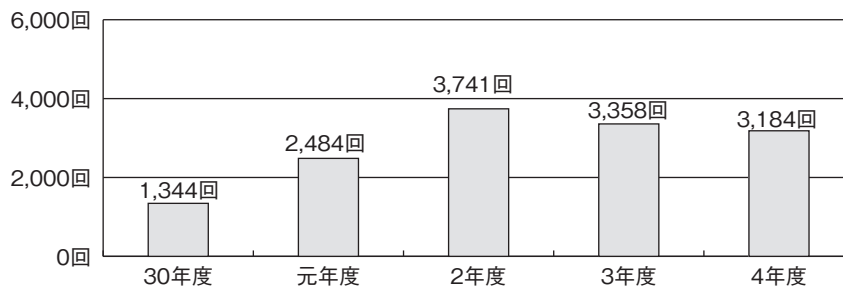
(1) 地域型訪問サービス事業費 3,343,200 円

区 分	令和3年度	令和4年度
訪 問 人 数	延 682人	延 684人
訪 問 回 数	延 3,358回	延 3,184回

[指 標]

指 標 名：地域型訪問サービス訪問回数(延回数)

指標説明：〃



3 一般介護予防事業費

9,128,737 円（長寿介護課）

[総括]

高齢者に対して、介護予防教室を開催することで、介護予防に関する知識の普及を図るとともに、教室終了後は地域における自主的な活動が継続的に進められるよう支援した。また、高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、シニアスポーツの振興を図るとともに、趣味活動等の支援を行った。今後も高齢者が健康で生きがいを持った生活を送ることができるよう、高齢者のニーズに合った事業を実施し、社会参加の促進を図る。

[実績及び成果]

- (1) 介護予防普及啓発事業費 4,883,743 円

区 分	令和3年度		令和4年度	
介護予防教室等	実施回数	271回	実施回数	389回
	参加者数	4,012人	参加者数	6,458人

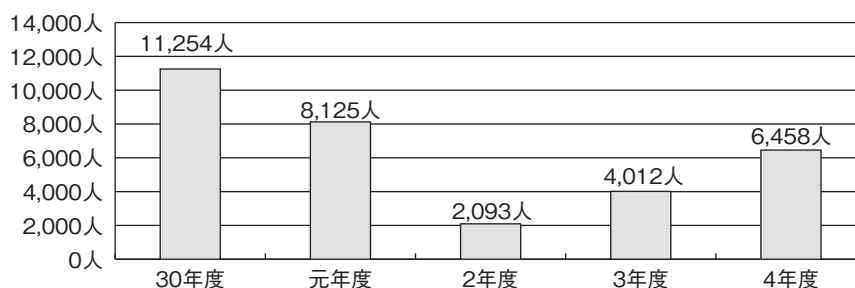
- (2) 地域介護予防活動支援事業費 4,244,994 円

区 分	令和3年度		令和4年度	
シルバースポーツブロック大会	参加者数	600人	参加者数	629人

[指標]

指標名：介護予防教室等参加者数(延人数)

指標説明：〃



4 包括的支援事業費

354,824,669 円（長寿介護課）

[総括]

高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターにおいて、地域団体や関係機関と連携して、介護・福祉に関する総合相談、権利擁護、介護予防の推進など、高齢者の支援を行った。また、医療と介護の連携を図る在宅医療・介護連携推進事業、地域の互助の体制づくりを推進する生活支援体制整備事業、認知症の方を総合的に支援する認知症総合支援事業、個人や地域の課題を抽出し解決に向けて検討する地域ケア会議推進事業を引き続き実施した。今後も地域包括ケアシステムの深化・推進を図り、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくための総合的な支援を行う。

[実績及び成果]

(1) 地域包括支援センター運営事業費 321,259,524 円

区 分	令和3年度		令和4年度	
地域包括支援センター	委託先 相談受付件数	18施設 17,590件	委託先 相談受付件数	18施設 18,469件

(2) 在宅医療・介護連携推進事業費 11,986,992 円

区 分	令和3年度		令和4年度	
東三河ほいっぷ ネットワーク登録者	登録者数	891人	登録者数	961人

(3) 生活支援体制整備事業費 1,099,731 円

区 分	令和3年度		令和4年度	
お互いさまの まちづくり協議会	実施回数	2回	実施回数	3回

(4) 認知症総合支援事業費 19,648,422 円

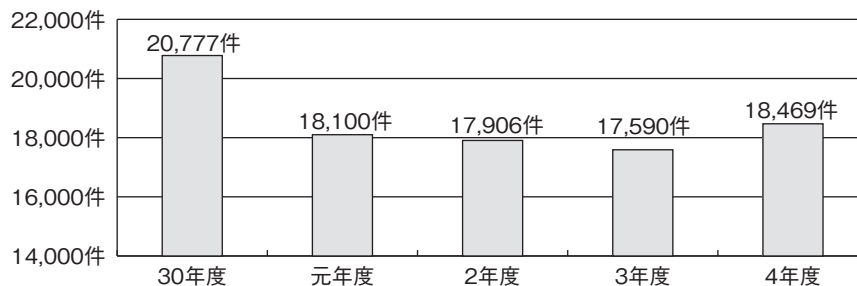
区 分	令和3年度		令和4年度	
認知症地域 支援推進員	相談件数	949件	相談件数	1,092件

(5) 地域ケア会議推進事業費 830,000 円

区 分	令和3年度		令和4年度	
地域ケア会議	開催数	91回	開催数	101回

[指標]

指標名：地域包括支援センター相談受付件数  
 指標説明：地域包括支援センターが訪問、来所、電話により相談を受けた件数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3項 児 童 福 祉 費	23,265,568,522	13,150,166,561	163,100,000	609,956,054	9,342,345,907
2目 切れ目のない子育て支援費 <安心して結婚や子育てができる環境づくり>	7,997,450,251	5,962,895,705	0	749,700	2,033,804,846

1 切れ目のない子育て支援事業費 3,395,669円 (子育て支援課)

[総括]

妊娠から出産、育児期までを切れ目なく支援するため、夜間や休日などの児童の一時預かりを行ったほか、子育て支援情報ポータルサイト「育なび」やインスタグラムを活用し、子育て世帯向けの情報を発信した。また、子育てを社会全体で応援する「子育て応援宣言」に基づいた取組みの推進をはじめ、子育て支援の取組みを積極的に進める子育て応援企業の認定及び表彰や、結婚を希望する男女に対し、婚活サポーターによる相談や出会いのきっかけづくりの支援を行った。今後も「子ども・子育て応援プラン」に基づき、結婚から妊娠・出産・育児期における多様な課題に対応するため、ライフステージに応じたきめ細かい支援に取り組んでいく。

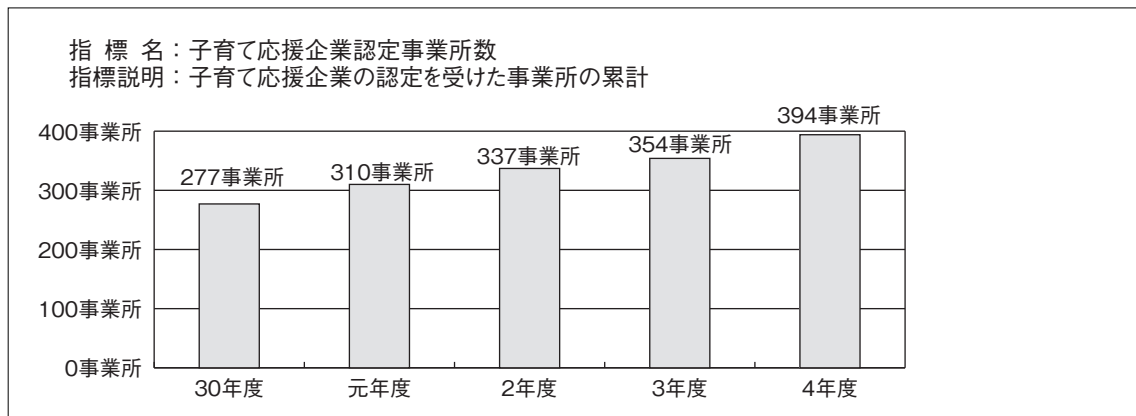
[実績及び成果]

(1) 切れ目のない子育て支援事業費 3,395,669円

区 分	令和3年度	令和4年度
児 童 福 祉 週 間 行 事	2施設・団体 9人	9施設・団体 315人
子育て支援ショートステイ事業委託	6施設 延 14	7 延 62
子育て支援トワイライトステイ事業委託	5 延 107	5施設 延 152
子 育 て 情 報 紙 発 行 事 業	ハンドブック 0～3歳 6,000部 4歳～ 6,000	ハンドブック 0～3歳 5,500部 4歳～ 5,500
子育て支援プラットフォーム事業	子育て支援情報ポータルサイト 及び母子健康手帳アプリの運営	子育て支援情報ポータルサイト、 SNS及び母子健康手帳アプリの運営
子育て応援企業認定・表彰事業	認定企業数 179社(354事業所)	認定企業数 211社(394事業所)
結 婚 支 援 事 業	結婚・ライフデザインセミナー開催回数 3回 結婚相談会開催回数 6 婚活サポーター登録者数 46人 親向け、大学生向けセミナーの開催 3回	婚活サポーター登録者数 40人 親向け、大学生向けセミナーの開催 2回

※令和3年度の子育て支援週間行事は荒天により8施設が参加見合わせ

[指 標]



2 児童手当給付事業費 5,801,420,719 円（子育て支援課）

[総括]

中学校修了前までの児童を養育している家庭等の生活の安定に寄与し、次代の社会を担う児童の健やかな育ちの支援を目的として児童手当を支給した。今後も分かりやすい受給者への通知や広報等により制度の周知に努め、手当の適正な支給を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 児童手当給付事業費 5,801,420,719 円

(ア) 手当費 5,793,920,000 円

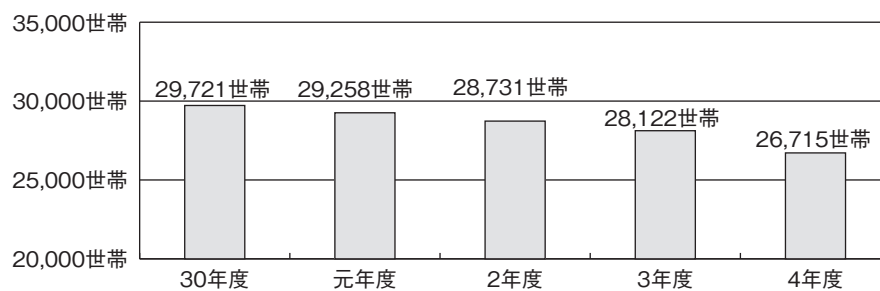
区 分	令和3年度			令和4年度		
	月 額	対象児童数	支 給 額	月 額	対象児童数	支 給 額
小学生以下	10,000円又は15,000円	34,796人 (延408,978)	4,737,435,000円	10,000円又は15,000円	33,417人 (延394,103)	4,561,025,000円
中 学 生	10,000円	8,938 (延106,850)	1,068,500,000	10,000円	8,883 (延106,679)	1,066,790,000
特 例 給 付	5,000円	3,648 (延 44,493)	222,465,000	5,000円	2,433 (延 33,221)	166,105,000
計	—	47,382 (延560,321)	6,028,400,000	—	44,733 (延534,003)	5,793,920,000

※制度改正により令和4年6月分から所得上限限度額が設けられた。

[指 標]

指 標 名：児童手当受給世帯数

指標説明：◇





3 子ども医療費助成事業費 1,473,734,582 円（国保年金課・子育て支援課）

〔総括〕

安心して子育てができる環境づくりの一環として、中学校修了前までの子どもの医療費及び18歳到達年度末までの子どもの入院費の保険診療分について、自己負担額を全額助成することにより保護者の経済的な負担を軽減した。今後も分かりやすい制度の周知に努めるとともに、適正な医療費の助成を行い、子育て環境の一層の充実に努める。

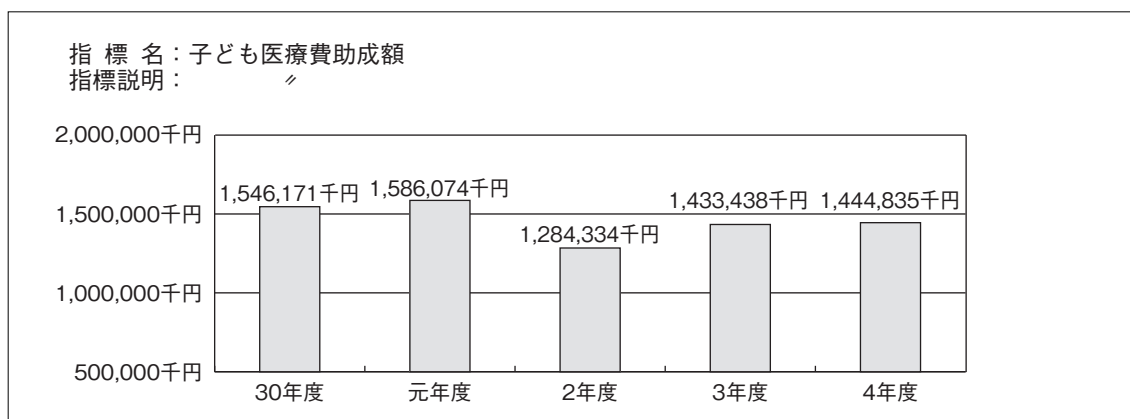
〔実績及び成果〕

(1) 子ども医療費助成事業費 1,473,734,582 円

(ア) 医療助成費 1,444,834,709 円

区 分	令和3年度	令和4年度	比 較
対 象 児 童 数	延 688,668人	延 674,711人	△ 2.0%
受 診 件 数	延 645,122件	延 664,110件	2.9
受 診 率	93.7%	98.4%	4.7ポイント

〔指 標〕



※令和2年10月より18歳到達年度末までの子どもの入院医療費助成開始

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 児童相談支援費 <子どもの権利を守る方策の推進>	36,406,568	12,348,291	0	267,750	23,790,527

1 児童相談支援事業費 36,406,568円 (こども若者総合相談支援センター)

[総括]

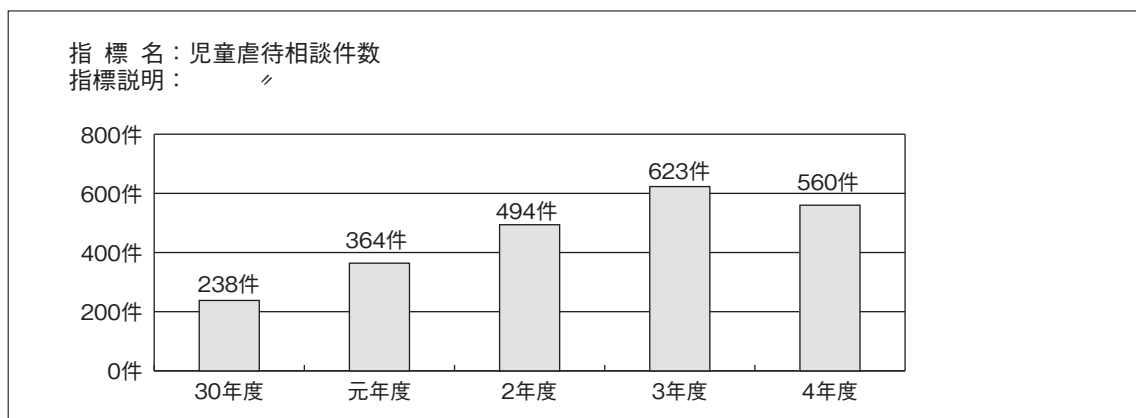
すべての子ども・若者及びその家族を対象に相談・支援を行う拠点として、保護者や関係機関から寄せられる相談への対応や、養育に不安がある家庭への訪問支援を実施するとともに、特に児童虐待については、要保護児童対策ネットワーク協議会を中心に、保健・福祉・医療・教育などの関係機関と連携し、子どもとその保護者などへの支援を行った。また、子どもの上手な褒め方や叱り方をトレーニングする「怒鳴らん子育て講座」を開催するとともに、相談者の負担軽減を図るため、要支援家庭ショートステイ事業を実施することで、育児に不安を持つ子育て家庭に対する支援を行った。支援対象児童等見守り強化事業では、子どもの見守り機会が減少する夏休み期間中に、継続的な関わりが必要な家庭を訪問し、子どもが置かれている状況の把握に努めた。さらに、ヤングケアラー支援については、愛知県ヤングケアラー支援事業(3か年の市町村モデル事業の初年度)を受託し、周知啓発・理解促進を図るため、主に教職員、スクールソーシャルワーカー、主任児童委員などを対象に「ヤングケアラー関係機関研修会」を開催するとともに、小中学校を訪問し相談支援への理解を深めた。今後も関係機関と連携し、一人ひとりの困りごとに寄り添った支援を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 児童相談支援事業費 36,406,568円

区 分	令和3年度	令和4年度	比 較
児童家庭相談件数	2,152件	2,337件	8.6%
養育支援訪問件数	延 192	延 122	△36.5
要支援家庭ショートステイ利用日数	延 205日	延 142日	△30.7
ヤングケアラー関係機関研修会参加者数	106人	187人	76.4

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 幼児期教育保育費 <幼児期の教育・保育の充実>	12,211,987,720	6,362,379,392	163,100,000	375,090,703	5,311,417,625

1 公立保育所等管理運営事業費 1,003,940,229 円 (保育課)

[総括]

公立の保育所4園と幼保連携型認定こども園1園で教育・保育の提供を行った。引き続き新型コロナウイルス感染症対策に努め、働く保護者のために開所を継続した。多様化する保育ニーズに応えるため、全園で延長保育、2園で休日保育を実施するとともに、くるみ保育園において一時預かり事業、こじかこども園において地域子育て支援センター事業、病児保育事業を実施し、令和4年度は新たに青少年センターにおいて病児保育事業を開始した。また、こじかこども園に新たに看護師を配置し医療的ケア児を受け入れる体制を整備した。さらに、おむつのサブスクの受入れを開始し、保護者の子育てにかかる負担軽減を推進した。今後も保育所等の利用希望に応えるとともに、多様化する保育ニーズに適応する保育事業の充実に努める。

なお、保育所等勤務保育士会計年度任用職員について、令和3年度に実施した処遇改善に加えてさらに1%程度の賃金改善を行った。

[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 353,831,394 円

(ア) 通常保育事業費

[児童数]

区 分	定 員	延定員	令和3年度	令和4年度	比 較
津 田 保 育 園	120人	1,440人	児童数 延1,210人	児童数 延1,346人	11.2%
新 吉 〃	80	960	791	655	△17.2
牛川東 〃	170	2,040	1,928	1,839	△ 4.6
くるみ 〃	140	1,680	1,751	1,709	△ 2.4
こじかこども園	165	1,980	1,895	1,753	△ 7.5
計	675	8,100	7,575	7,302	△ 3.6

[特別支援保育事業]

区 分	令和3年度	令和4年度	比 較
施 設 数	4園	4園	0.0%
利 用 人 数	47人	54人	14.9

[施設整備費]

内 容	令和3年度	令和4年度
	遊戯室エアコン取替(牛川東) 厨房用エアコン設置(牛川東) 天井扇風機設置(こじか)	園舎・遊戯室屋上・外壁防水塗装工事(津田) 遊戯室内装改修工事(津田) 遊戯室エアコン取替(津田)

(イ) 延長保育事業費

区 分	令和3年度	令和4年度	比 較
施 設 数	5園	5園	0.0%
利 用 人 数	延 2,355人	延 2,415人	2.5

(ウ) 一時預かり事業費

[一般型]

区 分	令和3年度	令和4年度	比 較
施 設 数	1園	1園	0.0%
利 用 人 数	延 1,242人	延 1,320人	6.3

[幼稚園型]

区 分	令和3年度	令和4年度	比 較
施 設 数	1園	1園	0.0%
利 用 人 数	延 565人	延 221人	△60.9

(エ) 子育て支援事業費

施 設 数	令和3年度	令和4年度	比 較
	5園	5園	0.0%

(オ) 地域子育て支援センター事業費

区 分	令和3年度	令和4年度	比 較
施 設 数	1園	1園	0.0%
利 用 人 数	延 5,860人	延 5,362人	△ 8.5

(カ) 休日保育事業費

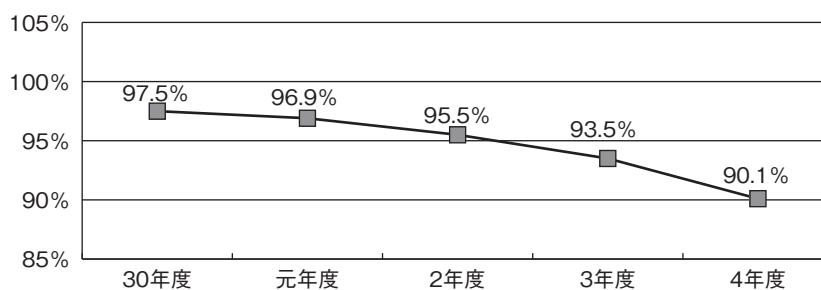
区 分	令和3年度	令和4年度	比 較
施 設 数	2園	2園	0.0%
利 用 人 数	延 309人	延 299人	△ 3.2

(キ) 病児保育事業費

区 分	令和3年度	令和4年度	比 較
施 設 数	1園	2園	2.0倍
利 用 人 数	延 61人	延 179人	2.9

[指 標]

指 標 名：公立保育所等児童数充足率  
指 標 説 明：延利用児童数／延定員



2 公立保育所整備事業費 8,539,800 円（保育課）

[総括]

園舎の老朽化が進む新吉保育園について、つつじが丘校区への移転整備にかかる地質調査及び基本設計に着手した。

[実績及び成果]

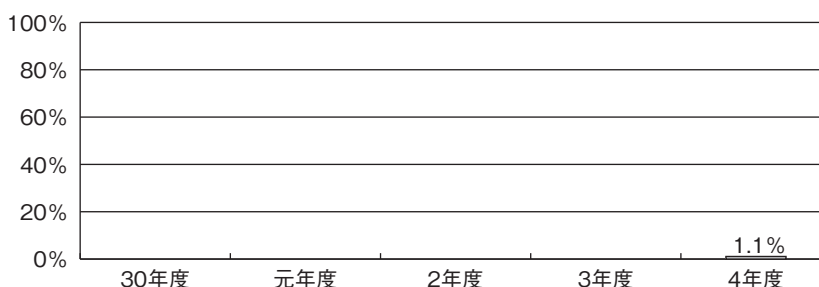
(1) 公立保育所整備事業費 8,539,800 円

(ア) 新吉保育園移転整備事業 8,539,800 円

内 容	令和3年度	令和4年度
	—	地質調査、基本設計

[指標]

指標名：新吉保育園移転整備事業進捗率(令和4年度～6年度)  
 指標説明：累計直接事業費／全体直接事業費



3 子ども・子育て給付事業費 8,577,690,611 円（保育課）

[総括]

子ども・子育て支援新制度に基づき、保育所、認定こども園、幼稚園を通じた給付を実施し、教育・保育の提供を行った。また、国が実施する幼児教育・保育の無償化に加えて、令和4年9月から保育所及び認定こども園の18歳未満第2子の保育料を無償化するなど、市独自の保育料等の軽減を行うことで、子育て世帯への経済的支援を拡充した。さらに、令和4年4月から国の処遇改善に加えて保育士等の処遇改善を実施する施設に対して、市独自で1%程度上乗せして補助を行った。

今後も、一人ひとりの子どもの健やかな育ちを支えるために、幼児期の教育・保育サービスを安定的に提供し、子どもの発達段階に応じて必要な時期に質の高い教育・保育を受けられる環境を整えるよう努める。

[実績及び成果]

(1) 子ども・子育て給付事業費 8,577,690,611 円

(ア) 法人保育所運営委託料 4,195,758,660 円

区 分	令和3年度	令和4年度	比 較
保育所 児童数	37園 延 62,471人	37園 延 61,039人	△ 2.3%
〃 (広域利用) 〃	3 延 15	3 延 26	—

(イ) 施設型給付費 3,555,748,222 円

区 分	令和3年度	令和4年度	比 較
認定こども園 児童数	22園 延 49,204人	22園 延 48,530人	△ 1.4%
〃 (広域利用) 〃	10 延 81	6 延 45	—
新制度移行幼稚園 〃	1 延 1,502	1 延 1,297	△13.6
〃 (広域利用) 〃	1 延 5	0 延 0	—

(ウ) 子育てのための施設等利用給付費 683,962,180 円

区 分	令和3年度	令和4年度	比 較
幼稚園 児童数	22園 延 26,699人	23園 延 24,383人	△ 8.7%
届出保育施設 〃	13 延 1,770	16 延 1,790	1.1

(エ) 私立幼稚園副食費補足給付補助金 10,384,598 円

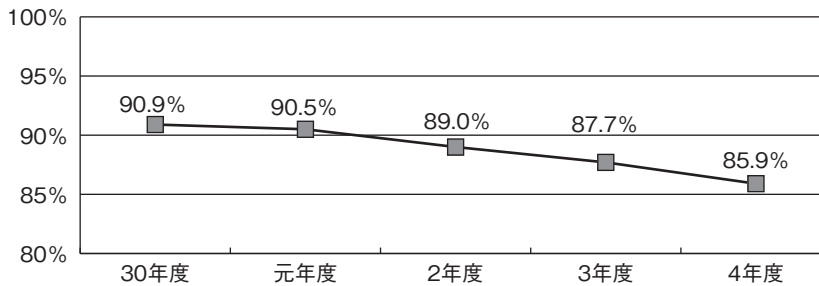
区 分	令和3年度	令和4年度	比 較
幼稚園 児童数	18園 延 4,245人	18園 延 4,039人	△ 4.9%

(オ) 保育所等職員処遇改善事業費補助金 131,836,951 円

区 分	令和3年度	令和4年度	比 較
保育所	37園 19,851,557円	37園 75,116,983円	3.8倍
認定こども園	22 14,859,472	22 55,587,528	3.7
新制度移行幼稚園	1 293,720	1 1,132,440	3.9

[指 標]

指 標 名：法人保育所等児童数充足率  
 指標説明：延利用児童数／延定員



※施設型給付を行う認定こども園及び新制度移行幼稚園を含む

4 法人保育所・認定こども園運営支援事業費 2,544,719,485 円（保育課）

[総括]

令和4年度は、老朽化した園舎の大規模改修・増築・改築を行う3園に対して整備費の助成を行った。また、保育所及び認定こども園の18歳未満第2子の保育料の無償化に合わせて、第2子の副食費について月額4,500円を上限に助成を開始したほか、届出保育施設の利用料助成を第2子まで拡充し、子育て世帯への経済的負担の軽減を進めた。さらに、新型コロナウイルス感染症対策として、感染予防にかかる安全対策に必要な経費に対する助成を行うとともに、高騰する給食物資の購入費や光熱費に対する支援を行った。このほか、一時預かり事業や子育て支援センターの業務に専任で従事する保育士等に対して4%程度の賃金改善を行っている施設に対し、市独自で補助を行った。

今後も、教育・保育内容の充実及び施設の運営改善を図るとともに、良好な教育・保育環境を整備し、将来を担う子どもの健全な育成を促進するよう努める。

[実績及び成果]

(1) 法人保育所・認定こども園通常保育事業費 2,072,243,485 円

(ア) 法人保育所・認定こども園運営費補助金 1,827,006,765 円

区 分	令和3年度		令和4年度	
	園数	金額	園数	金額
人件費（特別支援保育含む）	59園	1,655,031,331円	60園	1,691,368,451円
管理費（特別支援保育含む）	51	17,698,000	50	23,269,000
施設補修工事費	3	9,789,000	2	4,792,000
元利償還金	3	5,843,600	2	3,523,250
土地賃借料	17	29,705,545	17	29,641,047
職員研修事業費	59	3,200,000	59	3,200,000
資格取得支援事業費	1	68,604	0	0
保育体制強化事業費	23	26,703,146	31	35,592,017
保育士支援システム導入費補助金	5	3,750,000	10	7,492,000
翻訳機導入費補助金	8	469,000	2	76,000
新型コロナウイルス感染症対策費	68	44,254,000	62	28,053,000
オンライン環境整備費補助金	50	3,900,000	—	—
計	—	1,800,412,226	—	1,827,006,765

(イ) 副食費給付費 158,034,680 円

区 分	児童数	令和3年度		令和4年度		比較
		園数	人数	園数	人数	
保育所	〃	36園	延 5,702人	36園	延 18,052人	3.2倍
認定こども園	〃	22	延 4,103	22	延 16,460	4.0
新制度移行幼稚園	〃	1	延 151	1	延 674	4.5

※広域利用を含む

(ウ) 適合届出保育施設利用料助成事業費 220,000 円

利 用 人 数	令和3年度		令和4年度		比較
	園数	人数	園数	人数	
	—	—	延 44人	—	皆増

(エ) 幼稚園教諭免許状更新講習事業費等 0 円

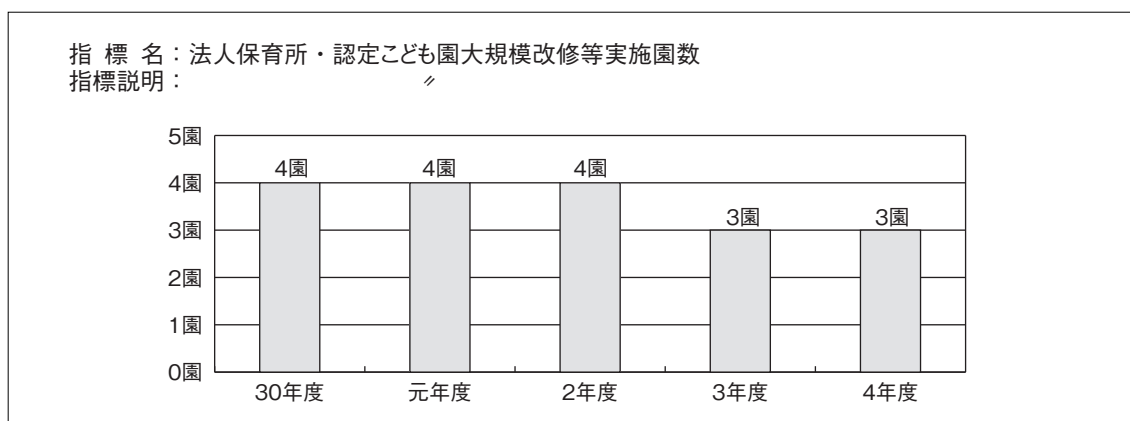
受 講 者 数	令和3年度		令和4年度		比較
	園数	人数	園数	人数	
	—	23人	—	—	皆減

(2) 法人保育所・認定こども園整備費補助金 472,476,000 円

(ア) 建設費 472,476,000 円

内 容	令和3年度	令和4年度
	前芝保育園 大規模改修 定員150人 鉄筋コンクリート造2階建・木造1階建 下条保育園 大規模改修・一部増改築 定員90人 鉄筋コンクリート造2階建 緑が丘こども園 増改築 定員200人 鉄筋コンクリート造2階建・鉄骨造2階建	こまどり保育園 大規模改修・一部増築 定員220人 鉄筋コンクリート造2階建 高山保育園 改築 定員60人 木造1階建 吉田方西保育園 大規模改修 定員240人 鉄筋コンクリート造2階建・鉄骨造1階建

[指 標]



5 私立幼稚園運営事業費 48,378,257 円（保育課）

[総 括]

私立幼稚園運営費補助金について、施設の補修費のほか、幼稚園における教育環境の向上を図るため、園庭遊具や教材の購入費等の助成を行った。また、園児の健康維持を図るため、園児の健康診断に対する助成を行った。令和4年度は新たに第2子の副食費について月額4,500円を上限に助成を開始した。今後も保育所・認定こども園と併せ、幼稚園の子育てに関する専門的機能の活用と幼児教育環境の向上に努める。

[実績及び成果]

(1) 私立幼稚園運営費補助金 48,378,257 円

[運営費補助金]

区 分	令和3年度	令和4年度	比 較
施 設 数	17園	19園	11.8%
利 用 人 数	2,145人	2,030人	△ 5.4
補 助 額	18,823,250円	19,571,800円	4.0



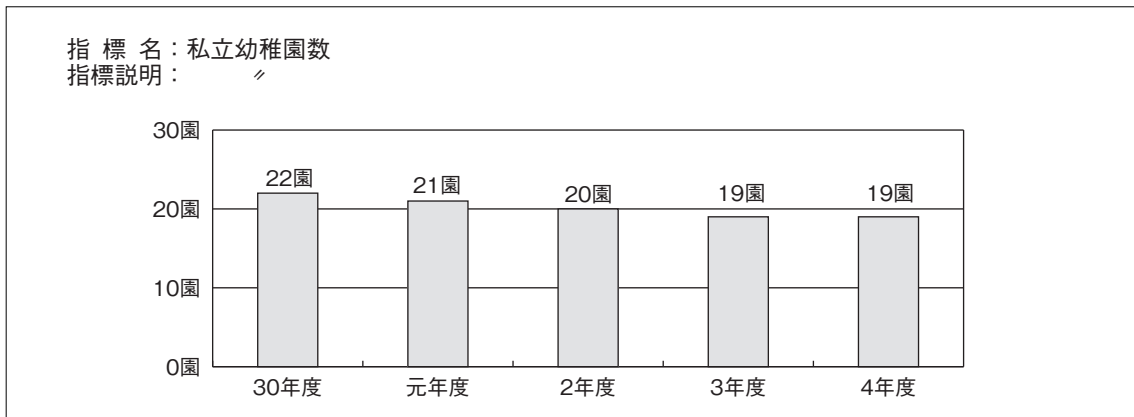
[園児健康診断補助金]

区 分		令和3年度	令和4年度	比 較
施 設 数		15園	16園	6.7%
実 施 人 数	内 科	1,898人	1,864人	△ 1.8
	歯 科	1,915	1,742	△ 9.0
補 助 額		1,866,040円	1,765,720円	△ 5.4

[副食費補助金]

区 分		令和3年度	令和4年度	比 較
施 設 数		18園	18園	0.0%
利 用 人 数		延 2,930人	延 10,335人	3.5倍
補 助 額		7,743,846円	27,040,737円	3.5

[指 標]



6 保育総合支援事業費 10,713,843 円（保育課）

[総 括]

仕事と子育てが両立しやすい環境づくりに取り組むため、待機児童対策の一環として、保育コンシェルジュが子ども未来館や交通児童館などでの出張相談を行うなど、保育所等に入園する前から入園に至るまでの保護者への継続的な支援の充実に取り組んだ。

また、保育士・保育所支援窓口においては、専任の法人保育所園長職経験者を配置し、SNSを用いた広報活動の拡大や、愛知県との就職支援研修会の共同実施などにより、就労希望者と保育所等のマッチングを図った。令和4年度は保育士確保対策として新たに保育士試験受験料の助成を開始したほか、従来から行っている就労相談について、窓口での対応に加えてオンラインでの対応も開始した。さらに、保育士を目指す学生を対象としたオンラインでの園見学会を実施し、保育士の魅力発信を行った。

今後も女性の就労増加に伴い、保育ニーズの増加が見込まれるため、保護者に対する両立支援体制の充実に図るとともに、保育士資格を有する未就労者への就労支援を強化していく。

[実績及び成果]

(1) 利用者支援事業費 3,516,803 円

	令和3年度	令和4年度	比 較
保育コンシェルジュが対応した保護者からの相談件数	691件	796件	15.2%

(2) 子育て環境総合支援事業費 7,197,040 円

(ア) 保育士・保育所支援窓口事業費 3,594,773 円

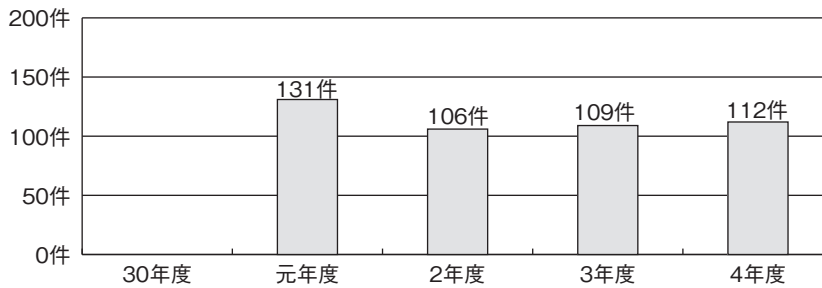
支援窓口における 求職件数	令和3年度	令和4年度	比較
	189件	175件	△ 7.4%

(イ) 資格取得受験費用補助金 12,700 円

保育士試験受験費用 助成件数	令和3年度	令和4年度	比較
	—	1件	皆増

[指標]

指標名：支援窓口における就労マッチング数  
指標説明：〃



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 地域子育て支援費 <地域における子育てへの支援>	409,238,170	119,502,969	0	5,077,057	284,658,144

1 交通児童館管理運営事業費 28,894,369円 (こども未来館)

[総括]

指定管理者による運営のもと、感染症対策を適切に実施したうえで、コロナ禍でも子どもたちが楽しめる行事や児童館まつりなどの規模の大きいイベントを積極的に開催したことにより、利用者数は前年度より大幅に増加した。今後も子どもの自由な発想を高めたり、遊びの楽しさを体験できる機会を提供しながら、乳幼児から中高生まで幅広い年齢層に利用され、健康でゆたかな情操を育む魅力ある遊び場となるよう、行事や施設の充実に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 28,894,369円

[施設利用者]

区 分	令和3年度		令和4年度	
開 館 日 数	316日		317日	
個 人 利 用 者	延	177,282人	延	231,902人
団 体 利 用 者	132団体	延 2,826	131団体	延 2,707
計	延	180,108	延	234,609

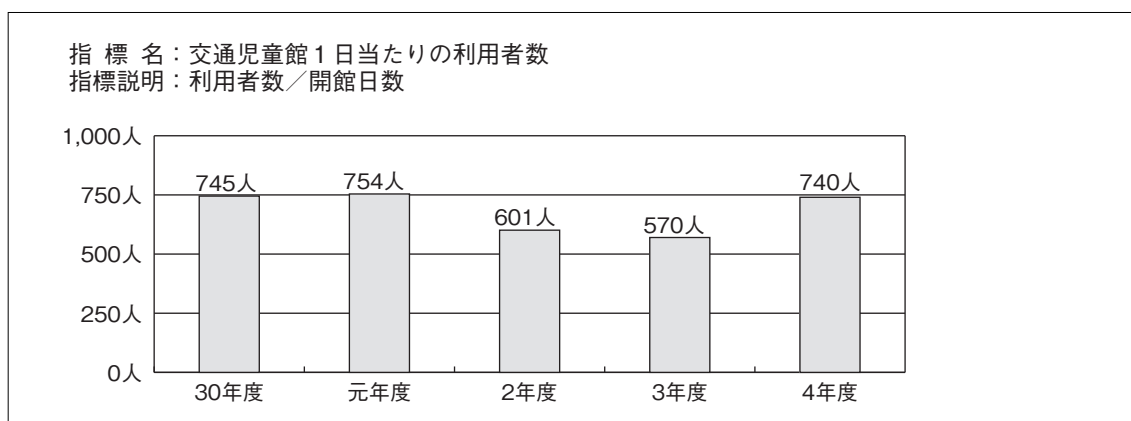
[遊具利用者]

区 分	令和3年度		令和4年度	
バ ッ テ リ ー カ ー	延	19,245人	延	19,848人
自 転 車	延	12,038	延	13,478
一 輪 車	延	1,201	延	1,108

[行事参加者]

区 分	令和3年度		令和4年度	
	実施回数	延参加者数	実施回数	延参加者数
す く す く 広 場	22回	271人	24回	600人
リトミックあそび	11	151	12	345
おやこ造形あそび	11	113	12	246
ベビWARAリズム	9	104	11	162
めざせ!わっぱなし	10	101	12	235
運 動 あ そ び	22	507	48	599
交 通 安 全 教 室	26	1,199	26	1,453
つ ど い の 広 場	145	8,124	148	8,424

[指標]



2 こども未来館管理運営事業費 228,389,167 円（こども未来館）

[総括]

子どもの健やかな成長及び市民の交流を目的に、子どもを中心とした様々な世代の人々がふれあう場と機会を提供し、多彩なイベントを開催した。行政が子育てプラザの運営と市民協働の推進を担い、指定管理者が体験・発見プラザと集いプラザの運営及び施設全体の維持管理を行い、それぞれの特性を活かした効率的な運営を行っている。令和4年度は、コロナ禍による影響が続く状況にあったが、感染症対策の適切な実施のもと創意工夫により様々なイベントを開催したほか、クラウドファンディングによって市電シミュレーターの改良を行うなど、利用者がより楽しめる施設運営に努めた。また、子育て支援の拠点施設として、子育ての負担軽減につながる事業を積極的に実施し、一時預かりにおいては、子育て家庭が安定して利用できるよう、低所得世帯に対し利用料の助成を行った。

今後も、まち空間リニューアルを見据え、より魅力ある施設としていくため、まちなかと連携したイベントの企画・実施をはじめ、市民協働による運営にも重点を置きながら、新たな利用者及びリピーターの確保に努めていく。

[実績及び成果]

[主なイベント開催状況]

		令和3年度	令和4年度
内	容	みんなでなごにこ	ハッピースマイルピクニック
		あそびゴコロ開発ラボ	来館者800万人記念セレモニー
		ラジオパーソナリティになろう	ここにこおばけ屋敷
		かえってきた!ここにこおばけ学校	古代まつり
		こどもまちなかクイズラリー	おやつギャグつめあわせ展
		おはなしおばさんのゆかいな世界展	ハロウィンルーム
		ここにこウインターイルミネーション	クリスマスマーケット
		移動動物園	いきものだもの展
		あかいろマルシェ	こども未来館相撲大会

(1) 施設管理事業費 126,837,530 円

区 分		令和3年度	令和4年度	比 較
開 館 日 数		316日	314日	△ 0.6%
延利用者数	子育てプラザ	97,397人	115,586人	18.7
	体験・発見プラザ	167,839	201,949	20.3
	集いプラザ	94,831	152,186	60.5
	計	360,067	469,721	30.5
1日平均利用者数		1,139	1,496	31.3

※子育てプラザのみ令和4年度は310日の開館

(2) 子育てプラザ活動事業費 39,762,716 円

区 分	令和3年度			令和4年度		
子育てプラザ開催講座	65回	参加者	延 863人	53回	参加者	延 974人
子育てサポーター養成講座	8	参加者	91	10	参加者	187
チャイルドサポートプラン説明会	87	参加者	515	84	参加者	522
ここにこサークル	38か所	参加者	延 3,080	38か所	参加者	延 4,409
一時預かり事業	利用人員 延 801			利用人員 延 829		
一時預かり利用者負担軽減事業	—			延 13		
妊娠・出産・子育て総合相談窓口	505			423		
母子健康手帳の交付	682			617		
	686冊			622冊		

(3) 体験・発見プラザ活動事業費 2,648,919 円

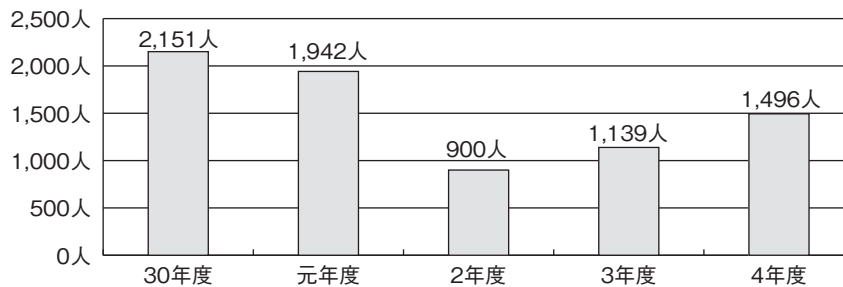
区 分	令和3年度			令和4年度		
体験セット貸出数	160セット	55,560件		186セット	67,337件	
体験プログラム	88回	参加者	911人	121回	参加者	1,426人

(4) 企画活動事業費 2,631,605 円

実行委員会開催イベント	令和3年度			令和4年度		
	17回	参加者	11,259人	24回	参加者	16,011人

[指 標]

指 標 名：こども未来館1日当たりの利用者数  
 指標説明：利用者数／開館日数



3 ミラまちこども館管理運営事業費 6,558,284 円（こども未来館・保育課）

[総括]

ミラまちこども館内にある地域子育て支援センターにおいて、子育て親子が気軽にかつ自由に交流できる場を提供するとともに、育児相談や親子講座などを開催し、子育てに不安や悩みを持つ家庭に対する支援を行った。今後も地域や関係機関と連携を進め、施設の充実を図っていく。

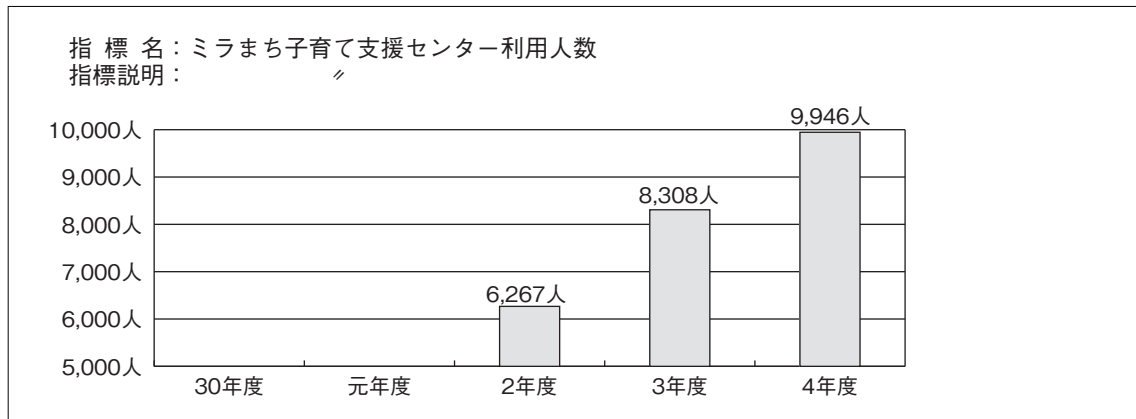
[実績及び成果]

(1) ミラまちこども館管理運営事業費 6,558,284 円

(ア) 地域子育て支援センター事業費 6,375,586 円

	令和3年度	令和4年度	比較
ミラまち子育て支援センター利用人数	延 8,308人	延 9,946人	19.7%

[指標]



4 児童育成事業費 54,947,536 円（子育て支援課・こども未来館）

[総括]

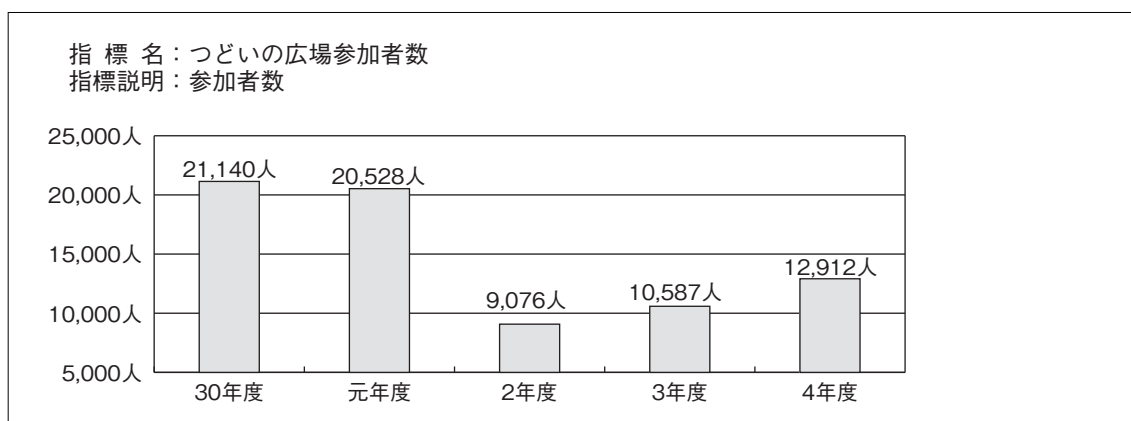
核家族化や共働きなどにより子育てに不安や負担を抱える家庭を支援するため、親子のふれあいの充実を促す幼児ふれあい教室や父親参加型のパパママ子育て講座を拡充するとともに、交流の場としてつどいの広場を開催した。また、ファミリーサポートセンター事業を実施し、ひとり親世帯等や多子世帯、多胎児世帯を対象に利用料の助成を行った。今後も子育てしやすい環境づくりのため、多様な子育てニーズに対応できるよう、各事業を推進していく。

[実績及び成果]

(1) 児童育成事業費 54,947,536 円

区分	令和3年度	令和4年度
つどいの広場開催委託	3か所432回 参加者延10,587人	3か所433回 参加者延12,912人
ファミリーサポートセンター事業	会員数 2,073	会員数 2,052
	活動回数 4,907回	活動回数 3,592回
幼児ふれあい教室開催事業	23講座 参加者 1,692人	31講座 参加者 1,948人
パパママ子育て講座開催事業	3 参加者 169	14 参加者 663
赤ちゃんの駅登録施設数	270施設	276施設

[指標]



5 法人保育所等地域子ども・子育て支援事業費 88,831,784 円（こども未来館・保育課）

[総括]

子ども・子育て支援新制度に基づき、共働き家庭に限らず、すべての子育て家庭を支援するため、一時預かり事業や地域子育て支援拠点事業など、地域の様々な子育て支援を実施した。また、保育所及び認定こども園の長時間開所体制を充実させるため、11時間を超えて開所する施設に対する延長保育事業費補助金を市独自に拡充した。さらに、一時預かりを必要とする子育て家庭等が安定して一時預かりを利用できるよう、低所得世帯に対し利用料の助成を実施した。

今後も地域の実情に応じ、多様な子育てニーズを的確に把握するとともに、教育・保育施設等が持つ専門的機能を活用しながら未就学児と保護者に対して育児相談や遊びの場などを引き続き提供することにより、子育て支援事業の拡充に努める。

[実績及び成果]

(1) 法人保育所等地域子ども・子育て支援事業費 88,831,784 円

(ア) 延長保育事業費補助金 7,700,000 円

区分	令和3年度	令和4年度	比較
施設数	11園	23園	2.1倍
利用人数	延 6,533人	延 11,382人	74.2%

(イ) 一時預かり事業費補助金 40,443,780 円

[一般型]

区分	令和3年度	令和4年度	比較
施設数	3園	3園	0.0%
利用人数	延 1,517人	延 1,462人	△ 3.6

[幼稚園型]

区分	令和3年度	令和4年度	比較
施設数	21園	20園	△ 4.8%
利用人数	延 26,531人	延 26,791人	1.0

(ウ) 一時預かり利用者負担軽減事業費 181,000 円

区分	令和3年度	令和4年度	比較
施設数	—	2園	皆増
利用人数	—	延 94人	皆増

(エ) 地域子育て支援センター事業費 35,373,000 円

[地域子育て支援センター運営委託料]

区 分	令和3年度	令和4年度	比 較
施 設 数	4園	4園	0.0%
利 用 人 数	延 19,595人	延 19,645人	0.3

[地域子育て支援センター整備費補助金]

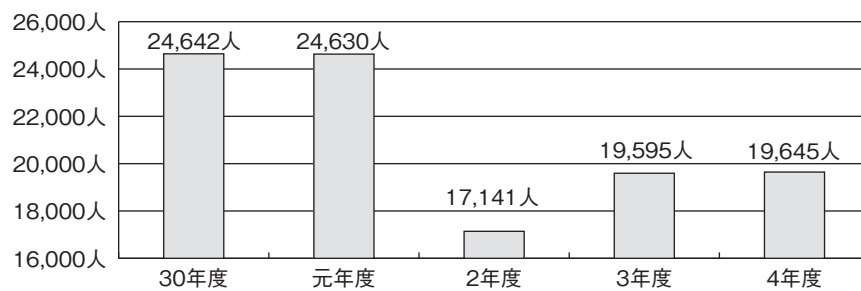
区 分	令和3年度	令和4年度	比 較
施 設 数	1施設	—	皆減
補 助 額	13,044,000円	—	皆減

(オ) 病児保育事業委託料 3,597,004 円

区 分	令和3年度	令和4年度	比 較
施 設 数	1施設	1施設	0.0%
利 用 人 数	延 36人	延 33人	△ 8.3

[指 標]

指 標 名：地域子育て支援センター利用人数  
 指標説明：〃





科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 ひとり親家庭等支援費 <ひとり親家庭等への支援の充実>	1,517,075,976	659,492,529	0	30,100	857,553,347

1 ひとり親家庭等支援事業費 1,295,100,958 円 (子育て支援課)

[総括]

援護の必要な母子家庭について施設入所など必要な措置を行うとともに、ひとり親家庭の自立支援のため、就業に役立つ知識及び技能の習得や、養育費確保のための公正証書作成等への支援を行ったほか、ひとり親家庭等への経済的支援のため、国の制度である児童扶養手当や市の制度である母子父子福祉手当を支給した。また、新型コロナウイルス感染症による影響の長期化に加え、物価高騰による負担を軽減するため、低所得の子育て世帯生活支援特別給付金を支給した。さらに「ひとり親家庭のしおり」のリニューアルやLINEの配信及び生活支援コラムのHP掲載を行うなど、各種支援情報の発信に努めたほか、母子生活支援施設職員の処遇改善として、3%程度の賃金改善の措置を実施した。今後も支援を必要とするひとり親家庭等の生活の安定を図り、自立に向けた支援の充実に努める。

[実績及び成果]

(1) ひとり親家庭等自立支援事業費 34,898,347 円

(ア) ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業費 22,256,500 円

支給人数	令和3年度		令和4年度	
	延人数	支給額	延人数	支給額
	20人		20人	

(イ) ひとり親家庭等養育費確保支援事業費 987,150 円

助成金支給人数	令和3年度		令和4年度	
	延人数	支給額	延人数	支給額
	29人		53人	

(2) 児童扶養手当給付事業費 1,029,446,515 円

(ア) 手当費 1,026,550,010 円

区分	令和3年度		令和4年度	
	延人数	支給額	延人数	支給額
全部支給	14,255人	615,241,550円	13,569人	584,168,370円
一部支給	12,137	347,350,020	11,508	330,273,590
加算額				
2子加算	10,352	97,965,410	9,947	94,021,230
3子以降加算	3,295	19,318,090	3,086	18,086,820
計	—	1,079,875,070	—	1,026,550,010

(3) 母子父子福祉手当給付事業費 42,885,169 円

(ア) 手当費 42,724,000 円

対象児童数	令和3年度		令和4年度	
	延人数	支給額	延人数	支給額
	1,830人		1,808人	
支給開始				
1～3年目	月額2,300円		月額2,300円	
4～5年目	月額1,200円		月額1,200円	

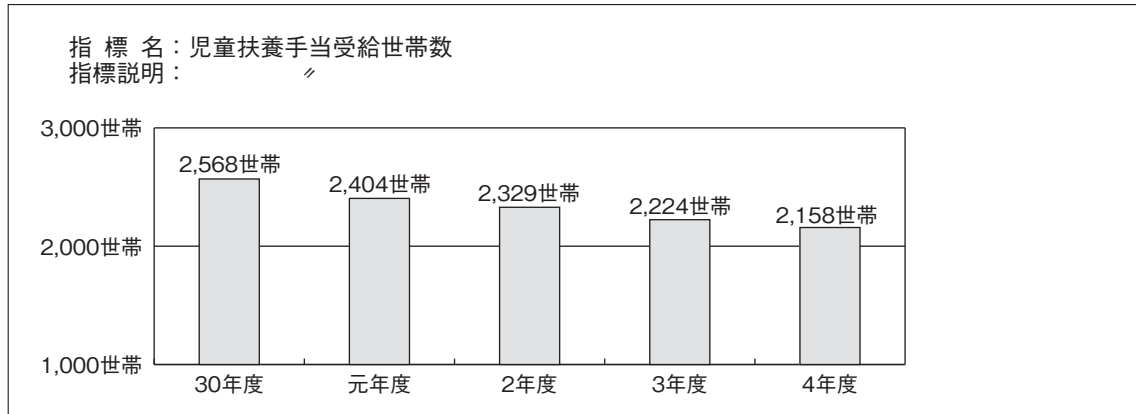
(4) 母子生活支援施設入所事業費 16,155,604 円

利用世帯数	令和3年度		令和4年度	
	延世帯	延人数	延世帯	延人数
	7施設	延45世帯	4施設	延32世帯

(5) 助産施設入所事業費 1,716,590 円

利 用 人 数	令和 3 年度	令和 4 年度
	5人	5人

[指 標]



2 母子父子家庭等医療費助成事業費 221,975,018 円（子育て支援課）

[総 括]

18歳到達年度末までの子どもを扶養しているひとり親家庭の医療費について、保険診療分の自己負担額を助成することにより、経済的な負担の軽減及び生活の安定に寄与した。今後も適正な医療費の助成を行い、ひとり親家庭に対する福祉の向上を図る。

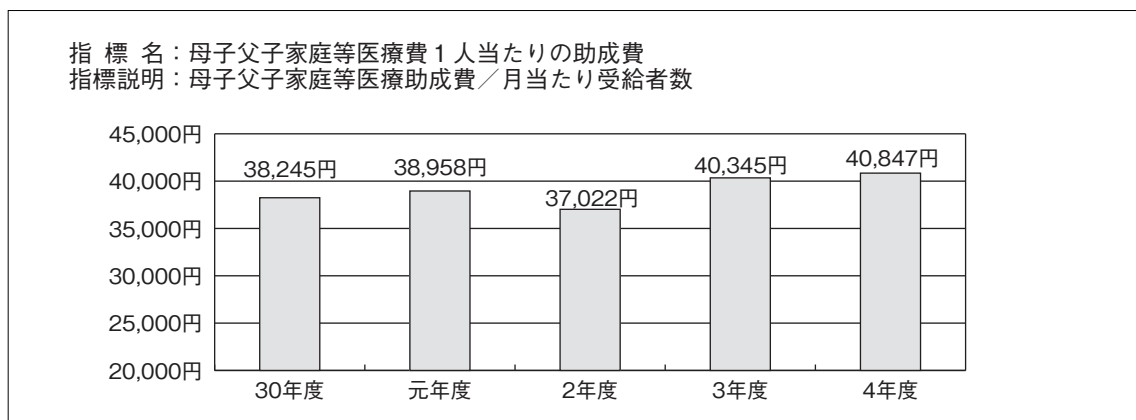
[実績及び成果]

(1) 母子父子家庭等医療費助成事業費 221,975,018 円

(ア) 医療助成費 218,856,229 円

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	比 較
受 給 者 数	延 66,358人	延 64,295人	△ 3.1%
受 診 件 数	延 74,315件	延 74,250件	△ 0.1
受 診 率	112.0%	115.5%	3.5ポイント

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7日療育支援費 ＜療育支援の推進＞	638,569,151	3,923,000	0	226,590,744	408,055,407

1 高山学園運営事業費 158,972,073 円 (保育課)

[総括]

児童発達支援センターとして、心身の発達促進と障害の軽減のための療育を実施するとともに、保護者への養育援助を行った。令和4年度は、保護者が送迎バスの位置情報を確認することができ、バスが接近すると通知が届くアプリケーションを導入し、保護者及び児童の送迎時の負担軽減を図った。今後も良好な環境のもとで児童の成長を促すよう療育体制の充実に努める。

[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 42,500,808 円

[児童数]

通園児童数	令和3年度	令和4年度	比較
		延 480人	延 478人

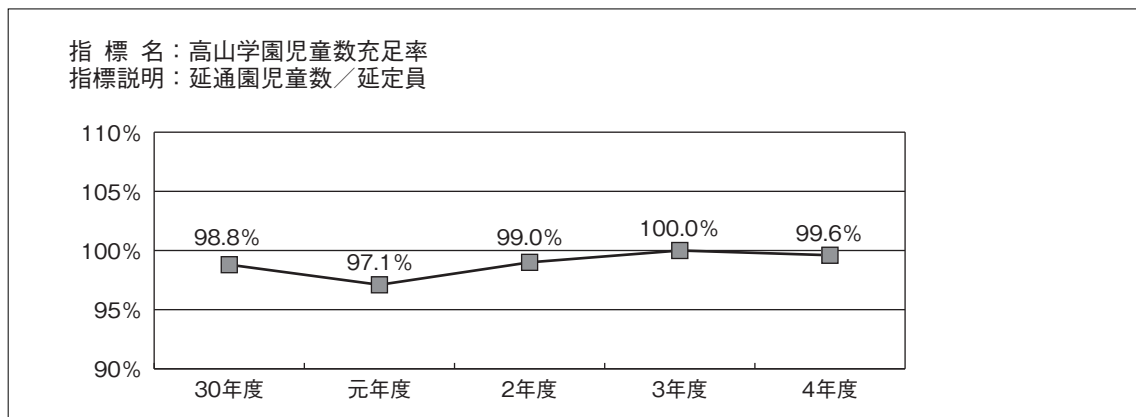
[相談支援数]

相談支援数	令和3年度	令和4年度	比較
		延 278人	延 287人

[施設整備費]

内 容	令和3年度	令和4年度
		調理室床材及び調理台嵩上げ修繕 トランポリン購入

[指標]



2 こども発達センター管理運営事業費 479,597,078 円 (こども発達センター)

[総括]

児童精神科医師をはじめとした専門スタッフを配置し、相談・診療・通園の各種事業を実施した。令和4年度から通園事業のうち児童発達支援事業については、重症心身障害児以外も幅広く受入れたことなどにより、利用者等の利便性の向上を図った。また、講演会・研修会を実施するなど、障害児支援につながる取組みを行った。今後も、保健・医療・福祉・教育などの関係機関と連携しながら、総合的な療育支援を推進していく。

[実績及び成果]

(1) 施設管理事業費 136,262,872 円

区 分	令和3年度	令和4年度	比 較
開 館 日 数	247日	246日	△ 0.4%
相 談 件 数	延 1,753件	延 1,915件	9.2
診 療・リハビリ人数	延20,956人	延21,313人	1.7
通園事業利用者数	5,859	6,349	8.4

(2) 相談事業費 20,257,401 円

区 分	令和3年度	令和4年度
障害児等療育支援事業	3施設 延1,466件	3施設 延1,422件
講演会・研修会	47件 参加者 1,017人	56件 参加者 1,228人
プレイルーム支援事業	延3,036	延3,385

(3) 診療事業費 105,005,198 円

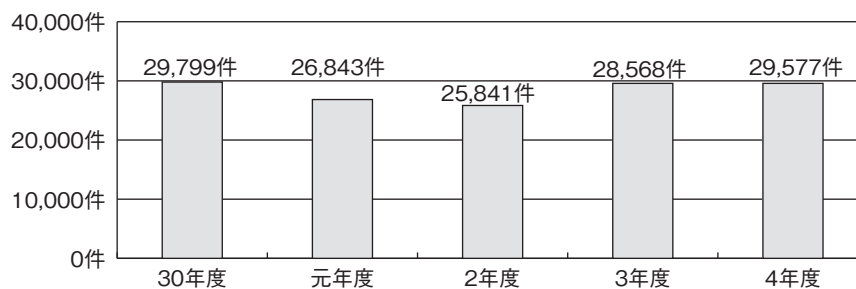
区 分	令和3年度	令和4年度	比 較
小 児 科	延3,222人	延3,265人	1.3%
児 童 精 神 科	6,806	6,968	2.4
整形外科（水曜日）	414	401	△ 3.1
耳鼻いんこう科（火・金曜日）	716	684	△ 4.5
歯 科（木曜日午前）	603	593	△ 1.7
リハビリテーション	9,195	9,402	2.3

(4) 通園事業費 31,756,791 円

区 分	令和3年度	令和4年度	比 較
外来グループ療育事業	延5,045人	延5,627人	11.5%
重症心身障害児通園事業	530	538	1.5
居宅訪問型児童発達支援事業	7	6	△14.3
重症心身障害児(者)日中一時支援事業	277	178	△35.7

[指 標]

指 標 名：こども発達センター利用件数  
 指標説明：相談件数＋診療・リハビリ人数＋通園事業利用者数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8目 青少年健全育成費 <青少年の健全育成>	10,672,162	0	0	0	10,672,162

1 子ども・若者健全育成事業費 2,850,986円 (子育て支援課・こども若者総合相談支援センター)

[総括]

青少年の非行・被害防止に取り組む市民運動をはじめとした啓発活動や、各小中学校区青少年健全育成会への支援を通じ、小中学生への健全育成活動を積極的に実施した。今後も引き続き青少年健全育成のつどいを開催し、地域で活躍する青少年や青少年育成団体の紹介を行うことによって健全育成に対する意識啓発を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 子ども・若者育成事業費 190,986円

(ア) 青少年問題協議会委員 54,000円

区 分	令和3年度	令和4年度
青少年問題協議会開催数	1回	1回

(イ) 子ども・若者健全育成啓発費 136,986円

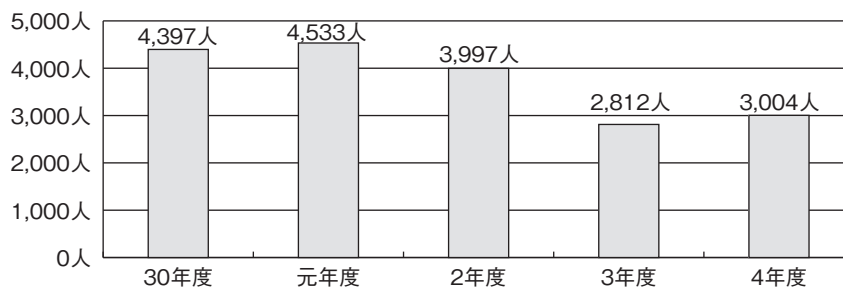
区 分	令和3年度	令和4年度
青少年だより 「ちぎりの子ども」発行部数	31,000部	31,000部

(2) 青少年健全育成事業補助金 2,660,000円

区 分	令和3年度	令和4年度
青少年健全育成会	22中学校区 52小学校区	22中学校区 52小学校区
補助金	2,660,000円	2,660,000円

[指標]

指標名：非行防止啓発活動への参加者数  
指標説明：〃



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9目 子ども・若者自立支援費 〈困難を抱える子ども・若者への支援の充実〉	19,574,223	9,301,000	0	2,150,000	8,123,223

1 子ども・若者自立支援事業費 18,387,747円 (こども若者総合相談支援センター)

[総括]

民間の支援団体に子ども・若者総合相談窓口の運営を委託し、子ども・若者及びその家族を対象に不登校、ひきこもりなどの相談・支援を行った。また、定時制・通信制高等学校合同説明会では、新型コロナウイルス感染症の影響がある中、参加者への感染予防対策を講じたうえで開催し、不登校やひきこもりなどの理由から進路に悩む中高生への進路選択の支援を行った。さらに、ケアリーバー（施設退所児）支援では、社会的養護のケアを離れた若者について、食糧支援など自立した生活につながる支援を行った。今後も関係機関と連携し、一人ひとりの困りごとに寄り添った支援を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 子ども・若者自立支援事業費 18,387,747円

(ア) 子ども・若者相談窓口運営事業費 18,300,000円

子ども・若者相談者数	令和3年度	令和4年度
		745人

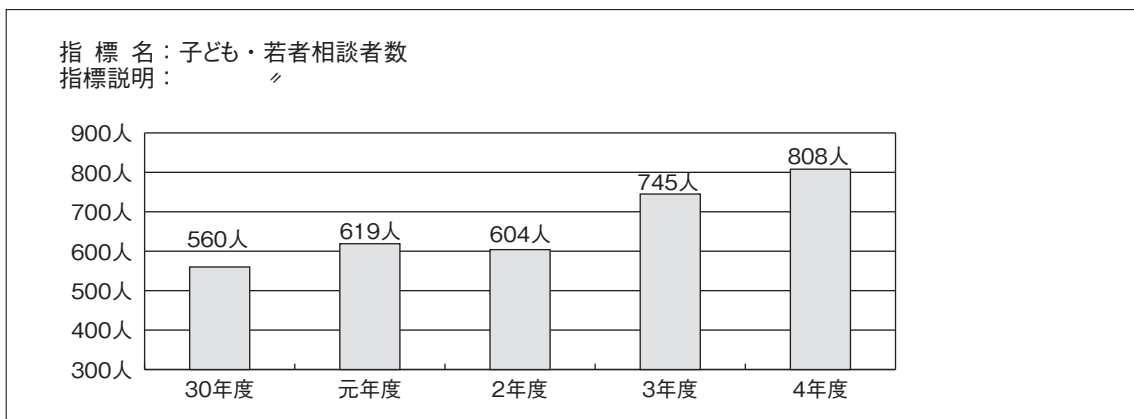
(イ) 子ども・若者支援地域協議会運営費 84,489円

定時制・通信制高等学校 合同説明会参加者数	令和3年度	令和4年度
		376人(年2回)

(ウ) ケアリーバー（施設退所児）支援事業費 3,258円

ケアリーバー（施設退所児） 支援者数	令和3年度	令和4年度
		—

[指標]



2 子どもの貧困対策事業費 1,186,476 円（子育て支援課）

[総括]

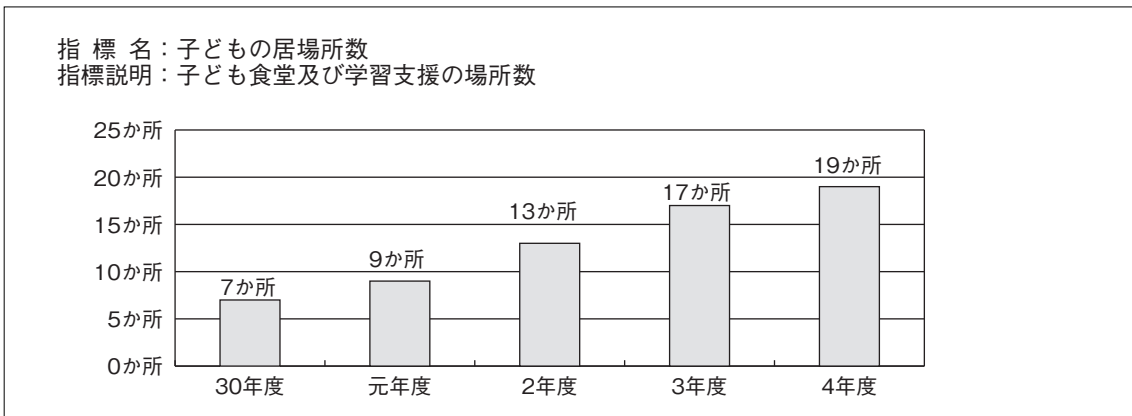
ひとり親世帯や多子世帯に対する支援として、子どもの居場所づくりやフードバンク等の取組みを行った。これらの取組みは、社会福祉協議会やNPO法人東三河フードバンク等の外部団体と連携して行うことで、より多くの方に対する支援へとつながったことから、引き続き関係機関と連携して支援を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 子どもの貧困対策事業費 1,186,476 円

子どもの居場所数	令和3年度	令和4年度
	17か所	19か所

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4項 生活保護費	4,372,556,155	3,204,610,388	0	60,464,204	1,107,481,563
2目 生活保護者等自立支援費 <生活保護者への継続的な自立支援>	4,048,390,098	3,113,023,619	0	60,464,204	874,902,275

1 生活保護者等援護事業費 4,043,365,098 円 (生活福祉課)

[総括]

最低限度の生活を保障し、自立助長を図るための支援を、生活保護受給者の状況に合わせて行った。就労が可能な方にはハローワークと連携した就労支援を、就労に向けた準備が整っていない方には就労準備支援員が寄り添い、きめ細やかな支援を行った。また、年金調査員1名を配置し、生活保護受給者が適切に年金を受給できるよう支援した。生活保護受給者に対する健康管理支援においては、地区担当員と保健師が連携して支援を行うとともに、受診後のフォローアップを行うことで、健康意識の向上や生活習慣病等の予防を図った。今後も生活保護受給者の自立のために包括的な支援を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 生活保護扶助事業費 4,041,959,161 円

[扶助費内訳]

区 分	令和3年度			令和4年度		
	世 帯	人 員	金 額	世 帯	人 員	金 額
生活扶助	1,584世帯	1,934人	1,062,914,720円	1,747世帯	2,172人	1,159,840,446円
住宅扶助	1,622	1,959	562,753,988	1,774	2,188	613,374,438
教育扶助	56	99	8,409,310	76	126	10,628,092
介護扶助	452	462	98,480,019	462	474	108,175,399
医療扶助	1,633	1,911	1,902,703,416	1,769	2,092	2,076,664,362
出産扶助	年間1	1	105,600	年間1	1	217,480
生業扶助	33	39	3,552,047	40	45	4,200,383
葬祭扶助	年間65	65	6,961,279	年間85	85	9,855,121
保護施設事務費	月平均7	7	11,802,224	月平均10	10	14,431,917
就労自立給付金	年間10	10	375,025	年間18	18	659,280
進学準備給付金	年間3	3	500,000	年間2	3	900,000
計	—	—	3,658,557,628	—	—	3,998,946,918

※「世帯」、「人員」の実績は当該年度末現在の数値とする。(「出産扶助」、「葬祭扶助」、「保護施設事務費」、「就労自立給付金」及び「進学準備給付金」は除く)

(2) 中国残留邦人生活支援事業費 1,405,937 円

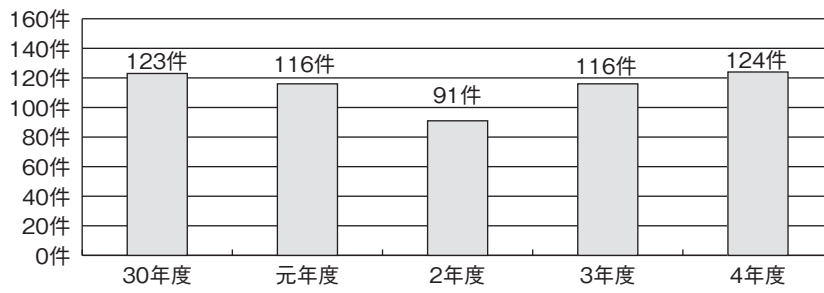
受 給 世 帯 数	令和3年度		令和4年度		比 較
	1世帯	2人	1世帯	2人	
	1世帯	2人	1世帯	2人	0.0%



[指 標]

指 標 名：自立件数

指標説明：保護廃止世帯数－死亡・失踪による廃止世帯数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 生活困窮者等自立支援費 <生活困窮者に対する包括的な自立支援>	101,934,650	91,586,769	0	0	10,347,881

1 生活困窮者等援護事業費 101,934,650円 (生活福祉課)

[総括]

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、生活困窮に関する相談件数が依然として高い傾向にある中、相談の内容を丁寧に聞き取り、個々の状況に合わせた制度を案内するなど適切に支援を行った。住まいに関する相談については、住居確保給付金や一時生活支援事業を就労支援と併せて案内し、生活の基盤である住居を確保した上で、安心して就職活動を行うことができるよう支援した。学習・生活支援事業においては、学習支援コーディネーターを2名に増員し、生徒だけでなく、保護者からの相談にも適切に応じることができるよう環境を整えた。また、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金については、対象となる方に案内が行き届くよう郵送でチラシを送付するなど周知に努めた。今後も増加が見込まれる生活困窮者に対し、関係機関と連携して迅速に支援を行っていく。

[実績及び成果]

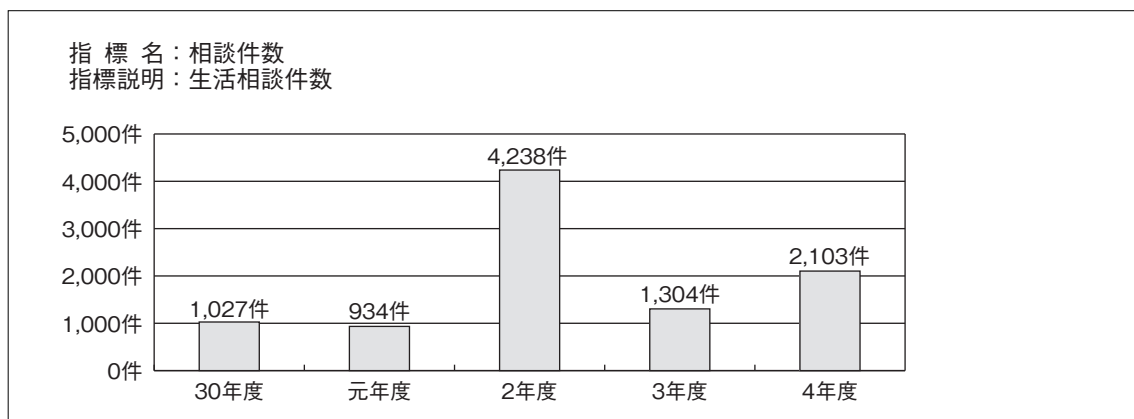
(1) 生活困窮者自立支援事業費 40,217,633円

区 分	令和3年度		令和4年度	
	人 員	金 額	人 員	金 額
自立相談支援	163人	24,110,024円	165人	23,696,297円
住居確保給付金	74	14,538,640	67	9,966,800
一時生活支援	70	1,455,584	45	1,462,013
学習・生活支援	88	1,584,403	96	1,681,843
就労準備支援	6	2,965,293	5	3,410,680

(2) 旅費欠乏者移送費等事業費 3,045,501円

区 分	令和3年度	令和4年度	比 較
移送人数	47人	42人	△10.6%
行旅死亡人	1	3	3.0倍

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4 款 衛 生 費	19,367,789,568	4,612,960,819	59,800,000	1,576,280,156	13,118,748,593
1 項 保 健 衛 生 費	9,781,631,137	4,532,576,569	40,800,000	524,249,181	4,684,005,387
2 目 健 康 づ くり 費 <健康的な暮らしの支援>	466,445,258	10,340,513	40,800,000	34,119,435	381,185,310

1 保健所・保健センター管理運営事業費 254,489,060 円 (健康政策課)

[総括]

保健・医療・福祉の総合拠点「ほいっぷ」の中核施設として、こども発達センターや休日夜間急病診療所を含め、PFI事業契約に基づき施設の維持管理・運営を行った。今後も市民の健康と安全を守るため、施設の適正な維持管理・運営に努めるとともに、医師会、歯科医師会及び薬剤師会との連携強化を図りながら、機能の充実と施設の利用促進を図っていく。

[実績及び成果]

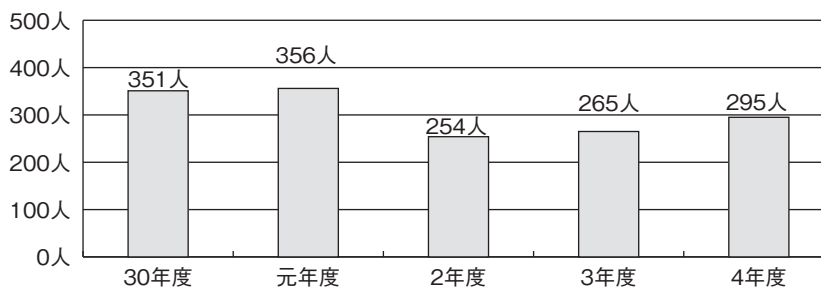
(1) 保健所・保健センター管理運営事業費 254,489,060 円

[利用状況]

区 分	令和3年度	令和4年度	比 較
開 館 日 数	242日	243日	0.4%
利 用 者 数	延 64,198人	延 71,642人	11.6

[指 標]

指 標 名：保健所・保健センター1日当たりの利用者数  
 指標説明：利用者数/開館日数



2 健幸なまちづくり事業費 14,571,302 円（健康政策課）

[総括]

働き世代の健康づくりを推進するため、民間企業と連携し、ICTを活用した糖尿病予防プログラムや店舗における野菜摂取の啓発を実施した。また、愛知県との共用ウォーキングアプリ「あいち健康プラス」を新たに導入し、スタンプラリー機能を活用したウォーキングイベントを開催したほか、健康の道「二川里山・森林浴コース」のルートを誰もが気軽に歩きやすいルートへ変更し、「二川さくら並木コース」としてアプリ上に表示させることで、楽しみながら健康づくりができる機会を提供した。

さらに、「健康とよはし推進計画（第2次）」の評価、次期計画策定及び今後の事業展開に活用するため、健康づくりに関するアンケートを実施した。

今後も、行政や保険者、企業、教育機関等の様々な機関が連携し、ICTの利活用やナッジ等新しい要素を組み込んだ取組みにより、社会環境を整備していく。

[実績及び成果]

(1) 健幸なまちづくり推進事業費 1,096,298 円

区 分	令和3年度	令和4年度
豊橋市健康づくり推進プロジェクト講演会	1回 36人	1回 58人
ICTを活用した健幸なまちづくり(糖尿病予防)	—	58

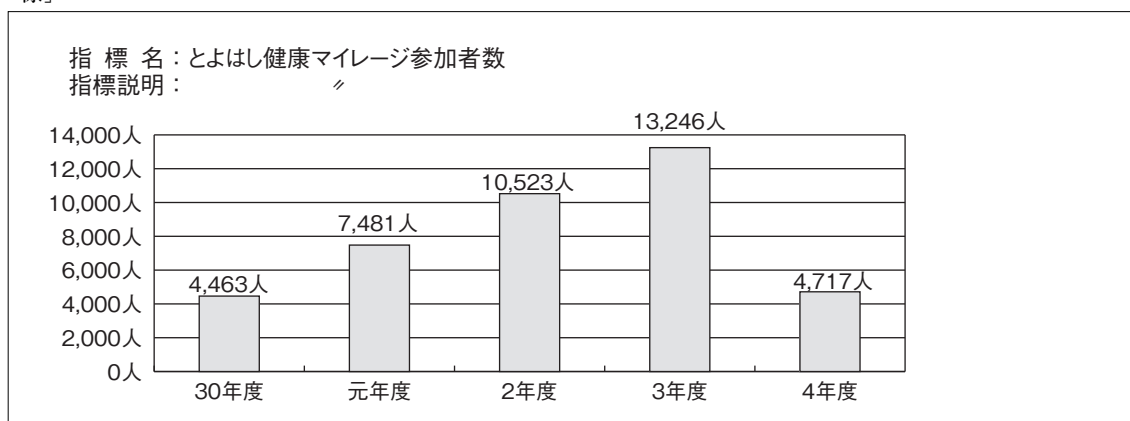
(2) 健康マイレージ推進事業費 12,426,411 円

区 分	令和3年度	令和4年度
とよはし健康マイレージ参加者数	13,246人	4,717人
ウォーキングイベント	2回 1,371	2回 1,226

(3) 健康経営推進事業費 1,048,593 円

区 分	令和3年度	令和4年度
とよはし健康宣言事業所	145事業所	160事業所

[指標]



※令和4年度は、新たに導入したウォーキングアプリ「あいち健康プラス」による参加者数を計上している。

3 健康づくり事業費

1,254,161 円（健康増進課・こども保健課）

[総括]

市民が健康の大切さに気づき、日常生活に健康づくりを取り入れることができるよう、運動プログラムの提供や、とよし健康マイレージアプリを活用した校区対抗のチャレンジマッチのほか、ウォーキングマップの作成等を通じて、地域主体の健康づくり活動の支援、健康に関する啓発などを行った。今後も市民への健康に関する動機づけとなるような取組みを進めていく。

[実績及び成果]

(1) 学校保健連携事業費

126,865 円

区 分	令和3年度	令和4年度
学校保健委員会参加者数	2,311人	2,984人
訪問授業参加者数	953	1,158
食生活について考えよう受講者数	391	475
赤ちゃんふれあい体験	1校 参加者 82	2校 参加者 186

(2) 地域活動事業費

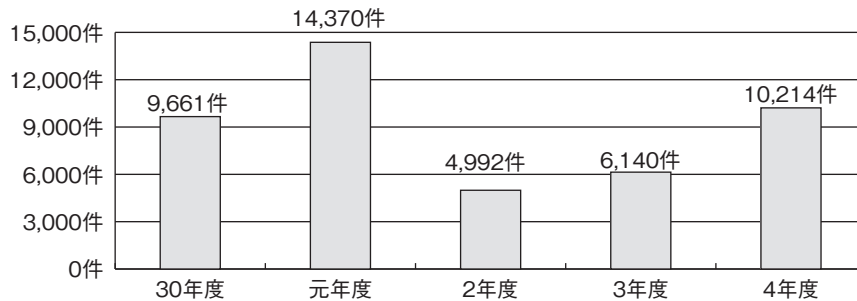
1,127,296 円

区 分	令和3年度	令和4年度
健康な地域づくり事業などの参加者数	2,403人	5,411人
校区対抗ウォーキングチャレンジマッチ(再掲)	14校区 1,103	52校区 3,320

[指標]

指標名：健康づくり事業への参加件数

指標説明：学校保健連携事業参加者数+地域活動事業参加者数



4 余熱利用施設管理運営事業費 193,096,517 円（健康増進課）

[総括]

健康増進と交流促進の場として幅広い市民の利用に供するとともに、省資源・省エネルギーに対する市民意識の向上を促すため、資源化センターの余熱利用施設（りすば豊橋）の維持管理・運営を行った。令和4年10月から新たに選定された指定管理者のもと、今後も施設の適正な維持管理・運営に努め、利用者の増加を図っていく。

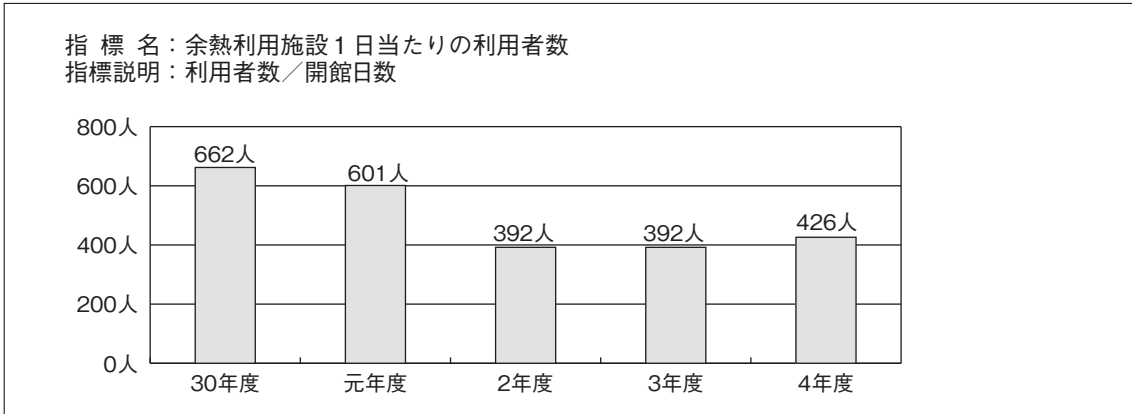
[実績及び成果]

(1) 余熱利用施設管理運営事業費 193,096,517 円

[利用状況]

区 分	令和3年度	令和4年度
温 水 プ ー ル	延 43,572人	延 51,349人
ト レ ー ニ ン グ ル ー ム	延 24,119	延 26,401
浴 場	延 47,714	延 45,677
無 料 開 放 ス ペ ー ス	延 625	延 1,290
そ の 他	—	延 394
計	延 116,030	延 125,111
開 館 日 数	296日	294日

[指 標]



5 歯科口腔保健推進事業費 1,903,495 円（健康増進課）

[総括]

「豊橋市歯科口腔保健推進計画」に基づき、オーラルフレイルに関する知識の周知・啓発をはじめ、生涯を通じた歯と口の健康のために定期的な歯科検診の受診とかかりつけ医を持つことを推奨するとともに、口腔保健推進のために歯科医療関係者等に対する情報提供や研修を実施し、資質向上に努めた。今後も関係機関と連携し、市民が生涯にわたり、自分の歯でおいしく食べることができるよう、歯科口腔保健の施策を推進していく。

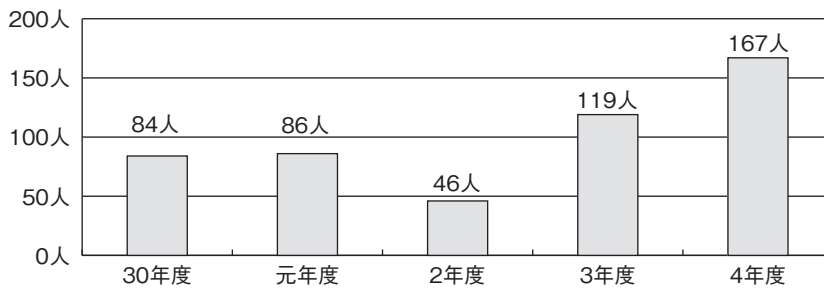
[実績及び成果]

(1) 口腔保健支援センター運営事業費 1,903,495 円

内 容	令和3年度		令和4年度	
	研修会の開催	3回	研修会の開催	3回
運営会議の開催	2	運営会議の開催	2	

[指 標]

指 標 名：豊橋市口腔保健支援センター研修会参加者数  
指 標 説 明：



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 たばこ対策費 <たばこ対策の推進>	338,704	187,000	0	0	151,704

1 たばこ対策事業費 338,704円 (健康政策課・健康増進課)

[総括]

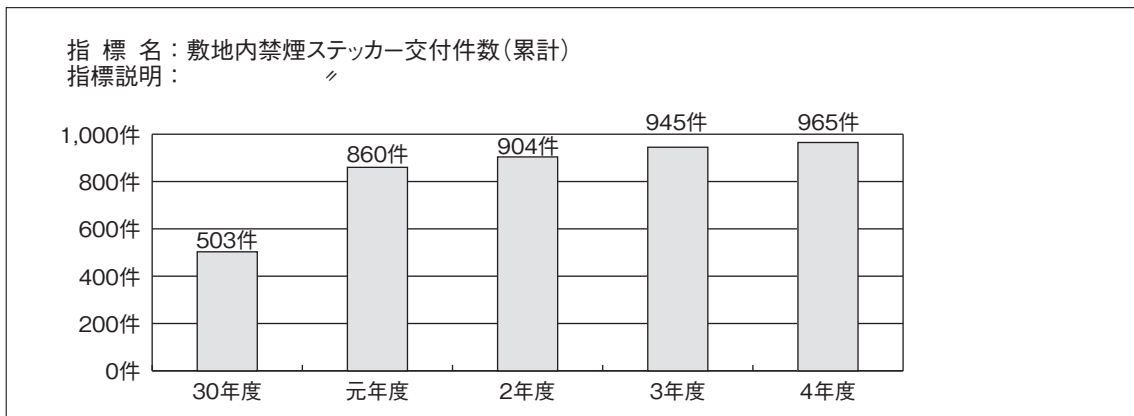
「改正健康増進法」及び「豊橋市受動喫煙防止条例」が令和2年に全面施行されたため、新規開設飲食店等を対象とした受動喫煙防止に関する説明会の実施や、市民及び施設管理者等向けリーフレットなどを作成し、受動喫煙対策に関する知識の普及や啓発に努めた。今後も受動喫煙の防止対策を推進し、望まない受動喫煙が生じない環境づくりをめざしていく。

[実績及び成果]

(1) 受動喫煙防止対策事業費 160,409円

内 容	令和3年度	令和4年度
	新規開設飲食店等へ受動喫煙防止に関する説明の実施 リーフレットやステッカーの作成、配布 事業所等への受動喫煙に関する啓発	新規開設飲食店等へ受動喫煙防止に関する説明の実施 リーフレットや啓発グッズなどの作成、配布 事業所等への受動喫煙に関する啓発

[指標]





科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4日 疾 病 対 策 費 <疾病の予防対策の推進>	352,502,885	16,851,768	0	2,930,225	332,720,892

1 成人保健予防事業費 327,926,416 円 (健康増進課)

[総括]

生活習慣病を早期に発見し、健康寿命の延伸を図るため、各種がん検診と骨粗しょう症検診・歯周病検診等を実施した。集団検診会場において全ての種類のがん検診と特定健康診査を同時受診できる体制を整え、利便性を高めることで受診率の向上に努めた。また、子宮頸がんに関して分かりやすい4コマ漫画を作成したほか、市内大学での子宮頸がん検診の実施や、二十歳の集いにおけるチラシの配布など、若者をはじめとした市民への正しい知識の普及啓発に努めた。今後も検診の体制充実や精度管理に努め、病気の早期発見や生活習慣の改善につなげられるよう、保健事業を推進していく。

[実績及び成果]

(1) 生活習慣病予防事業費 36,415,759 円

区 分	令和3年度	令和4年度
健康診査(生活保護受給者等)	90人	68人
骨粗しょう症検診	1,369	1,625
歯周病検診	2,333	2,325
眼科検診	1,437	1,463
肝炎ウイルス検査	625	575
集団健康教育	—	10コース

(2) がん予防事業費 289,604,144 円

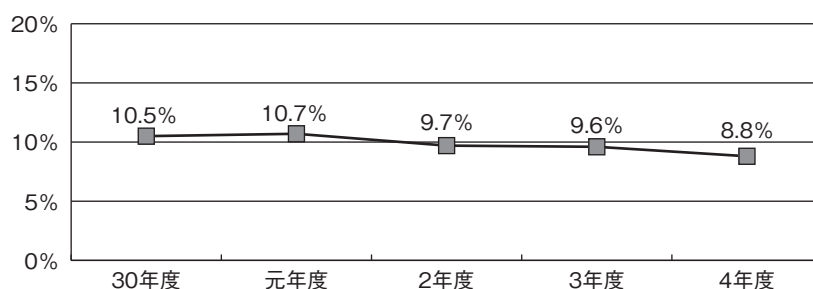
区 分	令和3年度	令和4年度
胃がん検診 (内:胃内視鏡検診)	7,750人 (3,707)	7,479人 (3,913)
大腸がん検診	19,935	19,772
肺検診(結核・肺がん)	22,665	22,623
子宮頸がん検診	8,154	7,706
子宮頸・体がん検診	930	—
乳がん検診	7,969	6,757
前立腺がん検診	1,127	1,075
がんセット検診(再掲)	13日間 965	18日間 4,150

(3) がん患者アピアランスケア支援事業補助金 1,906,513 円

区 分	令和3年度	令和4年度
医療用ウィッグ・乳房補正具 購入費補助金	—	101件

[指 標]

指 標 名：がん検診受診率(肺がん、胃がん、大腸がん、子宮がん、乳がん検診分)  
 指標説明：がん検診受診者数/検診対象者



2 精神保健対策事業費

1,849,512 円（健康増進課）

[総 括]

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、研修会や講演会は中止又は縮小したものもあるが、こころの不調で悩んでいる方とその家族が地域で安定した生活を送ることができるように、精神科医師や保健師等の相談は継続して行い、こころの健康の維持増進を図った。また、「豊橋市自殺対策計画」に基づき、SOSの出し方、受け止め方の市民向けの講演会等を実施し、自殺予防対策の周知を行うとともに、ゲートキーパー研修等を実施し自殺対策を支える人材育成を行った。

[実績及び成果]

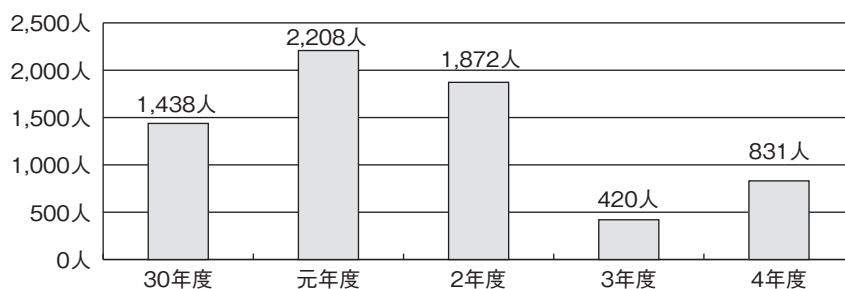
(1) 精神保健対策事業費

1,849,512 円

区 分	令和3年度	令和4年度
研修等を実施した回数	13回	39回
研修等を受けた人数	420人	831人

[指 標]

指 標 名：研修等を受けた人数  
 指標説明：〃



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5日 感染症対策費 <感染症対策の推進>	5,390,147,146	3,962,705,097	0	112,705,397	1,314,736,652

1 予防接種事業費 2,999,336,264 円 (健康政策課・感染症対策室)

[総括]

感染のおそれのある疾病の発生及びまん延の防止による、公衆衛生の向上を図るため、予防接種未接種者への個別通知を行うなど、接種を勧奨し、抗体保有率(接種率)の向上に努めた。HPVワクチンの積極的勧奨が再開となったため、ワクチンの供給・接種体制等を踏まえ、対象者に個別通知を行い、確実な周知に努めた。今後も予防接種法の改正や感染症の動向に的確かつ迅速に対応するとともに、周知を図っていく。

[実績及び成果]

- (1) 予防接種事業費 2,999,336,264 円  
 (ア) 予防接種委託料等 1,143,689,379 円

区 分	令和3年度		令和4年度	
	接 種 人 員		接 種 人 員	
定 期 類	4 種 混 合	延 10,111人	延 9,596人	
	D P T (3種混合)	延 0	延 0	
	D T 2 期	2,994	2,853	
	不 活 化 ポ リ オ	延 5	延 2	
	麻 し ん ・ 風 し ん 混 合	5,577	5,250	
	日 本 脳 炎	延 7,073	延 13,746	
	B C G	2,505	2,442	
	ヒ ブ	延 10,116	延 9,550	
	小 児 用 肺 炎 球 菌	延 10,096	延 9,565	
	子 宮 頸 がん ( 定 期 )	延 1,769	延 1,452	
	子 宮 頸 がん ( キ ャ ッ チ ア ッ プ )	—	延 1,737	
	水 痘	延 4,982	延 4,655	
	B 型 肝 炎	延 7,504	延 7,123	
	風 し ん ( 追 加 対 策 )	882	349	
	ロ タ ウ イ ル ス	延 6,565	延 6,271	
B 類	イ ン フ ル エ ン ザ	64,254	67,116	
	高 齢 者 用 肺 炎 球 菌	2,592	2,329	
任 意	お た ふ く か ぜ	4,112	4,814	
	風 し ん ( 成 人 )	492	398	
	麻 し ん ( 追 加 対 策 )	83	—	

- (イ) 特別の理由による任意予防接種費補助金 57,440 円

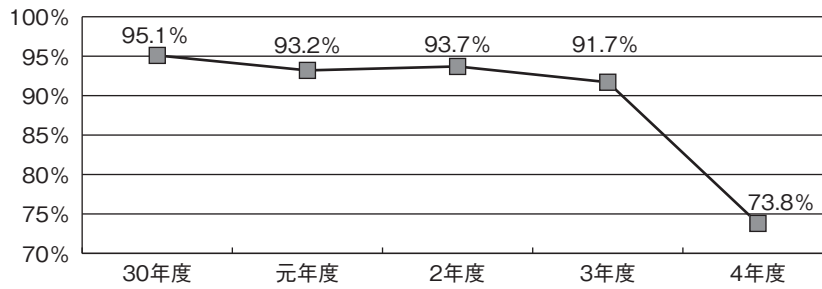
補 助 金	令和3年度		令和4年度	
		延 4人	44,000円	延 8人

- (ウ) 新型コロナウイルスワクチン接種事業費 1,855,589,445 円

新型コロナウイルス(臨時)	令和3年度		令和4年度	
		延 632,934人		延 387,243人

[指 標]

指 標 名：定期A類(20歳未満)予防接種率  
指標説明：接種人員／接種対象者数



※令和4年度は、HPVワクチンの勧奨が再開し、対象者に個別通知を行ったことによる接種対象者数の増加が影響している。また、HPVワクチンのキャッチアップは、4年度から3年間の時限的措置のため含まれていない。

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 母子保健推進費 ＜母子保健の推進＞	871,713,361	380,357,218	0	900,000	490,456,143

1 母子保健対策事業費 488,623,509円 (こども保健課)

[総括]

産前・産後の心身の負担軽減のため、産後ケア事業、産前・産後サポート事業、多胎妊産婦サポーター事業などを実施した。また、保健事業を推進する新たな計画策定に向けて、「豊橋市母子保健推進計画 (第2次)」最終評価のために市民へアンケート調査を実施した。

今後も、安心して妊娠・出産・子育てができるよう、母子保健事業の充実を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 妊産婦保健事業費 324,262,580円

区 分		令和3年度	令和4年度
母子健康手帳の交付		2,677冊	2,624冊
妊婦健康診査		延30,863人	延29,133人
妊産婦歯科健康診査		1,311	1,229
産婦健康診査		延 4,913	延 4,740
性と健康の相談センター事業		14回 延 2,419	16回 延 2,493
不妊・不育専門相談		延 51件	延 76件
産前・産後 サポート事業	パートナー型	延 421人	延 548人
	参加型	9回 延 64件	16回 延 100件
多胎妊産婦サポーター事業		延 0回	延 33回
妊娠・出産・子育て総合相談窓口		延 3,231件	延 3,139件
産後ケア事業		延 968日	延 996日

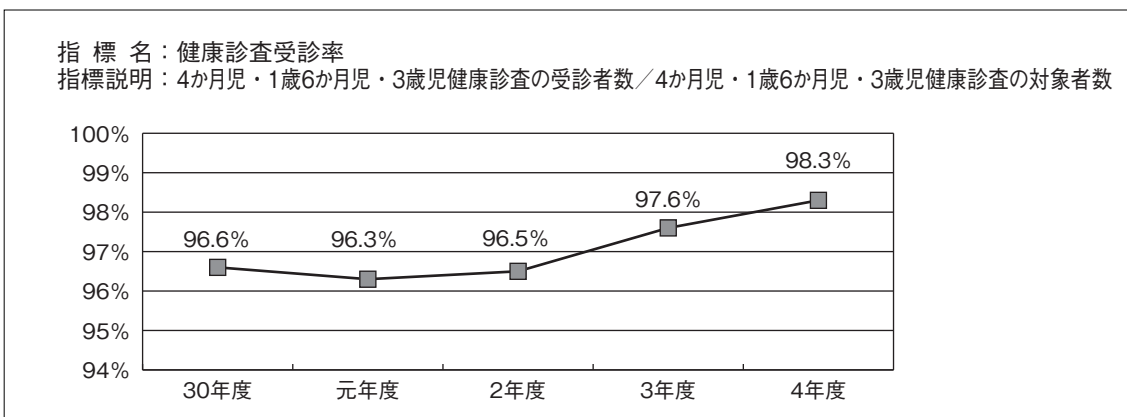
(2) 乳幼児保健事業費 119,588,149円

区 分		令和3年度	令和4年度
乳児健康診査		延 4,853人	延 4,668人
新生児聴覚検査		2,210	2,129
4か月児健康診査		44回 2,494	40回 2,388
1歳6か月児健康診査		44 2,657	43 2,520
3歳児健康診査		45 3,164	45 3,100
2歳児歯科健康診査		1,574	1,353
未熟児・ハイリスク児等訪問指導		延 3,809	延 4,065
養育支援訪問指導		延 1,518	延 1,210
乳児家庭全戸訪問指導		1,742件	1,832件
乳幼児健康診査事後相談		45回 延 641	43回 延 562
乳幼児健康診査事後教室		33 延 369	40 延 485
離乳食講習会		47 延 388人	45 延 378人

(3) 不妊不育対策事業費 44,772,780 円

区 分	令和 3 年度		令和 4 年度	
特定不妊治療費補助金	延 657件	164,112,023円	延 214件	43,114,681円
一般不妊治療費補助金	延 150	3,569,928	延 33	308,880
不育症検査費補助金	延 1	50,000	延 1	50,000

[指 標]



※分母を、令和 2 年度以前は年度当初の対象者数、3 年度以降は当該月の対象者数の合計とする。

2 出産・子育て応援交付金交付事業費 256,451,626 円(こども保健課・子育て支援課)

[総 括]

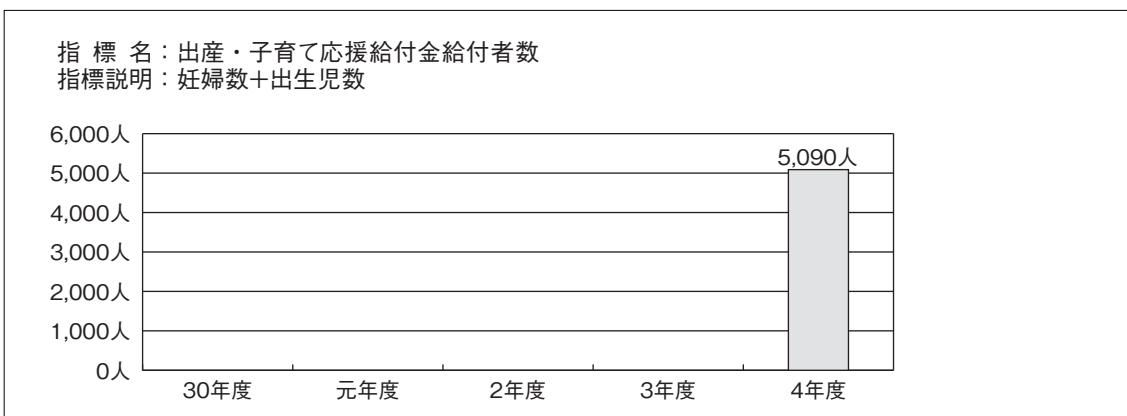
全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるように、これまでの相談や家庭訪問による支援に加え、出産・子育て応援給付金の給付を開始し、妊婦及び低年齢期の子育て世帯への経済的支援を一体的に実施した。

[実績及び成果]

(1) 出産・子育て応援交付金交付事業費 256,451,626 円

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度
出産・子育て応援給付金	—	延 5,090人

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 保健医療体制費 <保健医療体制の充実>	776,527,371	92,802,000	0	204,128,826	479,596,545

1 看護専門学校事業費 302,019,225 円 (健康政策課)

[総括]

地域医療サービスを推進するため、看護師の養成を目的に学習環境の充実に努めた。コロナ禍において触診・聴診などの身体的接触を制限される中、学内実習において活用できるよう、臨床判断応力の育成のためのハイブリッドシミュレータを前年に引き続き新規に1台導入するとともに、手技育成のためのフィジカルアセスメントモデルを2台導入したほか、呼吸管理の基本である気管内吸引法を学習するため、吸引シミュレータを5台導入した。また、年度末には環境整備のため、教室棟の冷暖房を担う吸気式冷温水発生機を更新した。今後も地域医療の推進のため、看護師資格取得者数の増加をめざす。

[実績及び成果]

(1) 看護専門学校管理運営事業費 80,377,314 円

[運営状況]

区 分		令和3年度	令和4年度
看護第1科	学 生 数	116人 (定員120人)	116人 (定員120人)
	課 程	3年課程全日制	3年課程全日制
	修 業 年 限	3年	3年
看護第2科	学 生 数	118人 (定員120人)	121人 (定員120人)
	課 程	2年課程定時制	2年課程定時制
	修 業 年 限	3年	3年

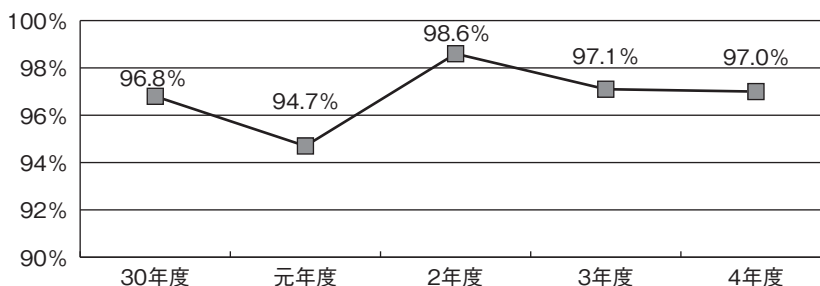
(ア) 非常勤講師報酬 4,153,500 円

(イ) 管理運営費 76,223,814 円

[指 標]

指 標 名：看護師国家試験合格率

指標説明：資格取得者数／看護第1科・看護第2科の受験者数



## 2 地域医療対策事業費

65,214,800 円（健康政策課・感染症対策室）

[総括]

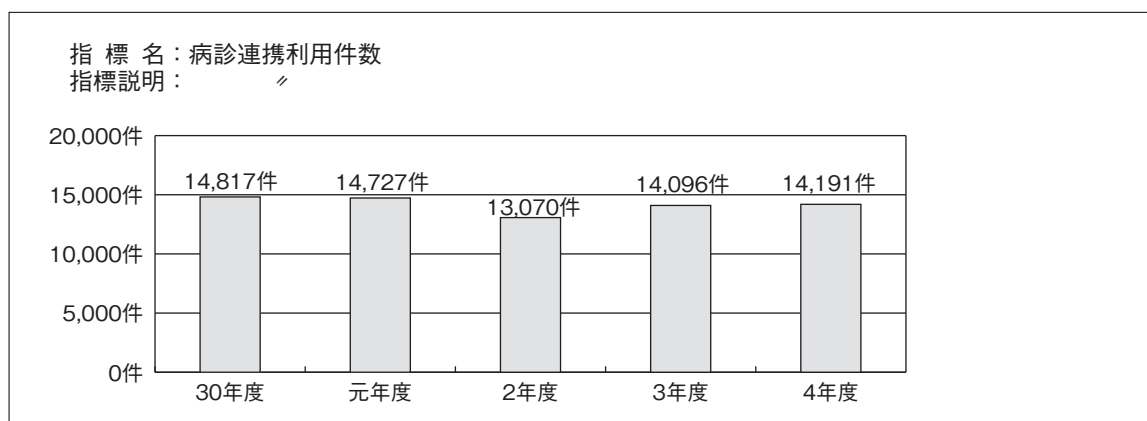
病院と診療所の機能分担を考慮した迅速かつ適切な医療サービスの提供を図るため、医師会の事業に対し助成を行った。今後も医師会と基幹病院との連携を深め地域医療体制の充実に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 地域医療対策事業補助金 3,000,000 円

補助金	令和3年度	令和4年度
	3,000,000 円	3,000,000 円

[指標]



## 3 休日夜間診療対策事業費

403,315,511 円（健康政策課）

[総括]

第1次救急医療として、休日夜間急病診療所及び、休日夜間・障害者歯科診療所で初期医療等に対応するとともに、医師会等に助成することにより在宅輪番による緊急医制度を実施した。また、第2次救急医療として、東三河平坦部（4市）の病院群輪番により重症患者を受け入れた。さらに、休日・夜間における急病等に対応できるよう救急医療情報の照会、医療の確保に努めた。今後も第1次及び第2次救急医療体制を確保するため、医療機関との連携強化を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 休日夜間急病診療所管理運営事業費 320,427,942 円

[診療状況]

区分		令和3年度	令和4年度
患者数		7,806人	9,417人
内訳	内科	3,534	4,234
	小児科	4,272	5,183



## 〔時間帯別診療状況〕

区 分		令和3年度	令和4年度
昼 (休日)	診 療 日 数	71日	71日
	患 者 数	3,088人	3,913人
	1日当たりの患者数	43	55
夜 (毎日)	診 療 日 数	365日	365日
	患 者 数	4,718人	5,504人
	1日当たりの患者数	13	15

(ア) 指定管理料 319,573,407円

(イ) 施設管理費 854,535円

(2) 休日夜間・障害者歯科診療所管理運営事業費 36,021,749円

## 〔診療状況〕

区 分		令和3年度	令和4年度
休日・夜間	診 療 日 数	365日	365日
	患 者 数	1,017人	907人
	1日当たりの患者数	3	2
障害者	診 療 日 数	49日	47日
	患 者 数	387人	389人
	1日当たりの患者数	8	8

(ア) 指定管理料 36,021,749円

(3) 休日夜間診療対策事業費 9,172,800円

(ア) 休日夜間診療対策推進費補助金 9,127,800円

区 分	令和3年度		令和4年度	
	患者数	補助金	患者数	補助金
医 師 会	14,757人	9,275,540円	15,953人	8,989,800円
柔 道 整 復 師 会	146	138,000	145	138,000
計	14,903	9,413,540	16,098	9,127,800

(イ) 休日夜間診療対策事務費 45,000円

(4) 愛知県救急医療情報システム運営事業費 136,480円

運 営 費 負 担 金	令和3年度	令和4年度
	106,120円	136,480円

(5) 救急医療第2次病院運営事業費 37,474,980円

## 〔救急医療第2次病院の診療状況〕

区 分	令和3年度	令和4年度
医 療 機 関 数	7機関	7機関
回 数	437回	437回
患 者 数	3,639人	3,915人
1回当たりの患者数	8	9

(6) 適正受診普及啓発事業費

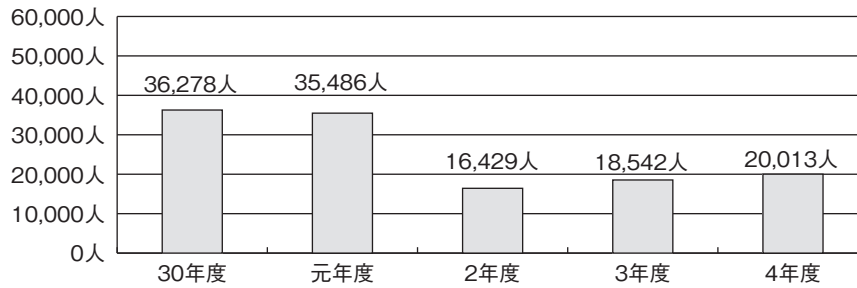
81,560 円

内 容	令和 3 年度	令和 4 年度
	啓発グッズ (小児救急ガイドブック) の作成及び配布	啓発グッズ (小児救急ガイドブック (ポルトガル語版)) の作成及び配布

[指 標]

指 標 名：第 1 次・第 2 次救急医療利用者数

指標説明：第 1 次救急医療患者数 + 第 2 次救急医療患者数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8目 災害時医療体制費 <災害時医療体制の充実>	2,441,728	0	0	0	2,441,728

1 医療救護活動事業費 2,441,728円 (健康政策課)

[総括]

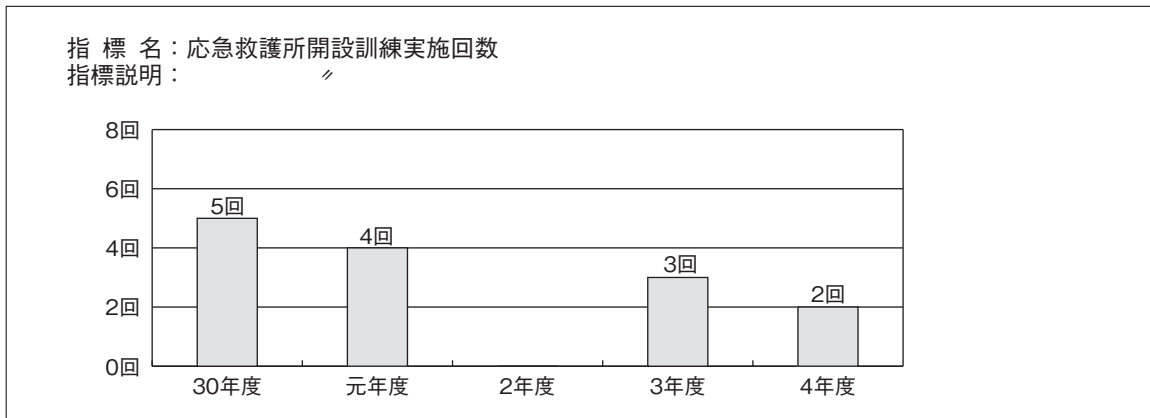
大規模災害時に迅速な医療救護活動を行うため、医師会、歯科医師会及び薬剤師会の三師会をはじめとした関係機関との連携・協力のもと、住民参加の応急救護所開設訓練を実施した。また、応急救護所の迅速な開設に向けて開設ルールを見直した。さらに、まちづくり出前講座を開催し、災害時の医療体制について啓発を行った。今後も保健所を拠点とする臨時救護基幹センターの体制整備を行い、大規模災害時の初動体制についてより実効性を高めるよう努めていく。

[実績及び成果]

(1) 医療救護活動事業費 2,441,728円

内 容	令和3年度	令和4年度
	応急救護所開設訓練の実施 3回 ※新型コロナの影響により自治会 主体の縮小した内容で実施 LINEWORKSを活用 保健医療衛生班の活動体制の整備 まちづくり出前講座の開催 7回	応急救護所開設訓練の実施 2回 防災訓練等での応急救護所啓発 5回 LINEWORKSを訓練で活用 臨時救護基幹センター運営訓練の実施 1回 まちづくり出前講座の開催 11回

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9目 環境衛生対策費 <環境衛生対策の推進>	10,071,312	120,000	0	0	9,951,312

1 環境衛生指導事業費 3,605,312円 (生活衛生課)

[総括]

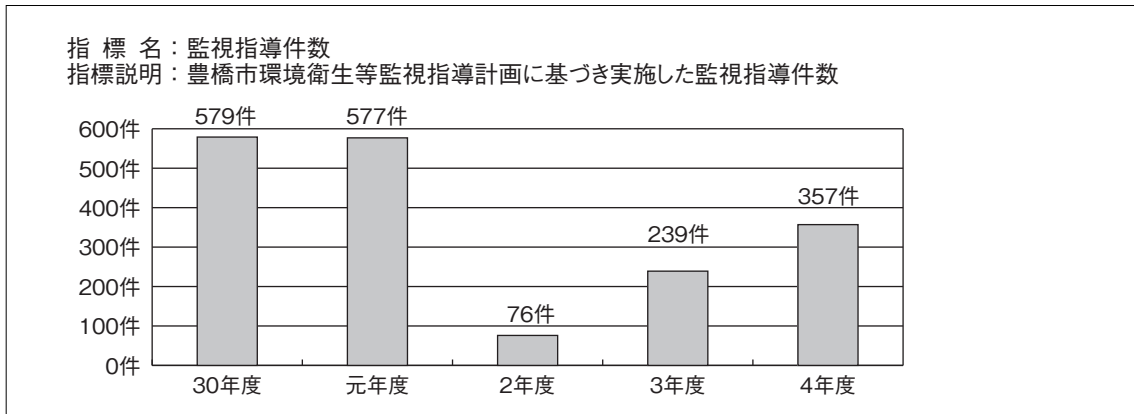
令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた環境衛生施設に対する立入検査を再開し、可能な限り実施した。また、集客施設における新型コロナウイルス対策として、空気環境測定や換気指導を行う「換気の見える化事業」を実施した。今後も、「豊橋市環境衛生等監視指導計画」に基づく監視指導を実施し、環境衛生施設の衛生水準の向上を図る。

[実績及び成果]

(1) 営業施設等指導事業費 3,605,312円

区 分	令和3年度	令和4年度
監視指導件数	239件	357件

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
10目 斎 場 費 ＜斎場の円滑な運営並びに墓地の適切な管理＞	259,208,629	121,000	0	39,104,690	219,982,939

1 斎場事業費 259,208,629円 (福祉政策課)

[総括]

PFI手法により整備した斎場において、指定管理者のノウハウ等を活用し円滑な運営を行った。今後も火葬需要が増加しても、利便性が低下しないよう円滑な運営を行っていく。

[実績及び成果]

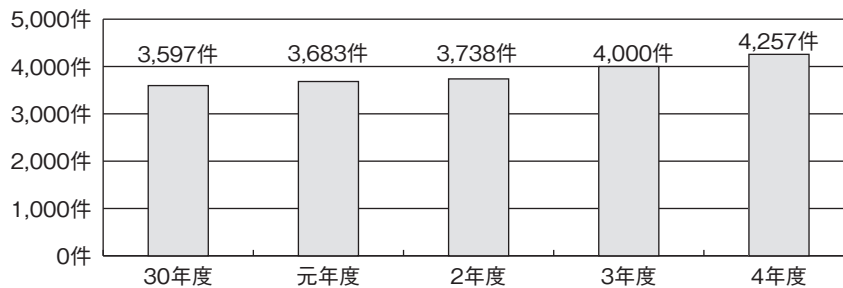
(1) 斎場管理運営事業費 259,208,629円

[斎場使用状況]

区 分		令和3年度	令和4年度
火 葬	大 人	3,994体	4,248体
	小 人	6	9
	計	4,000	4,257
	死 産 児	37	46
	愛 玩 動 物	1,782件	1,837件
多 目 的 室	1	2	
遺 体 安 置 室	29	56	

[指標]

指標名：斎場火葬件数  
指標説明：大人及び小人の火葬件数の合計



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
11日 墓 苑 費 〈斎場の円滑な運営並びに墓地の適切な管理〉	37,780,700	0	0	28,408	37,752,292

1 墓苑事業費 37,780,700円 (福祉政策課)

[総括]

向山霊苑をはじめ市営墓地5か所の適正な維持管理を行った。今後も墓地需要の把握と、利用者が快適に使用できるよう墓地の適正な維持管理に努めていく。

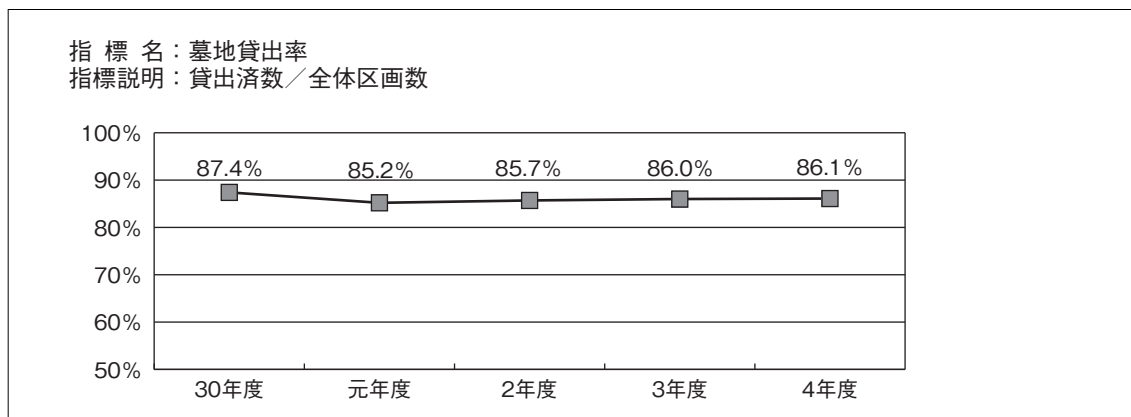
[実績及び成果]

(1) 市営墓地管理運営事業費 (墓地区画数 12,426 区画) 37,780,700円

[墓地使用許可状況]

区 分		令和3年度	令和4年度
向山霊苑	普通墓地(再貸出)	26区画	15区画
梅田川霊苑	普通墓地	26	31
飯村墓地	普通墓地(再貸出)	23	28
	修景墓地(再貸出)	0	1
	納骨堂	1年許可	24室
3年許可		22	16
野依台墓地	普通墓地(再貸出)	3区画	0区画
東細谷墓地	普通墓地(再貸出)	1	2

[指標]



※令和元年度に返還区画の再整備を実施したため、91区画増加

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
12目 動物愛護管理推進費 <動物愛護管理の推進>	40,202,677	0	0	103,000	40,099,677

1 動物管理指導事業費 32,471,534 円 (生活衛生課)

[総括]

人と動物が共生する住みよいまちの実現のため、「豊橋市動物愛護管理推進計画」に基づき、動物の愛護及び管理に対する理解や適正飼養などの推進を図った。令和4年度は、飼い主のいない猫による生活環境の悪化を抑制するため、地域猫不妊去勢手術費補助金の補助頭数を増加するなど支援を拡充するとともに、本活動に対する理解を深めるために、自治会長や市民向けに広報紙やリーフレットを活用するなど周知に努めた。また、新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた動物愛護週間のイベントを再開し、動物に対する市民の理解と関心を深めることに努めた。

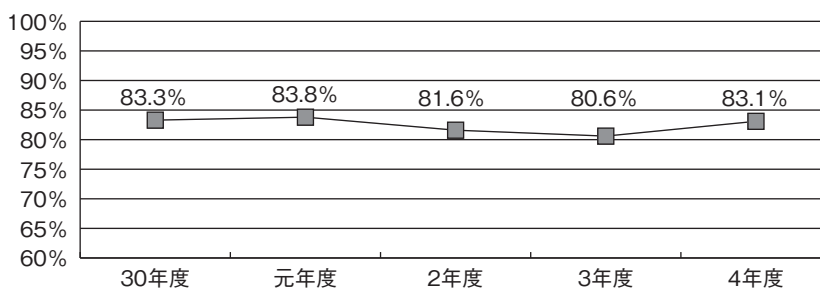
[実績及び成果]

(1) 動物管理指導事業費 32,471,534 円

区 分		令和3年度	令和4年度
犬 登 録 頭 数		23,432頭	23,102頭
狂犬病予防注射実施頭数	集合注射	1,313	1,306
	診療施設	17,581	17,899
	計	18,894	19,205
狂犬病予防注射実施率		80.6%	83.1%
地域猫不妊去勢手術補助金		184頭 1,445,000円	231頭 2,921,500円
譲 渡 率	犬	35.7%	82.4%
	猫	40.5	51.0
動物愛護講習等への参加者数		895人	1,002人

[指 標]

指 標 名：狂犬病予防注射実施率  
 指標説明：狂犬病予防注射実施頭数 / 犬登録頭数



2 動物愛護センター（仮称）整備事業費 7,731,143 円（生活衛生課）

[総括]

令和4年度は、「豊橋市動物愛護センター（仮称）基本計画」に基づき、計画地や主要機能、施設・設備の内容、規模などを明らかにするため、「豊橋市動物愛護センター（仮称）整備基本計画」を策定するとともに、計画地の測量を行った。

[実績及び成果]

(1) 動物愛護センター（仮称）整備事業費 7,731,143 円

内 容	令和3年度	令和4年度
	・豊橋市動物愛護センター（仮称）基本計画の策定 ・先進自治体センターの現地調査	・豊橋市動物愛護センター（仮称）整備基本計画の策定 ・計画地の測量 ・先進自治体センターの現地調査



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
13目 食品安全対策費 <食品の安全対策の強化>	47,665,878	422,000	0	0	47,243,878

1 食品衛生指導事業費 13,076,861 円 (生活衛生課)

[総括]

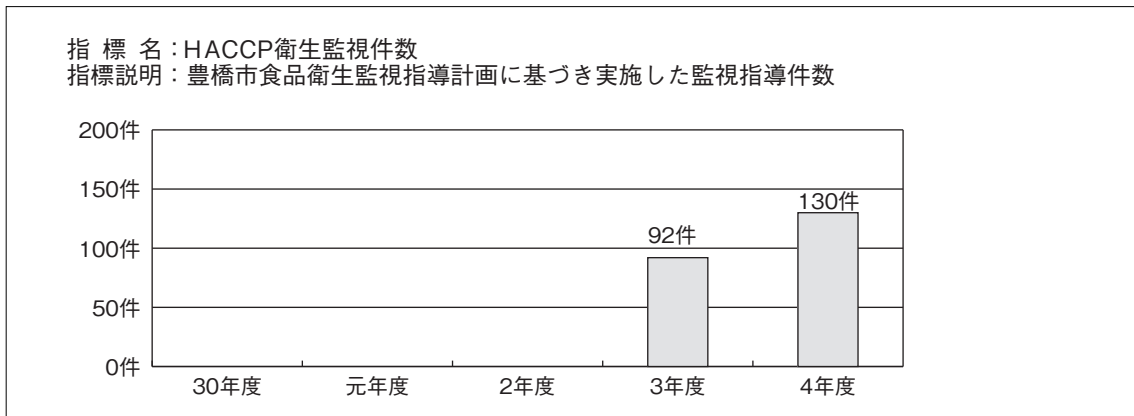
令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた食品等取扱施設に対する立入検査を再開し、可能な限り実施した。また、豊橋市ええじゃないかHACCP推進事業の継続実施により事業者の自主衛生管理を支援し、食中毒や異物混入等の食品事故防止を図った。今後も、「豊橋市食品衛生監視指導計画」に基づき、食品衛生の確保に努める。

[実績及び成果]

(1) 食品衛生指導事業費 13,076,861 円

区 分		令和3年度	令和4年度
監視指導件数		2,893件	3,153件
H A C C P 衛生監視件数		92	130
豊橋市ええじゃないか H A C C P 推進事業	相談窓口対応施設数	13施設	3施設
	導入確認施設数	8	2

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
14日 食 肉 検 査 費 <食品の安全対策の強化>	182,510,011	528,000	0	88,513,590	93,468,421

1 食肉衛生検査指導事業費 171,194,684 円 (食肉衛生検査所)

[総括]

株式会社東三河食肉流通センターに搬入される獣畜のと畜検査、食肉中の残留動物用医薬品等検査を実施した。と畜検査情報は、健康な家畜生産のため、生産現場へ還元した。

また、令和3年6月より、HACCPに沿った衛生管理が義務化されたことに伴い、微生物試験や監視によりと畜場の衛生管理状況を検証し、その結果に応じ改善指導した。

今後も検査体制の充実を図るとともに、衛生管理状況の監視指導を継続することで、と畜場の衛生水準を高め、市民が安心して消費することができる安全で衛生的な食肉の供給を図る。

[実績及び成果]

(1) 食肉安全管理事業費 50,591,536 円

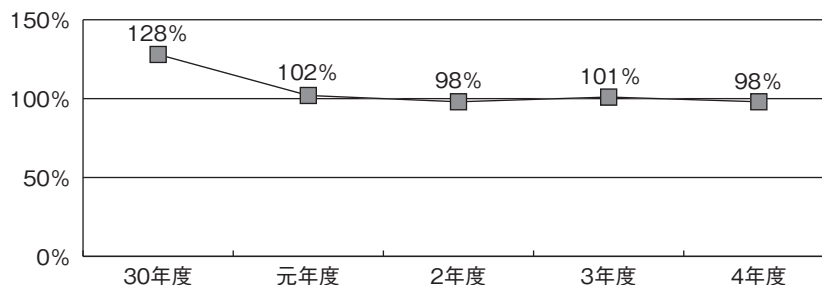
区 分		令和3年度	令和4年度	
と 畜 検 査	検 査 頭 数	207,905頭	213,061頭	
	内 訳	牛	7,628	7,820
		馬	0	0
		豚	200,275	205,238
		めん羊	1	0
山 羊		1	3	
残留動物用医薬品等検査	検 査 件 数	13,632件	14,649件	

(2) と畜場衛生指導事業費 2,080,804 円

区 分	令和3年度	令和4年度
微 生 物 試 験 件 数	240件	240件
監 視 回 数	244回	243回

[指 標]

指 標 名：「豊橋市食品衛生監視指導計画」達成率(食肉衛生検査所分)  
 指標説明：「豊橋市食品衛生監視指導計画」に基づく監視等の実施件数/同計画件数(食肉衛生検査所分)



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2項 環 境 費	6,644,862,187	80,384,250	19,000,000	1,052,030,975	5,493,446,962
2目 低炭素型社会促進費 <低炭素型社会の促進>	21,104,016	87,000	0	0	21,017,016

1 低炭素型社会推進事業費 4,854,016 円 (ゼロカーボンシティ推進課)

[総括]

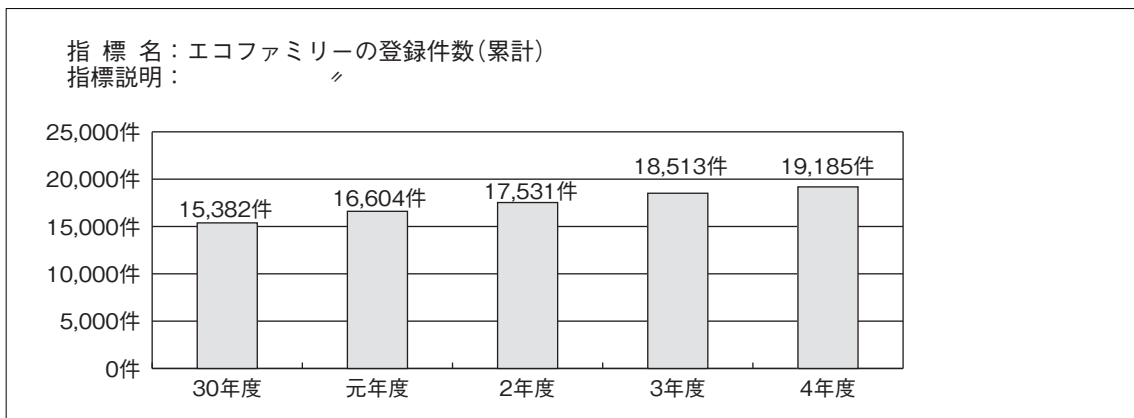
ゼロカーボンシティの実現に向け、市民の理解度の向上を図るため、次世代自動車の展示等を活用したイベントを開催したほか、Instagramを活用した分かりやすい情報発信を行った。また、省エネルギー対策として公共施設に緑のカーテンを設置し、市民や事業者への啓発を行った。今後も効果的かつ市民・事業者が取り組みやすい節電・省エネ対策の啓発を行い、ゼロカーボンの推進を図っていく。

[実績及び成果]

区 分	令和3年度	令和4年度
エコファミリー登録件数	982件	672件
公共施設における緑のカーテンの設置箇所数	125施設	125施設

- (1) 低炭素型社会管理事務費 232,395 円
- (2) 低炭素型社会活動事業費 4,621,621 円

[指 標]



2 次世代自動車等普及促進事業費 16,250,000 円（ゼロカーボンシティ推進課）

[総括]

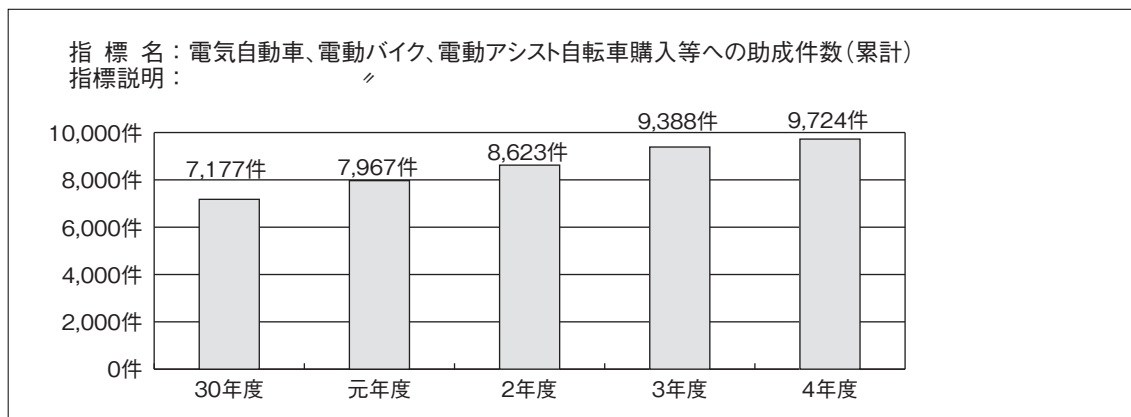
化石燃料の消費を抑制し、自動車からの温室効果ガスの排出量を削減するため、市民・事業者が購入する次世代自動車等（電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車など）の購入費用の一部助成を行った。今後も国・県の動向や社会情勢を勘案しながら、次世代自動車等の普及促進を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 次世代自動車購入等補助金 16,250,000 円

区 分	令和3年度		令和4年度	
電 気 自 動 車	33件	1,980,000円	182件	10,920,000円
プラグインハイブリッド自動車	58	1,740,000	96	2,880,000
燃 料 電 池 自 動 車	9	1,800,000	6	1,200,000
住 宅 用 充 給 電 設 備	4	200,000	7	350,000
外部給電装置同時購入加算	0	0	0	0
太陽光発電設備設置済み加算	8	160,000	41	820,000
電 動 バ イ ク	3	60,000	4	80,000
電動アシスト自転車	650	5,200,000	—	—

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 再生可能エネルギー利用促進費 <再生可能エネルギーの利用促進>	56,067,913	8,888,000	0	1,300,000	45,879,913

1 再生可能エネルギー活用推進事業費 7,746,913円 (ゼロカーボンシティ推進課)

[総括]

温室効果ガスの排出削減に寄与する再生可能エネルギーの導入促進や効率的な利用を推進するため、市内事業者を対象にアンケート調査を行い、調査結果を踏まえたセミナーを開催し、ゼロカーボンへの意識の醸成を図った。また、公共施設における民設・民営の太陽光パネル設置（P P A事業）を実施し、市民館等避難所への電力供給を開始したほか、新たに公共施設の駐車場等を活用した大規模施設での事業の公募を実施した。今後も再生可能エネルギーの活用及びエネルギーの地産地消を推進していくため、公共施設への再生可能エネルギーの導入のほか、市民・事業者に対するより効果的な普及啓発に取り組んでいく。

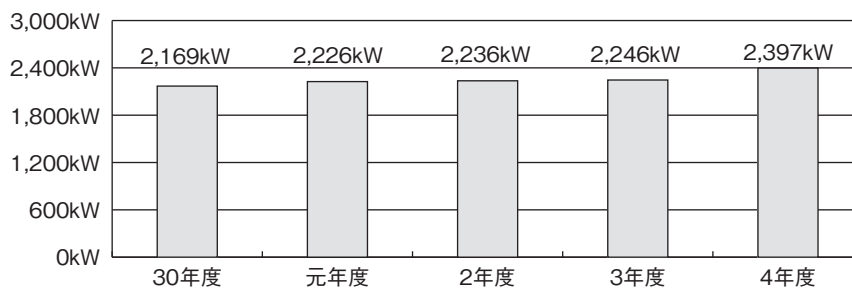
[実績及び成果]

- (1) 再生可能エネルギー活用推進事業費 7,378,593円
- (2) エネルギー地産地消推進事業費 368,320円

区 分		令和3年度	令和4年度
太陽光発電等再生可能エネルギー設備を導入した公共施設	施設数	1施設	16施設
	導入容量	10kW	151kW

[指 標]

指 標 名：公共施設における太陽光発電等再生可能エネルギー設備の導入容量(累計)  
 指標説明：  
 //



2 再生可能エネルギー導入促進事業費 48,321,000 円（ゼロカーボンシティ推進課）

[総括]

住宅や事業所からの温室効果ガスの排出量を削減するため、住宅への創エネ・蓄エネ・省エネ設備の導入に対し設置費用の一部助成を行ったほか、新たに事業者が自家消費を目的として導入する太陽光発電設備等の設置費用の一部助成を開始した。今後も国・県の動向や社会情勢を勘案しながら、再生可能エネルギーの普及促進を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 家庭用エネルギー設備等導入費補助金 46,580,000 円

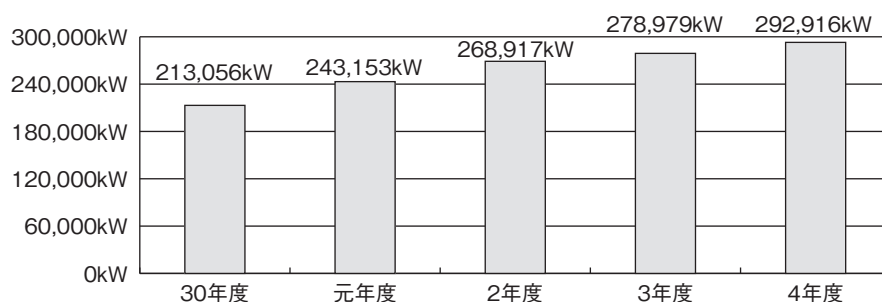
区 分	令和3年度		令和4年度	
	件数	金額	件数	金額
太陽光発電設備	59件	2,652,000円	78件	3,623,000円
燃料電池	115	4,600,000	143	5,720,000
リチウムイオン蓄電池	202	12,697,000	249	15,426,000
太陽光発電設備パワーコンディショナー	—	—	40	1,961,000
ペレットストーブ	1	30,000	—	—
太陽熱利用設備	16	340,000	15	310,000
地中熱利用設備	5	500,000	3	300,000
ネットゼロエネルギーハウス(ZEH)	48	7,680,000	52	8,320,000
一体的導入	77	9,240,000	91	10,920,000

(2) 市内事業者太陽光発電設備等導入費補助金 1,741,000 円

区 分	令和3年度		令和4年度	
	件数	金額	件数	金額
太陽光発電設備	—	—	3件	1,359,000円
蓄電池	—	—	4	382,000

[指標]

指標名：再生可能エネルギー設置導入容量(累計)  
 指標説明：再生可能エネルギー設備(太陽光、風力、水力、バイオマス)の導入容量の合計 kW(累計)



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 気候変動適応策推進費 <気候変動への適応策の推進>	1,148,900	0	0	0	1,148,900

1 気候変動適応策推進事業費 1,148,900円 (ゼロカーボンシティ推進課)

[総括]

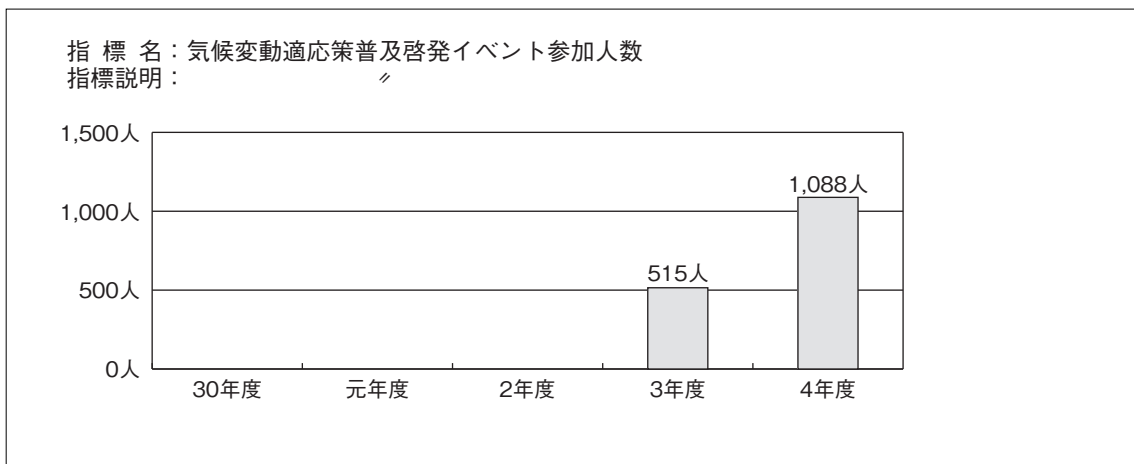
気候変動による環境への影響に関心を持ち理解を深めるため、「とよはし版クールチョイス」による普及啓発をはじめ、市民が気軽に足を運べる公共施設において、家庭でできる地球温暖化に対する緩和策や適応策の実践事例等を紹介した啓発用パネルを活用したイベントを開催した。今後も市民・事業者への「気候変動への適応」に関する理解度を深めるため、イベント等を通じてより分かりやすく行動変容につながる普及啓発を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 気候変動適応策推進事業費 1,148,900円

区 分	令和3年度	令和4年度
参 加 人 数	515人	1,088人
開 催 回 数	2回	2回

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 生物多様性保全費 <生物多様性の保全>	3,998,414	0	0	100,000	3,898,414

1 自然環境保全対策事業費 3,998,414 円 (環境保全課)

[総括]

「第3次豊橋市環境基本計画」(豊橋市生物多様性地域戦略)に基づき、表浜海岸に上陸・産卵するアカウミガメの実態調査並びにトンボ、メダカ及び希少植物のモニタリング調査等を実施するとともに、ボランティア等とも連携し、表浜自然観察会の開催、自然環境啓発冊子の頒布、並びにアカウミガメ保護啓発用ポスター及び動画の制作と掲示・上映を実施したほか、アルゼンチンアリに加えて、アカミミガメの駆除活動を行った。汐川干潟の保全に関しては、田原市と連絡会や自然観察会を開催したほか、地元中学校・自然保護団体などとともに汐川干潟の保全実践活動を実施した。今後も、自然環境及び生物多様性の保全に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 自然環境保全推進事業費 3,998,414 円

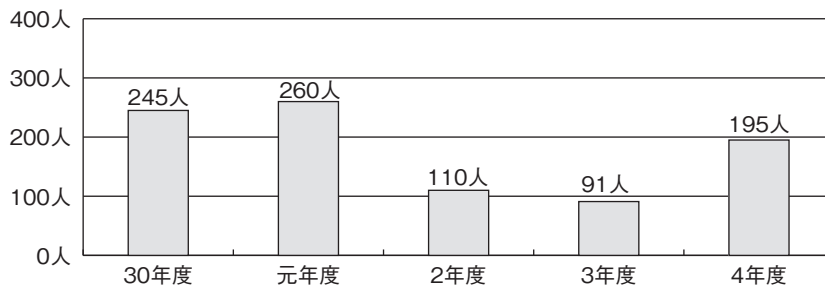
区 分	令和3年度	令和4年度
アカウミガメ実態調査	上陸期間 6.15～8.22 上陸回数 16回 産卵巣数(産卵成功率) 8巣(50%)	上陸期間 5.26～8.9 上陸回数 37回 産卵巣数(産卵成功率) 19巣(51%)
アカウミガメ保護啓発イベント	・表浜自然観察会 開催1回 参加者数 42名 ・530のまち環境フェスタ 開催1回 参加者数 1,200名	・表浜自然観察会 開催2回 参加者数 96名 ・竜宮探検 開催1回 参加者数 6名 ・530のまち環境フェスタ 開催1回 参加者数 1,230名
生態系ネットワークづくり懇話会	開催2回	開催3回
有害鳥獣捕獲許可	135件	111件
愛がん飼養登録	0	0
汐川干潟自然観察会	開催1回 参加者数 49人	開催2回 参加者数 93人
汐川干潟保全連絡会	2回(うち、1回は書面開催)	1回
汐川干潟保全実践活動	地元の中学校や保護団体との協働による干潟保全実践活動及び連携サポート	地元の中学校や保護団体との協働による干潟保全実践活動及び連携サポート
自然環境啓発等	自然環境啓発冊子頒布、環境月間パネル展示及び懸垂幕掲示	自然環境啓発冊子頒布、環境月間パネル展示及び訪問授業の開催
外来種駆除対策	アルゼンチンアリ調査・薬剤駆除	アルゼンチンアリ調査・薬剤駆除、アカミミガメ駆除



[指 標]

指 標 名：自然環境保全啓発活動参加者数

指標説明：汐川干潟自然観察会参加者数＋表浜自然観察会参加者数＋竜宮探検参加者数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 環境対策費 <大気・水環境の保全>	142,872,180	55,175,000	0	580,000	87,117,180

1 発生源対策推進事業費 7,166,217円 (環境保全課)

[総括]

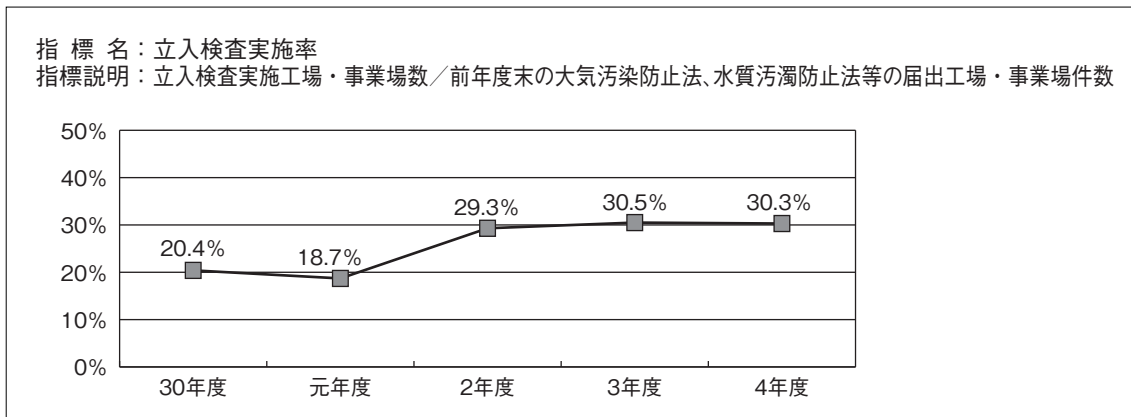
大気汚染防止法、水質汚濁防止法等に基づく規制対象工場・事業場に対し立入検査を実施し、規制基準の遵守状況の確認と基準超過の工場・事業場への指導を行った。今後も工場・事業場に対し、規制基準を遵守するよう指導・啓発を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 事業場監視指導事業費 7,166,217円

区 分	令和3年度		令和4年度	
立 入 件 数	大気関係	109件	大気関係	84件
	悪臭関係	29	悪臭関係	22
	騒音・振動関係	45	騒音・振動関係	48
	水質関係	225	水質関係	229
	土壌関係	7	土壌関係	8

[指 標]



## 2 環境調査事業費

51,494,045 円（環境保全課）

## 〔総括〕

生活環境の保全と健康の保護を図るため、環境汚染物質の調査測定を実施した。今後も複雑、多様化する環境汚染物質への対応を図るとともに、環境監視体制を精査し、効率的かつ効果的な調査測定に努めていく。

## 〔実績及び成果〕

## (1) 大気環境調査事業費

26,023,753 円

区 分	令和3年度		令和4年度	
	調査場所	調査項目	調査場所	調査項目
大気汚染常時監視測定	今橋町 始め6か所	二酸化硫黄(3か所)、二酸化窒素(5か所)、浮遊粒子状物質(6か所)、光化学オキシダント(5か所)、一酸化炭素(1か所)、風向・風速(6か所)、微小粒子状物質(5か所)、微小粒子状物質成分(1か所)等	今橋町 始め5か所	二酸化硫黄(2か所)、二酸化窒素(5か所)、浮遊粒子状物質(4か所)、光化学オキシダント(5か所)、一酸化炭素(1か所)、風向・風速(5か所)、微小粒子状物質(4か所)、微小粒子状物質成分(1か所)等
有害大気汚染物質調査	今橋町 大崎町 大岩町	ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタン、水銀、ニッケル等	今橋町 大崎町 大岩町	ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタン、水銀、ニッケル等
ダイオキシン類環境調査	今橋町 大崎町 原町	ダイオキシン類	今橋町 大崎町 原町	ダイオキシン類

備品購入	令和3年度		令和4年度		
	微風向風速計発信器	2台	エアサンプリングポンプ	6台	ハイボリウムエアサンプラー

## (2) 水環境調査事業費

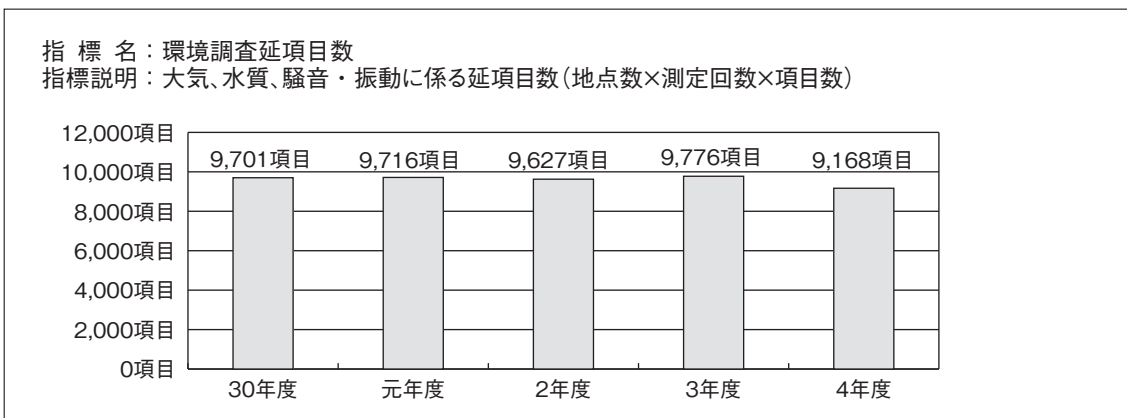
21,642,292 円

区 分	令和3年度		令和4年度	
	調査場所	調査項目	調査場所	調査項目
河 川	28 河川 33 か所	pH、DO、BOD、SS等	28 河川 31 か所	pH、DO、BOD、SS等
海 域	新西浜沖 始め4か所	pH、DO、COD等	新西浜沖 始め4か所	pH、DO、COD等
地 下 水	向山大池町 始め6か所	カドミウム、全シアン等	向山大池町 始め6か所	カドミウム、全シアン等
ダイオキシン類環境調査	水質7か所 土壌1か所	ダイオキシン類	水質7か所 土壌1か所	ダイオキシン類

(3) 生活環境調査事業費 3,828,000 円

区 分	令和3年度		令和4年度	
	調査場所	調査項目	調査場所	調査項目
自動車騒音 等測定	環境基準の調査8か所 要請限度の調査4か所	自動車騒音レベル、 道路交通振動レベル等	環境基準の調査9か所 要請限度の調査4か所	自動車騒音レベル、 道路交通振動レベル等

[指標]



3 環境保全推進事業費 705,230 円 (環境保全課)

[総括]

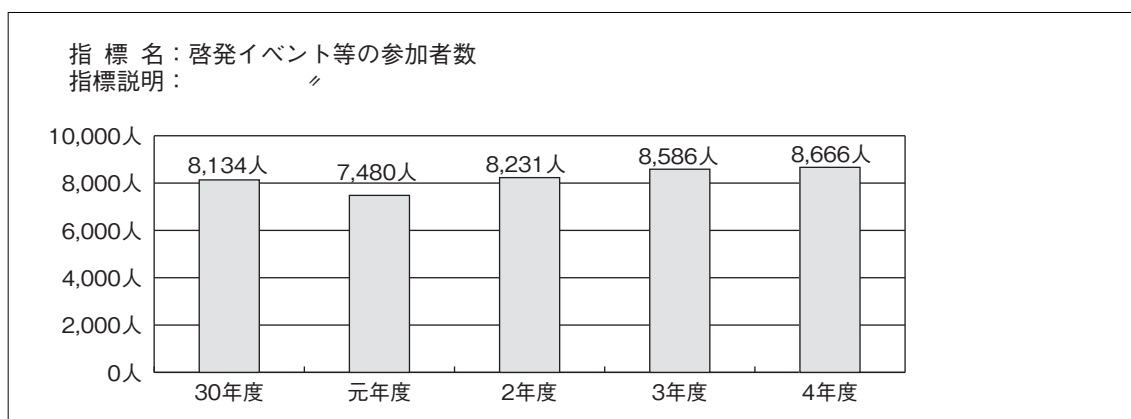
大気環境の保全のため、市民や協定締結事業者等に対し、エコドライブなどの大気汚染防止啓発を行った。また、三河湾を含めた水環境を保全するため、環境イベント等において、日常生活における排水対策の必要性を啓発した。今後も市民や企業などが、主体的に環境保全対策に取り組み、大気環境や水環境の保全に関する意識がより浸透するよう事業を推進していく。

[実績及び成果]

(1) 環境保全啓発事業費 705,230 円

内 容	令和3年度	令和4年度
大気環境保全啓発	エコドライブ等の推進 ・事業者等への啓発 123事業所 ・530のまち環境フェスタ内での啓発525名 ・公用車へ啓発用マグネット貼付256台	エコドライブ等の推進 ・事業者等への啓発 130事業所 ・530のまち環境フェスタ内での啓発699名 ・公用車へ啓発用マグネット貼付261台
水環境保全啓発	啓発イベント等の参加者数 8,586 人 ・530のまち環境フェスタ ・カーフリーデー2021 ・その他講習会、イベント	啓発イベント等の参加者数 8,666 人 ・豊橋みなとフェスティバル ・530のまち環境フェスタ ・その他講習会、イベント

[指 標]



4 浄化槽対策事業費 79,429,025 円（廃棄物対策課）

[総 括]

水環境の保全の観点から生活排水の適正処理を促進するため、単独処理浄化槽及び汲み取り槽から合併処理浄化槽への転換者に対して補助対象となる基数を大幅に増やし設置費及び撤去費の一部を助成した。また、浄化槽台帳整備のため、浄化槽の設置状況の調査を行うとともに、浄化槽の適正な維持管理に関する指導啓発を実施した。

[実績及び成果]

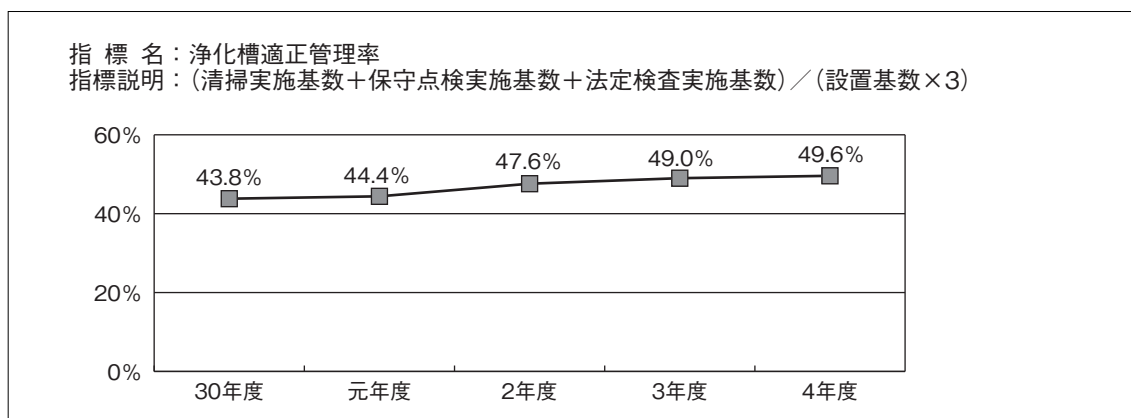
(1) 浄化槽指導事業費 4,689,595 円

内 容	令和3年度	令和4年度	比 較
浄化槽設置届等	646件	778件	20.4%
法定検査指導	3,921	1,025	△73.9

(2) 浄化槽設置費補助金 74,739,430 円

内 容		令和3年度	令和4年度
浄化槽設置費補助	基数	36基	100基
	金額	16,277,000円	38,648,000円
単独処理浄化槽等撤去費補助	基数	27基	92基
	金額	2,430,000円	8,280,000円
宅内配管工事費補助	基数	—	100基
	金額	—	27,811,430円

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 ごみ減量推進費 <ごみ減量・リサイクルの推進>	54,168,854	0	0	7,135,571	47,033,283

1 ごみ減量推進事業費 54,168,854 円 (ゼロカーボンシティ推進課)

[総括]

雑がみ分別おとし袋のサイズやデザインをリニューアルするとともに、「てまえどり」を呼び掛けるポップや、家庭から発生する食品ロスを減らすための取組みを掲載したマグネットを作成し、市内の小売店等に無料で配布するなど、雑がみ分別や食品ロス削減について、主に事業者を通じて市民への周知・啓発を実施した。また、吉本興業グループと連携し、環境に配慮した取組みを行う市内企業や学生等を取り上げた番組をBSよしもとで放送し、本市のごみ減量や資源循環の取組みについて情報発信を行うとともに、環境フェスタで「お笑いLIVE・SDGsクイズ大会」を開催するなど、分かりやすく楽しい学びの機会を提供した。今後もごみ減量及び資源化を推進し、循環型社会の構築をめざす。

[実績及び成果]

(1) 地域資源回収事業費 39,917,336 円

区 分		令和3年度	令和4年度	比 較
地域資源回収団体奨励金	実施団体	303団体	298団体	△ 1.7%
	実施回数	2,219回	2,210回	△ 0.4
	回収量	4,256 t	4,092 t	△ 3.9
リサイクルステーション	古紙回収量	283	269	△ 4.9

(2) ごみ減量啓発事業費 9,111,346 円

区 分	令和3年度	令和4年度
啓発事業への参加者数	2,021人	1,674人

(3) 環境にやさしいライフスタイル推進事業費 640,172 円

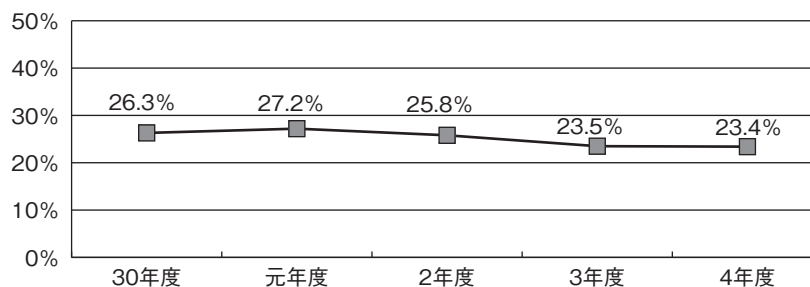
区 分	令和3年度	令和4年度
給水器設置補助金	1件 85,000円	0件 0円

(4) 530運動環境協議会補助金 4,500,000 円

補 助 金	令和3年度	令和4年度
	4,500,000円	4,500,000円

[指標]

指標名：リサイクル率  
 指標説明：(有価物量+地域資源回収量) / (市が収集・処理・処分する一般廃棄物量+地域資源回収量)



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8日 ごみ 収 集 費 <廃棄物の適正処理の推進>	552,919,448	4,727,250	5,900,000	13,531,479	528,760,719

1 家庭廃棄物収集事業費 552,919,448 円 (収集業務課)

[総括]

地域環境の保全及び資源の有効利用を図るため、飛散防止ネットや生ごみ用コンテナの貸与などによりごみステーションの適正管理に努めるとともに、不適切なごみの持ち出しを防止するため、啓発チラシを作成し自治会を通じて周知したほか、資源物の持ち去り行為に対しては巡回パトロールを行った。また、大きなごみ戸別収集受付や資源化センター等への家庭ごみの直接搬入予約受付などに対応する「家庭ごみコールセンター」の設置に向け、予約システム導入などの準備に取り組んだ。

今後もごみの分別精度を高めるための指導・啓発や問題の多いごみステーションなどの適正化を進め、効果的かつ効果的な家庭ごみ収集体制の確保に努めていく。

[実績及び成果]

区 分		令和3年度	令和4年度	比 較	備 考
家庭 ごみ 収 集 量	も や す ご み	46,590 t	47,086 t	1.1%	週 2 回 収 集
	生 ご み	13,563	12,927	△ 4.7	週 2 回 収 集
	プラマークごみ	4,353	4,420	1.5	週 1 回 収 集
	こ わ す ご み	4,034	3,665	△ 9.1	4 週 毎 収 集
	危 険 ご み	182	177	△ 2.7	4 週 毎 収 集
	う め る ご み	916	802	△12.4	8 週 毎 収 集
	大 き な ご み	351	334	△ 4.8	戸 別 収 集
	資源 (びん・カン)	3,304	3,237	△ 2.0	週 1 回 収 集
	〃 (ペットボトル)	529	523	△ 1.1	週 1 回 収 集
	〃 (布類)	1,116	1,076	△ 3.6	8 週 毎 収 集
	計	74,936	74,247	△ 0.9	
ステーション数		5,372か所	5,419か所	0.9	
死体処理数	犬	65匹	67匹	3.1	
	猫 等	2,516	2,216	△11.9	
	計	2,581	2,283	△11.5	
ふれあい収集実施世帯数		468世帯	514世帯	9.8	

(1) ごみ収集事業費 535,003,043 円

- (ア) 収集業務費 479,245,749 円
- (イ) 施設整備費 8,129,000 円
- (ウ) 車両管理費 47,628,294 円

内 容	令和3年度	令和4年度
	ごみ収集車 2台 普通貨物自動車 1台	ごみ収集車 1台

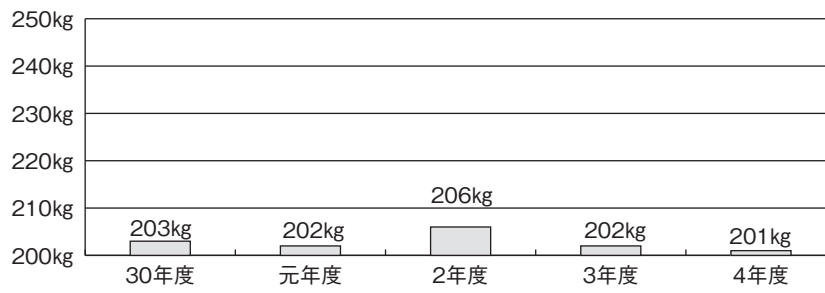
(2) ごみ収集指導啓発事業費 1,223,495 円

(3) 大きなごみ戸別収集事業費 16,692,910 円

[指 標]

指 標 名：1人当たりの家庭ごみ収集量

指標説明：家庭ごみ収集量／年度末豊橋市人口





科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9目 廃棄物処理処分費 ＜廃棄物の適正処理の推進＞	4,239,043,495	0	0	1,023,438,185	3,215,605,310

1 資源化センター事業費 3,735,389,320円 (資源化センター)

[総括]

市民から排出された「もやすごみ、こわすごみ、大きなごみ、びん・カン、ペットボトル、プラマークごみ、危険ごみ」及び市内業者より排出された「紙くず、木くず、繊維くず」等を適正に処理した。また、最終処分場で掘り起こした「仮埋立ごみ」を適正に焼却処理した。今後もリサイクルや溶融スラグ等の利用を促進し、ごみの安定処理に努めていく。

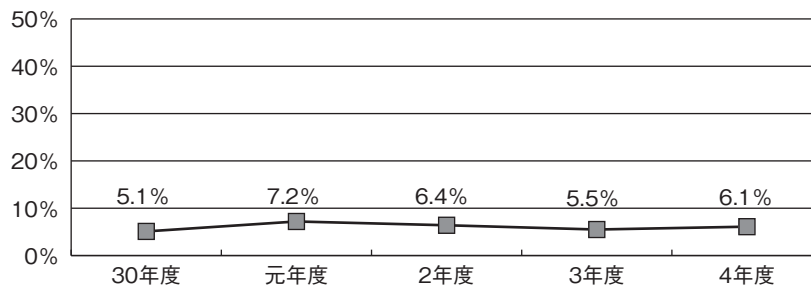
[実績及び成果]

区 分	令和3年度	令和4年度	比 較
ごみ焼却処理量 (内：最終処分場掘起しごみ量)	112,549 t (6,410)	102,154 t (2,610)	△ 9.2% (△59.3)
ごみ再利用処理量 (内：危険ごみ処理量) (内：剪定枝チップ等生産量)	12,807 (182) (553)	13,013 (177) (445)	1.6 (△ 2.7) (△19.5)
こわすごみ(西部)処理量	4,019	3,561	△11.4
びん・カン等処理量	3,304	3,237	△ 2.0
ペットボトル処理量	529	523	△ 1.1
プラマークごみ処理量	4,353	4,420	1.5

- (1) ごみ焼却処理事業費 2,442,375,331円
- (2) ごみ再利用事業費 228,987,592円
- (3) 資源ごみ処理事業費 115,543,386円
- (4) プラスチックごみ処理事業費 76,250,148円

[指標]

指標名：資源化センター施設の残さ率  
 指標説明：埋立処理する焼却処理施設・再利用処理施設・資源リサイクルセンターの残さ率



2 埋立処理事業費

145,122,873 円（埋立処理課）

[総括]

平成 30 年度に資源化センターの炉の故障に伴い発令されたごみ処理非常事態宣言により仮埋立されたもやすごみの掘起しを行ったほか、市民から日常生活に伴って排出される廃棄物について適正に処理した。また、分別精度の向上やスラグの有効利用等により、残容量率の減少抑制に努めた。仮埋立ごみの処分終了後は、既に埋め立てられた廃棄物を掘り起こして分別し、溶融や再埋立をするなど減容に取り組み、最終処分場の延命を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 埋立処理事業費 145,122,873 円

(ア) 埋立関連工事費 10,693,100 円

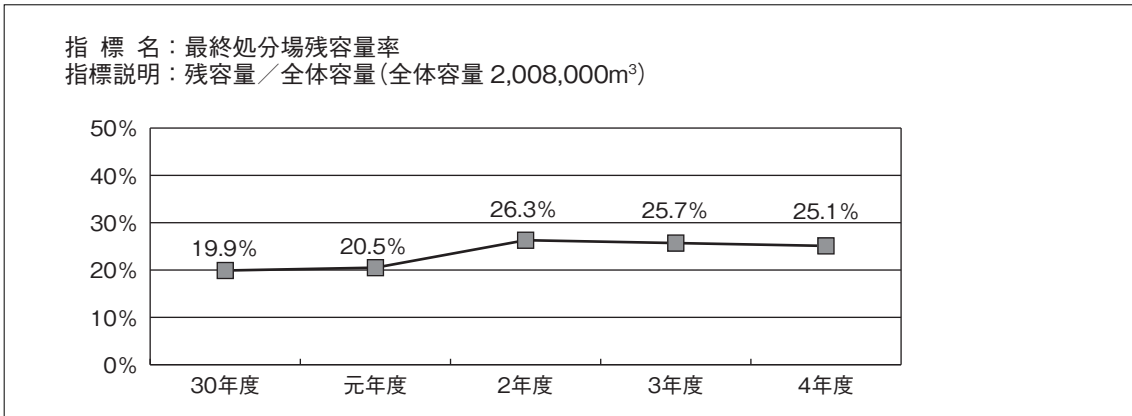
内 容	令和 3 年度		令和 4 年度	
	施設整備工事	3件	施設整備工事	2件
農地補修工事	1	農地補修工事	1	

(イ) 仮埋立ごみ掘起処理処分事業費 7,651,964 円

(ウ) 管理運営費 126,777,809 円

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	比 較
一般廃棄物処分量	12,636 t (10,305m <sup>3</sup> )	12,716 t (10,598m <sup>3</sup> )	0.6% ( 2.8%)
産業廃棄物処分量(公共)	335 ( 558 )	288 ( 480 )	△14.0 (△14.0 )
処分実績量(( )内覆土含む)	12,971 (10,863 )	13,004 (11,078 )	0.3 ( 2.0 )

[指 標]



※令和元年度の残容量率は、残容量を埋立容量の累計値から現況測定値に置き換えて算出

※令和 2 年度に埋立処分計画高を見直したことにより、全体容量を 1,850,000 m<sup>3</sup>から 2,008,000 m<sup>3</sup>に変更

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
10目 ごみ処理施設整備費 ＜安全で安定したごみ処理施設の整備＞	322,296,862	5,507,000	13,100,000	1,261,468	302,428,394

1 豊橋田原ごみ処理施設整備事業費 322,296,862 円 (施設建設室)

[総括]

豊橋田原ごみ処理施設の整備に向けて、「環境影響評価書(変更)」を公表し、都市計画(変更)を決定した。また、本施設整備の準備工事として資源化センター水処理施設改修工事及び資源化センター西工場棟スロープ拡幅工事を実施するとともに、D B O手法による豊橋田原ごみ処理施設整備・運営事業の契約を締結した。今後も既存施設の安全かつ安定的な稼働に留意しながら、新施設の整備事業を計画的に進めていく。

[実績及び成果]

(1) ごみ処理施設整備等事業費 322,296,862 円

内 容	令和3年度	令和4年度
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境影響評価準備書(変更)の公表</li> <li>・都市計画(変更)の案の公表</li> <li>・循環型社会形成推進地域計画(第2期)の策定</li> <li>・豊橋田原ごみ処理施設整備・運営事業の入札公告</li> </ul>

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
11目 廃棄物適正処理対策費 <廃棄物の適正処理の推進>	30,844,042	6,000,000	0	4,277,882	20,566,160

1 一般廃棄物対策事業費 14,906,411 円 (廃棄物対策課)

[総括]

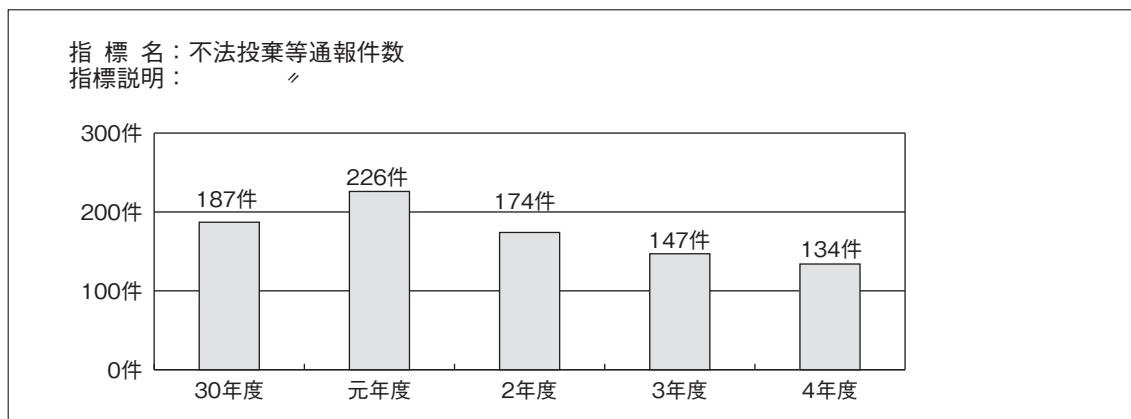
一般廃棄物処理業の許可事務、廃棄物投入許可証の交付事務のほか、不法投棄対策や事業系ごみ対策を行った。不法投棄対策としては、監視カメラや看板の設置により未然防止を図るとともに、警備会社による市内全域の休日、夜間、早朝の監視を行い、早期発見・早期対応に努めた。事業系ごみ対策としては、市内の事業者向けに「事業系ごみ適正処理セミナー」の開催や、「事業系ごみ適正処理啓発事業」を実施するなど事業系ごみの処理方法等について周知した。また、令和2年4月に施行された「豊橋市不良な生活環境の解消に関する条例」に基づき、いわゆる「ごみ屋敷」の原因者等に対し、不良な生活環境の解消に向け生活相談や見守り等の福祉的・社会的支援を行った。今後も一般廃棄物の適正処理推進に向けた取組みを進める。

[実績及び成果]

(1) 一般廃棄物対策事務費 14,906,411 円

内 容	令和3年度	令和4年度	比 較
不法投棄等通報	147件	134件	△ 8.8%
一般廃棄物収集運搬業許可	18	0	皆減
廃棄物投入許可	518	1,815	3.5倍
不良な生活環境相談件数	143	121	△15.4%

[指標]



2 産業廃棄物対策事業費

15,937,631 円（廃棄物対策課）

[総括]

産業廃棄物の適正処理を推進するため、苦情対応や立入記録を庁内型GISで管理し、効率的、統一的に指導・監視するとともに、産業廃棄物処理施設について、職員による監視が困難な夜間の監視を警備会社に委託し、監視体制の強化を図った。また、重点的な取組みとして、多量排出事業者への指導・助言や電子マニフェストの普及啓発を行った。「豊橋市産業廃棄物処理施設及び汚染土壌処理施設の設置に係る紛争の予防及び調整に関する条例」に基づき、事業者の事業計画に係る手続きの進捗状況を市ホームページで公開し、広く情報提供を行うことにより、産業廃棄物処理施設等に対する住民理解の向上を図ることで紛争の予防に努めた。平成28年8月に施行された改正PCB特別措置法に基づきPCB含有機器等を所有する疑いのある事業所等への立入をさらに強化し、処理期限内の適正処理指導を実施した。

[実績及び成果]

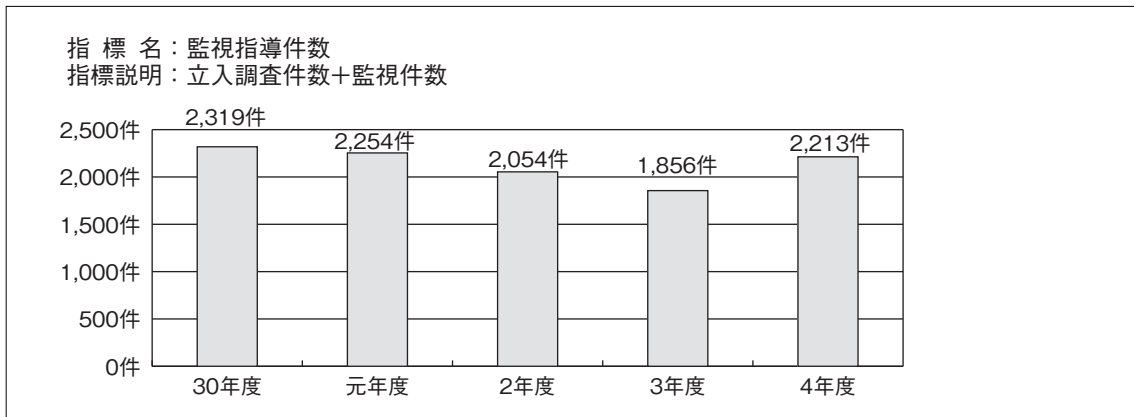
(1) 産業廃棄物処理等許可事務費 139,213 円

内 容	令和3年度	令和4年度	比 較
産業廃棄物関係申請書等受付	5,552件	5,998件	8.0%

(2) 産業廃棄物指導監督事務費 15,798,418 円

内 容	令和3年度	令和4年度	比 較
監視指導件数	1,856件	2,213件	19.2%
立 入 調 査	836	1,193	42.7
施 設 等 監 視	1,020	1,020	0.0

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5 款 労 働 費	285,248,371	3,954,000	0	196,160,870	85,133,501
1 項 労 働 費	285,248,371	3,954,000	0	196,160,870	85,133,501
2 目 就 業 促 進 費 <雇用の安定と人材確保>	100,759,340	3,954,000	0	46,160,870	50,644,470

1 職業訓練センター事業費 5,603,613 円 (商工業振興課)

[総括]

職業訓練センターでは、円滑な職業訓練のため適正な運営管理を行った。今後も技能労働者の訓練の充実と利用者数の増加をめざしていく。

[実績及び成果]

(1) 職業訓練センター管理運営事業費 4,403,613 円

[施設利用者]

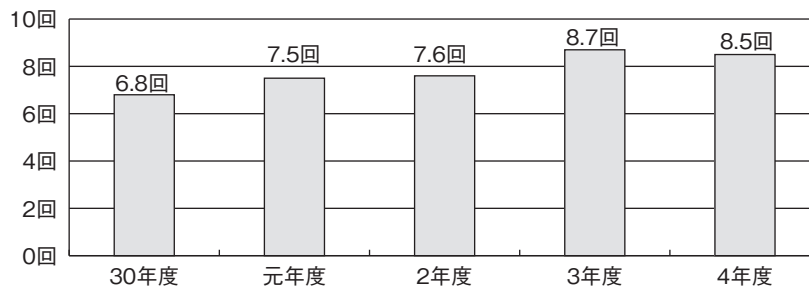
区 分	令和3年度	令和4年度	比 較
開 館 日 数	299日	302日	1.0%
利 用 者 数	延 24,548人	延 22,946人	△ 6.5

[普通職業訓練の普通課程訓練生数]

内 容	科 目	令和3年度	令和4年度	比 較
		木 造 建 築 科	5人	7人
	建 築 板 金 科	3	3	0.0
	造 園 科	5	2	△60.0
	木 工 科	0	0	0.0
	計	13	12	△ 7.7

[指 標]

指 標 名：職業訓練センター1日当たりの教室利用回数  
 指標説明：教室利用回数／開館日数



2 就業促進事業費

19,174,160 円（商工業振興課）

[総括]

若者の市内企業への就業と定着を促すため、学生を対象とした合同企業説明会や面接体験会などを行い、若者と企業の出会いの場を創出した。また、中小企業の人材不足解消のため、中途採用・新卒採用の就職サイト掲載費用の助成、働きやすい職場づくりの重要性を啓発するセミナーの開催や、職場環境整備への助成など、雇用の促進と定着につながる支援を実施した。今後も、学生と市内企業の出会いの場や、誰もが働きやすい環境づくりへの支援策の充実を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 若年者就職支援事業費 40,000 円

内 容	令和3年度		令和4年度	
	若者就職サポート塾in豊橋 第1回 4.22 第2回 6.24 第3回 2.8 第4回 3.15 新型コロナウイルス感染拡大により回数減			若者就職サポート塾in豊橋 第1回 4.21 第2回 5.19 第3回 6.23 第4回 9.2 第5回 2.13 第6回 3.15
高校生企業説明会 開催日 12.9			高校生企業説明会 開催日 12.6	
高校生面接体験会 開催日 12.9			高校生面接体験会 開催日 12.6	
参加延 506人			参加延 432人	

(2) 雇用確保安定事業費 17,834,160 円

(ア) 大型運転免許等取得支援補助金 2,653,000 円

補 助 金	令和3年度		令和4年度	
		31件	2,571,000円	29件

(イ) 雇用環境整備事業費 5,550,960 円

〔女性あんしん職場づくり補助金〕 5,471,000 円

補 助 金	令和3年度		令和4年度	
		5件	4,361,000円	7件

〔雇用定着促進啓発事業費〕 79,960 円

内 容	令和3年度		令和4年度	
	ダイバーシティ雇用促進啓発セミナー 受講者数 36人			雇用定着促進啓発セミナー 受講者数 256人
働きやすい職場づくりセミナー 参加企業 延 24社 第1回 5.13 第2回 12.10				
コンサルタントによる伴走支援 参加企業 2社				

(ウ) 若者を呼び込むための奨学金返還支援事業費 3,642,200 円

補助金	令和3年度		令和4年度	
		25件	3,630,000円	24件

(エ) 就職サイト掲載費補助金 894,000 円

補助金	令和3年度		令和4年度	
		3件	600,000円	6件

(オ) 首都圏人材確保事業費 2,800,000 円

〔U I J ターン就業奨励金〕 200,000 円

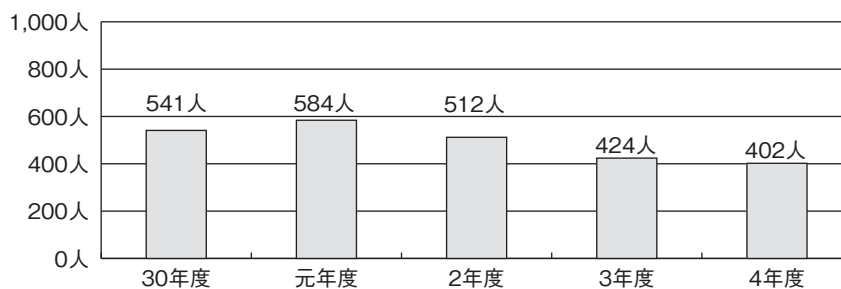
補助金	令和3年度		令和4年度	
		2件	200,000円	2件

〔移住支援事業費補助金〕 2,600,000 円

補助金	令和3年度		令和4年度	
		1件	1,000,000円	3件

[指 標]

指 標 名：中学、高校卒業就職者数  
 指標説明：中学、高校を卒業し、市内事業所に就職した人数





3 とよはし産業人材育成センター管理運営事業費 75,981,567 円（商工業振興課）

〔総括〕

地域産業を支える人材の育成による地域経済の持続的な成長と地域産業の基盤強化のため、令和4年4月1日に「とよはし産業人材育成センター」を開館し、労働安全衛生法に基づく各種講習会や無人航空機操縦士試験の実地試験の受入等を実施した。今後も、広報活動や施設整備等を推進し、地域の産業人材育成拠点の一つとして、各種セミナーや研修、ドローン講習等を通じた人材育成の充実により、地域産業の基盤強化を図っていく。

〔実績及び成果〕

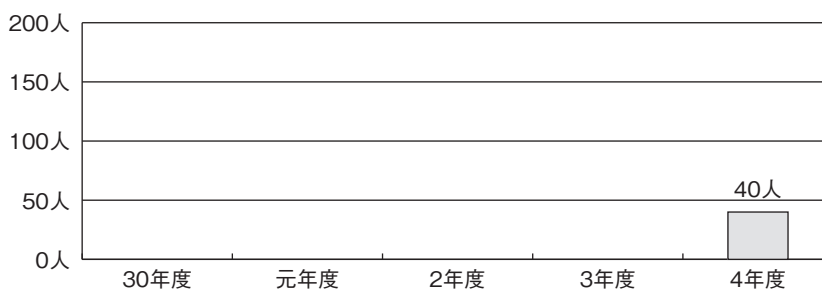
(1) とよはし産業人材育成センター管理運営事業費 75,981,567 円

〔施設利用者〕

区 分	令和3年度	令和4年度	比 較
開 館 日 数	—	246日	皆増
利 用 者 数	—	延 9,878人	皆増

〔指 標〕

指 標 名：とよはし産業人材育成センター1日当たりの利用者数  
 指標説明：利用者数／開館日数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 労働者福祉費 <労働者の福祉の充実>	158,768,083	0	0	150,000,000	8,768,083

1 労働者会館管理運営事業費 153,594 円 (商工業振興課)

[総括]

労働者の福祉の増進及び文化の向上並びに雇用の促進を図る施設として、適正な管理運営を行った。今後も利用者が安心・快適に利用できるよう努めていく。

[実績及び成果]

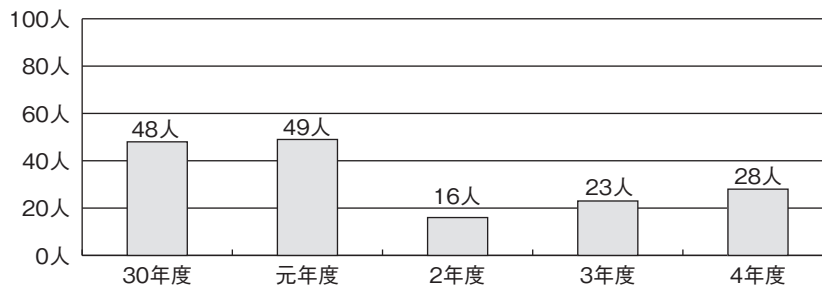
(1) 労働者会館管理運営事業費 153,594 円

[施設利用者]

区 分	令和3年度	令和4年度	比 較
開 館 日 数	347日	347日	0.0%
利 用 者 数	延 7,869人	延 9,699人	23.3

[指 標]

指 標 名：労働者会館1日当たりの利用者数  
 指標説明：利用者数／開館日数



2 労働者福祉対策事業費

7,777,789 円（商工業振興課）

[総括]

勤労者が安心して働くための相談窓口の設置や、労働者福祉を充実させるための活動に対し支援を行った。今後も労働者福祉において有意義な事業を行っていく。

[実績及び成果]

- (1) 労働者文化体育事業費補助金 4,517,289 円

補 助 金	令和 3 年度	令和 4 年度
	5,130,000円	4,517,289円

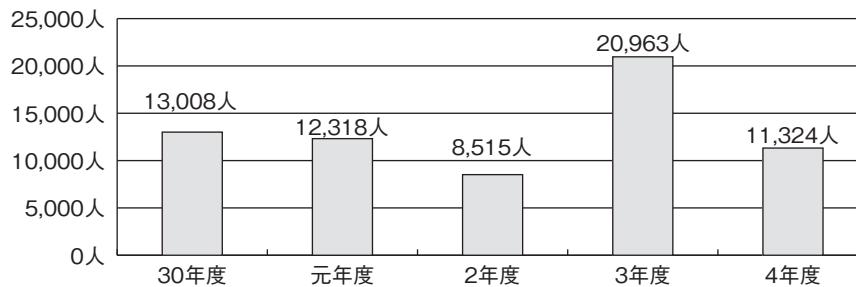
- (2) 労働者福祉サービスセンター事業費補助金 2,250,500 円

補 助 金	令和 3 年度	令和 4 年度
	2,181,200円	2,250,500円

[指 標]

指 標 名：文化・体育事業等への参加延人数

指標説明：労働者文化体育事業参加者延人数＋労働福祉団体事業参加者延人数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6 款 農 林 水 産 業 費	1,796,196,917	476,893,136	211,000,000	17,195,310	1,091,108,471
1 項 農 林 水 産 業 費	804,842,152	316,690,186	0	14,383,036	473,768,930
3 目 農 業 経 営 力 強 化 費 < 農 業 者 の 経 営 力 の 強 化 >	174,695,458	141,848,988	0	10,650	32,835,820

1 農業生産流通事業費 164,267,405 円 (農業支援課)

[総括]

有害鳥獣による農産物被害の拡大を防ぐため、地域住民が主体となった駆除団体の組織化を進め、適切で安全な駆除活動が実施できるよう支援を行った。また、農家の経営安定を図るため、各種の助成を行った。今後も、農家の健全な経営に資するよう支援に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 水田農業経営所得安定対策推進費補助金 2,631,000 円

区 分	令和3年度	令和4年度
内 容	豊橋市地域農業再生協議会が行う経営所得安定対策の推進事務に対する助成	豊橋市地域農業再生協議会が行う経営所得安定対策の推進事務に対する助成
補 助 金	2,700,000円	2,631,000円

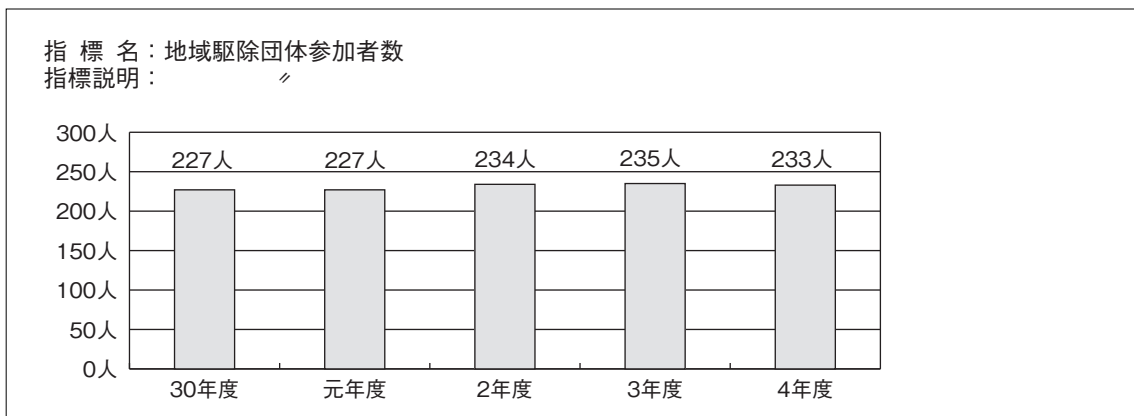
(2) 農作物鳥獣被害防止事業費 6,471,650 円

区 分	令和3年度	令和4年度
地域駆除団体数	8団体	8団体
安全講習会の開催	1回	2回

(3) 鶏卵生産者経営安定対策事業補助金 5,849,383 円

区 分	令和3年度	令和4年度
内 容	生産者が負担する経費の一部に対する助成	生産者が負担する経費の一部に対する助成
補 助 金	5,800,572円	5,849,383円

[指 標]



2 農業環境対策事業費

1,215,600 円（農業支援課）

[総括]

環境負荷要因となり得る化学肥料や農薬等の各種資材の適正な使用を支援することで、環境負荷の低減及び農作物の安全確保に配慮した農業の普及を推進した。また、スクミリングガイ（ジャンボタニシ）による水稲への食害を防止するため支援を行った。今後も化学肥料等の適正使用を支援し、環境に配慮した農業の普及に努めていく。

[実績及び成果]

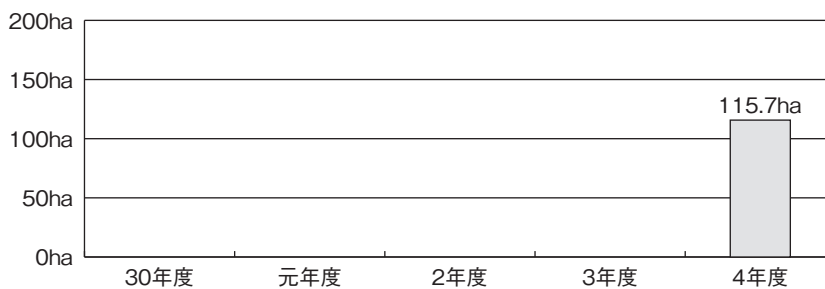
(1) 水田農業支援事業費

528,000 円

区 分	令和3年度	令和4年度
内 容	スクミリングガイの防除対策に関する実証試験に要する経費の一部を助成	スクミリングガイの防除対策に関する実証試験に要する経費の一部及び防除対策として使用する薬剤購入費の一部を助成
実 証 試 験	1件	1件
薬 剤 散 布	—	15

[指 標]

指 標 名：スクミリングガイの防除を目的として薬剤散布を支援した面積(累計)  
 指標説明： //



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 農業者確保育成費 <農業者の確保・育成>	30,486,489	11,250,000	0	2,908,000	16,328,489

1 農業人材確保育成事業費 24,682,489円 (農業企画課・農業支援課・農業委員会事務局)

[総括]

農業人材の確保・育成を図るため、認定農業者や認定新規就農者制度の普及啓発、関係団体と連携した女性農業者の活動支援に取り組むとともに、農業者の経営安定及び農業後継者の就農を促進するため、各種の助成を行った。また、農福連携推進のため、福祉関係者と農業関係者共同の研修会や意見交換会、検討会議を開催した。本市農業の発展のため、今後も担い手の確保・育成に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 担い手育成事業費 516,267円

区 分	令和3年度	令和4年度
農業経営改善計画等の認定件数	128件	122件

(2) 農業人材力強化総合支援事業費補助金 11,250,000円

区 分	令和3年度	令和4年度
内 容	経営開始直後の新規就農者に対する助成	経営開始直後の新規就農者に対する助成
補 助 金	2,783,649円	11,250,000円

(3) 農業人材確保環境整備事業費 11,418,300円

区 分	令和3年度	令和4年度
内 容	認定農業者の家族等が大型特殊免許を取得するための費用や、認定農業者の後継者が就農する際の設備投資等に対する助成、及び中心経営体等から経営移譲を受けた後継者の経営発展に向けた取組みに対する助成	認定農業者の家族等が大型特殊免許を取得するための費用や、認定農業者の後継者が就農する際の設備投資等に対する助成、及び中心経営体等から経営移譲を受けた後継者の経営発展に向けた取組みに対する助成
補 助 金	6,084,200円	11,418,300円

(4) 女性農業者育成研修事業費 36,333円

区 分	令和3年度	令和4年度
研 修 会 等 の 実 施 回 数	2回	2回

(5) 農福連携推進事業費 1,246,000円

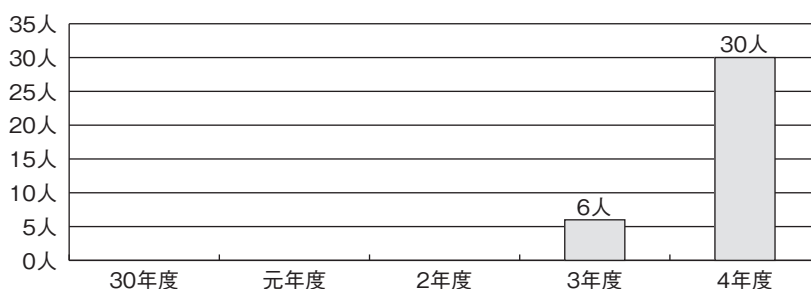
内 容	令和3年度	令和4年度
	福祉関係者と農業関係者共同の研修会及び意見交換会を実施、検討会議の開催	農福連携の現地見学会及び意見交換会を実施、検討会議の開催

(6) 農業後継者花嫁花婿対策推進事業補助金 215,589円

区 分	令和3年度	令和4年度
内 容	結婚相談会、婚活セミナー、男女交流会、お見合いの開催	男女交流会の開催
補 助 金	242,882円	215,589円

[指標]

指標名：新規就農者数(累計) ※令和3年度以降  
 指標説明：〃



2 次世代農業推進事業費 5,804,000円（農業企画課）

[総括]

全国でも有数の先端施設園芸が集積する本地域における生産性の向上や農業後継者の育成等の課題に対処するため、植物工場の管理者等先端的な農業を担う次世代人材の育成に対し助成した。また、次世代を担う小学生から大学生までを対象にふるさと農業講座を実施した。今後も、本市農業の持続と更なる発展のため、先端農業技術の普及促進に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 次世代「農力」UPアカデミー事業費 5,804,000円

(ア) 次世代「農力」UPアカデミー事業補助金 5,700,000円

区 分	令和3年度	令和4年度
内 容	全国でも最先端の技術を有する本市農業を担う人材の育成・確保に取り組むため、地域における植物工場等先端農業技術者の育成及び小学生から大学生までを対象としたふるさと農業講座を実施	全国でも最先端の技術を有する本市農業を担う人材の育成・確保に取り組むため、地域における植物工場等先端農業技術者の育成及び市民講座を開催
補 助 金	8,353,913円	5,700,000円

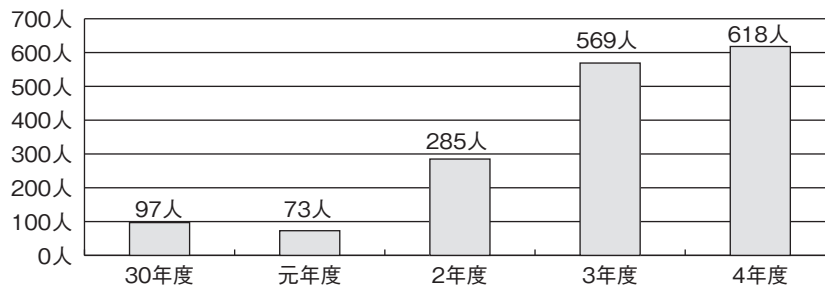
(イ) 次世代農業者育成事業費 104,000円

区 分	令和3年度	令和4年度
ふるさと農業講座の実施校数	—	12校

[指 標]

指 標 名：講座等参加者数

指標説明：次世代「農力」UP事業講座受講者数+ふるさと農業講座受講者数





科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 産地競争力強化費 <競争力の高い産地づくりの推進>	179,427,652	142,749,000	0	2,100,350	34,578,302

1 農産物ブランド化推進事業費 9,711,001円 (農業企画課)

[総括]

豊橋産農産物の需要や消費の拡大を図るため、首都圏等においてフェアやマルシェなどでPRを実施したほか、消費宣伝事業等に対する助成を行った。今後も本市農産物の長をわかりやすく消費者に伝えながら、より効果的なプロモーションを継続して行っていく。

[実績及び成果]

(1) 農産物ブランド化推進事業費 9,711,001円

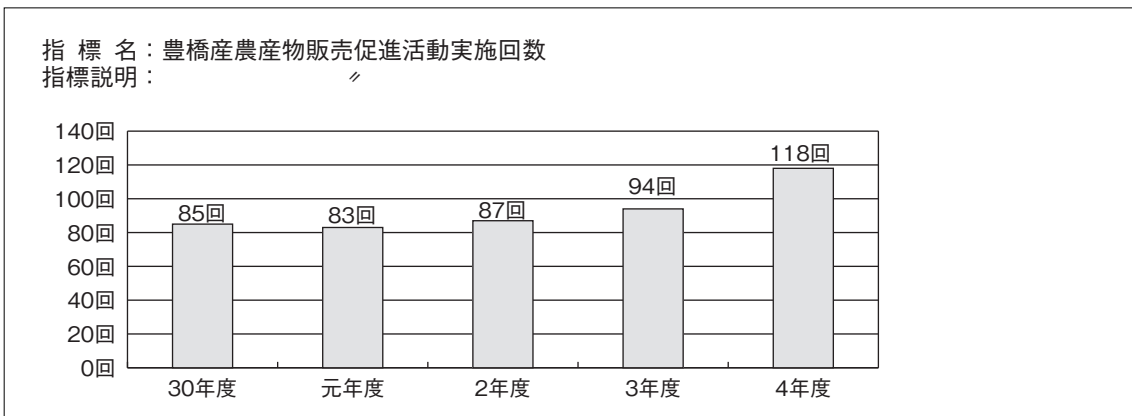
(ア) 豊橋産農産物販売促進事業補助金 3,600,000円

区 分	令和3年度	令和4年度
内 容	産地交流事業、販売促進事業、消費宣伝事業、商品開発・ブランド化事業、食育・花育事業	産地交流事業、販売促進事業、消費宣伝事業、商品開発・ブランド化事業、食育・花育事業
事 業 費	3,606,696円	7,989,458円
補 助 金	1,800,000	3,600,000

(イ) 豊橋産農産物PR事業費 6,111,001円

	令和3年度	令和4年度
内 容	首都圏を中心とした豊橋フェアの開催、JA全農が運営するレストラン及びメルセデスミーレストランでのPRなど	首都圏における豊橋フェアの開催やマルシェの実施、JA全農が運営するレストラン及びメルセデスミーレストランでのPRなど

[指標]



2 豊橋田原広域農業推進事業費 2,607,000 円（農業企画課）

[総括]

豊橋田原地域における農業の活性化を目的として、農産物輸出と食農教育を推進するとともに、ファーマーズマーケットの活動を推進した。今後も広域連携に基づく各種事業を継続的に実施することにより地域農業の活性化を推進していく。

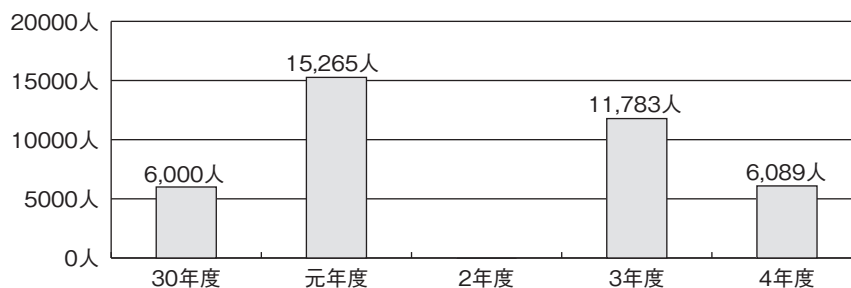
[実績及び成果]

(1) 豊橋田原広域農業推進会議負担金 2,607,000 円

区 分	令和3年度	令和4年度
事業主体	豊橋田原広域農業推進会議	豊橋田原広域農業推進会議
内 容	農産物収穫体験、食農教育推進フォーラムの開催、食農教育のための三遠ネオフェニックスとのPR動画作成、海外向け販売促進用の動画作成、香港の常設店舗における販売促進活動、ファーマーズマーケット活動推進のための販促資材の作成、タイ向け農産物輸出に向けた規格認証及び残留農薬検査など	農産物収穫体験、食農教育推進フォーラムの開催、海外向け販売促進用の販促資材作成、香港・タイ・マレーシアにおける販売促進活動、ファーマーズマーケット活動推進のための販促資材の作成、タイ向け農産物輸出に向けた規格認証及び残留農薬検査など
事業費	5,985,231円	8,014,567円
負担金	3,001,000	2,607,000

[指標]

指標名：豊橋田原食農教育推進フォーラム参加人数  
 指標説明：〃



3 海外販路開拓推進事業費 2,420,324 円（農業企画課）

[総括]

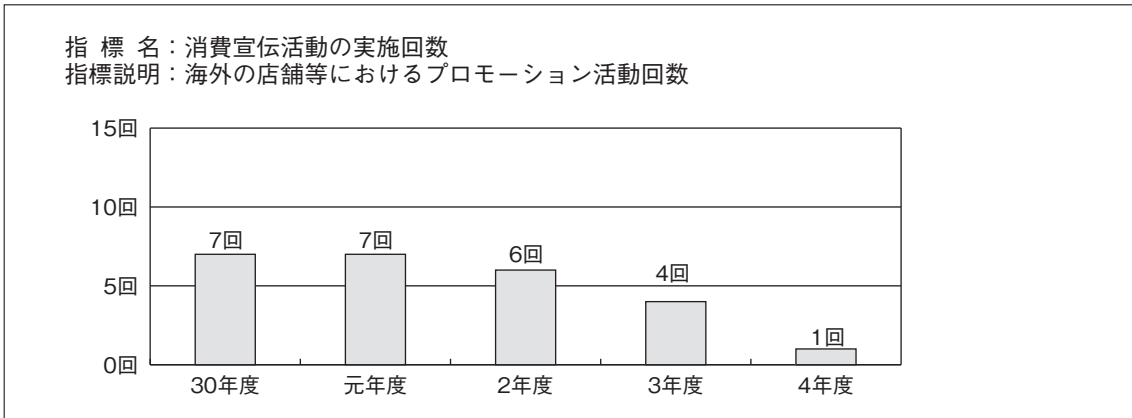
シンガポールへの既存品目を継続して輸出するとともに、販促資材を活用したPRを行った。また、田原市、浜松市との三遠南信連携により、米国向け花きの販促資材を制作した。海外販路の開拓には継続的な取組みが必要となるため、今後も引き続き効果的な事業の推進に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 豊橋産農産物海外販路開拓事業費 2,420,324 円

		令和3年度	令和4年度
内	容	マレーシア、シンガポールへの常設店舗への既存品目の輸出継続、販促資材を活用したPR、ミニトマトの船便輸送試験の実施など	シンガポールへの常設店舗への既存品目の輸出継続、販促資材を活用したPR、米国向け花きの販促資材制作など

[指標]



4 農業経営高度化事業費 158,351,400 円（農業支援課）

[総括]

栽培技術の高度化と経営規模の拡大を促進することを目的に、次世代施設園芸愛知県拠点のほか、農業者が行う農業機械のリース導入等に対して支援した。今後も農業経営の高度化を促し、産地競争力の強化を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 次世代施設園芸導入加速化支援事業補助金 16,675,400 円

区 分	令和3年度	令和4年度
内 容	次世代施設園芸愛知県拠点の管理運営に対する助成	次世代施設園芸愛知県拠点の管理運営に対する助成
補 助 金	16,675,400円	16,675,400円

(2) 産地生産基盤パワーアップ事業補助金 88,228,000 円

区 分	令和3年度	令和4年度
内 容	農業機械のリース導入等に対する助成	農業機械のリース導入等に対する助成
補 助 金	10,263,000円	88,228,000円

(3) 豊橋市あいち型産地パワーアップ事業補助金 9,166,000 円

区 分	令和3年度	令和4年度
内 容	—	農業機械、施設等の導入等に対する助成
補 助 金	—	9,166,000円

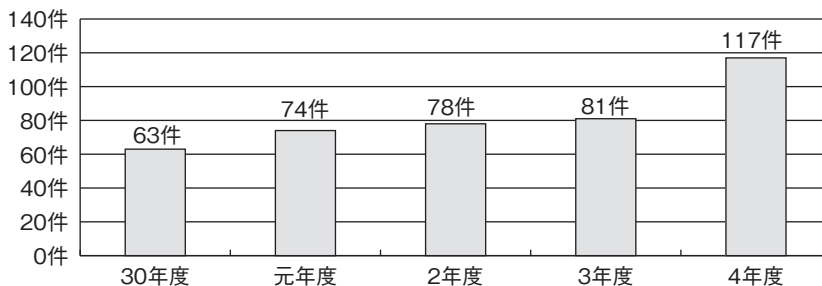
(4) 施設園芸省エネルギー化施設設備整備事業補助金 44,282,000 円

区 分	令和3年度	令和4年度
内 容	—	省エネ化に寄与する設備導入等に対する助成
補 助 金	—	44,282,000円

[指 標]

指 標 名：先端技術を活用した園芸施設等の普及に対する支援件数(累計)

指標説明：国・県の支援により栽培技術の高度化を推進するための施設整備等を行った農業者数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 地産地消推進費 <地産地消の推進>	26,232,198	4,597,999	0	7,424,518	14,209,681

1 道の駅食農拠点推進事業費 13,643,199円 (農業企画課)

[総括]

開駅4年目となる道の駅「とよはし」では、農業者の6次産業化商品の開発支援・販売促進や地元農産物の購買促進のためSNS等での発信を行ったことなどにより来場者数224万人を達成した。

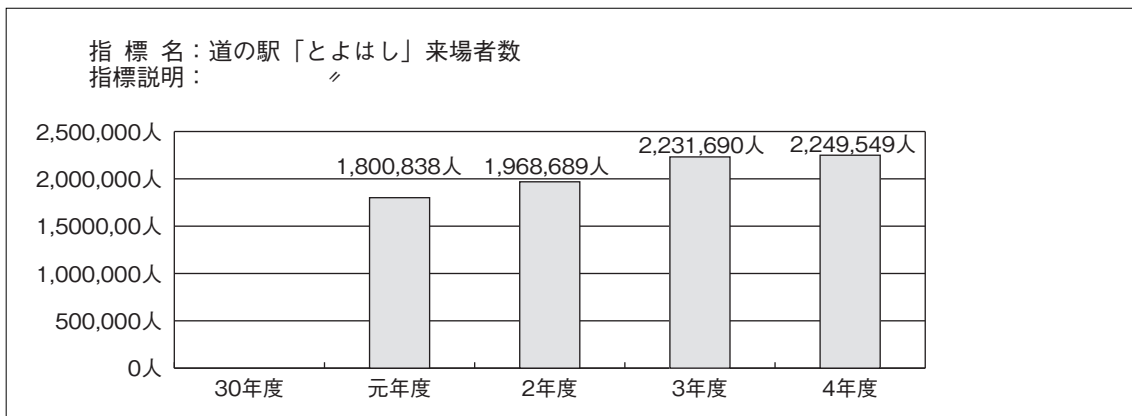
今後も食と農の拠点として、多様で魅力的なサービスの提供、市内外への情報発信を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 道の駅食農拠点推進事業費 13,643,199円

内 容	令和3年度	令和4年度
	6次産業化のセミナー開催や商品開発支援、SNS等を利用し、道の駅「とよはし」から豊橋の食と農の魅力を発信	6次産業化のセミナー開催や商品開発支援、フリーペーパーやSNS等を利用し、道の駅「とよはし」から豊橋の食と農の魅力を発信

[指標]



2 都市農村交流促進事業費 7,514,561 円（農業支援課）

[総括]

市民が土に親しみ生産の喜びを体験することで農業への知識や理解を深める機会を提供するため、市民ふれあい農園の管理運営を行った。今後も市民の農業への理解及び関心を高めるための事業や農産物の消費拡大を図るための事業を行っていく。

[実績及び成果]

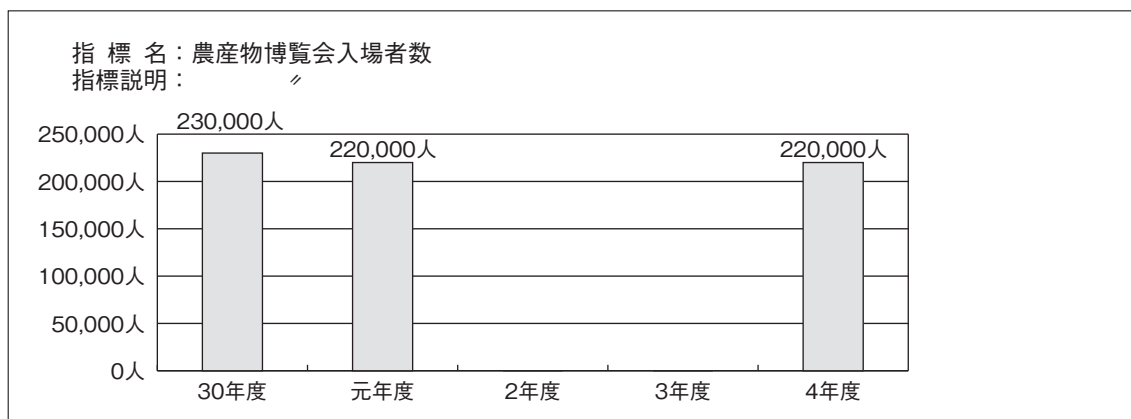
(1) 市民ふれあい農園事業費 4,814,561 円

区 分	令和3年度	令和4年度
農園利用者数	235人	236人
栽培講習会の開催	2回	4回

(2) 農産物博覧会振興補助金 2,700,000 円

区 分	令和3年度	令和4年度
開催期間	—	10.15～10.16
開催場所	—	豊橋公園
事業費	—	2,970,000円
補助金	—	2,700,000

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 森林・海岸保全費 <治山・治水対策の充実>	54,105,342	0	0	118,180	53,987,162

1 森林環境整備推進事業費 7,729,252 円 (農業支援課)

[総括]

森林所有者の高齢化などにより、手入れの行き届かない人工林の把握及び健全化を推進するため、市内3か所の対象地区について森林整備事業実施に向けた森林所有者との事前調整や現地調査、令和5年度以降に実施する森林管理の意向調査及び分析を行った。今後も、本市が主体となって人工林の適正管理に向けた取組みを行っていく。

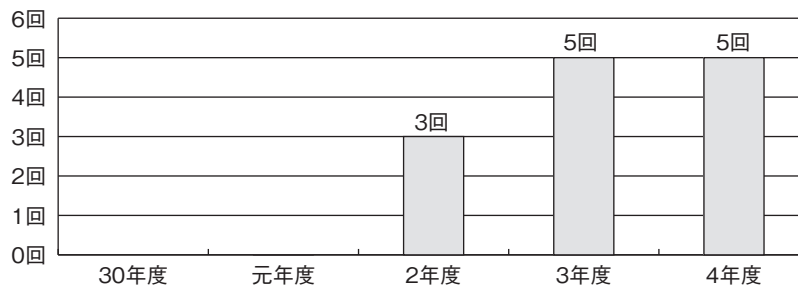
[実績及び成果]

(1) 森林環境整備推進事業費 7,729,252 円

内 容	令和3年度	令和4年度
	対象地区の森林整備事業実施に向けた現地調査、令和4年度以降に実施する森林管理の意向調査及び分析	対象地区の森林整備事業実施に向けた現地調査、令和5年度以降に実施する森林管理の意向調査及び分析

[指標]

指標名：対象地区で行った森林整備に関する説明会や座談会等の実施回数  
 指標説明：〃



2 市民ふれあいの森管理事業費 956,696 円 (農業支援課)

[総括]

北部地域に位置する吉祥山を、登山や林業体験などの活動や森林浴など市民の憩いの場として利用できるよう施設の維持管理や登山道の整備を行った。今後も、健康登山や植物観察など利用目的の多様化に応じた施設維持を図っていく。

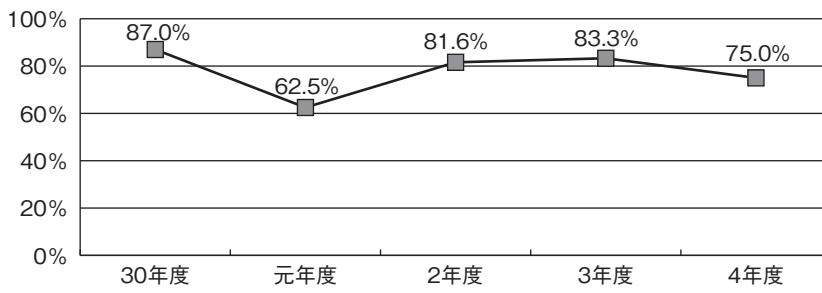
[実績及び成果]

(1) 市民ふれあいの森管理事業費 956,696 円

内 容	令和3年度	令和4年度
	草刈、浄化槽保守管理	草刈、浄化槽保守管理

[指 標]

指 標 名：市民ふれあいの森利用者満足度  
指標説明：アンケート満足者数／アンケート総数





科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2項 農地整備費	991,354,765	160,202,950	211,000,000	2,812,274	617,339,541
2目 農業生産基盤整備費 <農業生産を支える基盤の充実>	856,450,178	160,202,950	211,000,000	2,700,000	482,547,228

1 かんがい排水整備事業費 85,738,440 円 (農地整備課)

[総括]

農業用排水施設の機能を強化することにより、水資源の有効利用と農業経営の安定化を図った。今後も県及び各関係機関との調整を密に行い、事業進捗を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 県営かんがい排水事業補助金 38,994,228 円

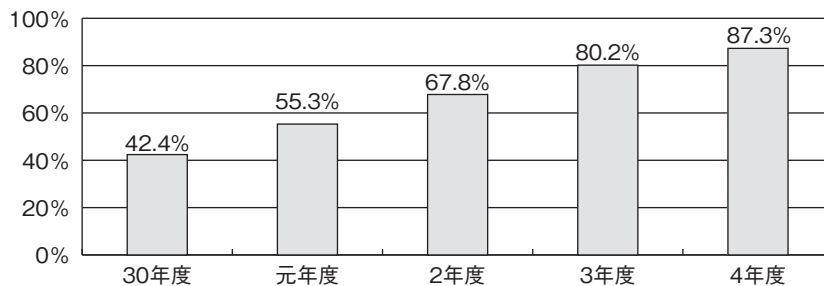
区分 地区名	令和3年度		令和4年度	
	事業費	補助金	事業費	補助金
二回地区	239,999,075円	52,520,210円	72,999,816円	11,284,298円
神野新田地区	429,899,570	42,897,892	277,099,300	27,709,930

(2) 県営かんがい排水事業負担金 3,239,940 円

区分 地区名	令和3年度		令和4年度	
	事業費	市負担金	事業費	市負担金
牟呂明治地区	—	—	32,399,400円	3,239,940円

[指標]

指標名：県営かんがい排水事業進捗率  
指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費(平成27年度～令和9年度)



※牟呂明治地区追加に伴う全体直接事業費見直しのため、30年度～3年度指標を再計算

(3) 単県土地改良事業補助金 35,490,990 円

内 容	令和3年度		令和4年度	
	事業費	補助金	事業費	補助金
土地改良区への補助	244,207,700円	39,540,470円	218,056,300円	35,490,990円

(4) 土地改良施設維持管理事業補助金 8,013,282 円

内 容	令和3年度		令和4年度	
	事業費	補助金	事業費	補助金
用水機維持管理事業補助金	75,134,000円	7,513,400円	96,476,000円	7,763,282円
土地改良施設維持管理 適正化事業補助金	2,000,000	200,000	2,500,000	250,000

2 ため池等整備事業費 100,803,534 円（農地整備課）

[総括]

ため池の適切な状態を維持し安全対策と機能保持を図った。今後もため池施設の適正な維持管理を行っていく。

[実績及び成果]

(1) ため池等維持管理適正化事業費 5,663,700 円

内 容	令和3年度	令和4年度
工 事 費	3,155,900円	3,098,700円
負 担 金	2,535,000	2,565,000

(2) ため池維持補修事業費 76,972,391 円

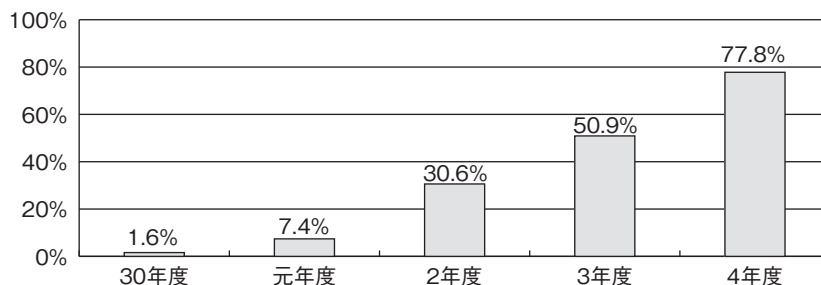
内 容	令和3年度	令和4年度
除 草 委 託	239,420㎡	248,680㎡

(3) 県営防災ダム事業負担金 16,747,885 円

区 分 地区名	令和3年度		令和4年度	
	事業費	市負担金	事業費	市負担金
嵩山池地区	77,599,300円	8,535,923円	59,454,500円	6,539,995円
影色池地区	30,999,834	3,409,981	—	—
ひょうたん池地区	29,999,200	3,299,912	30,800,000	3,388,000
三太郎池地区	7,260,000	1,161,600	61,999,000	6,819,890

[指標]

指標名：県営防災ダム事業進捗率  
 指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費（平成30年度～令和6年度）



※影色池地区事業完了に伴う全体直接事業費見直しのため、30年度～3年度指標を再計算

(4) 県営湖岸堤防事業負担金 1,419,558 円

区 分 地区名	令和3年度		令和4年度	
	事業費	市負担金	事業費	市負担金
神野新田3期地区	199,859,000円	27,980,260円	10,139,700円	1,419,558円

3 ほ場整備事業費 157,043,549 円（農地整備課）

[総括]

ほ場整備により農地の集団化と利用集積を行い、農業生産性を高め農業経営の安定化を図った。今後もほ場整備事業推進のため、地元や関係機関とより連携して事業を進めていく。

[実績及び成果]

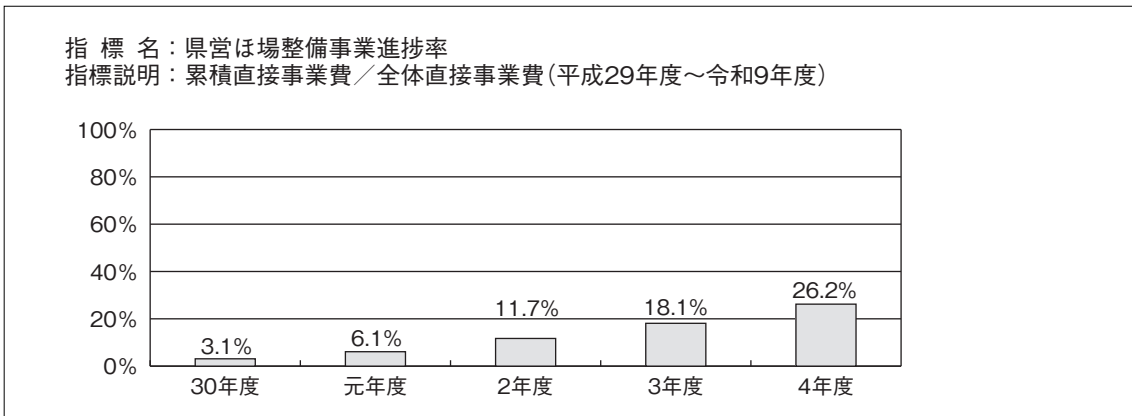
(1) 県営ほ場整備事業補助金 41,860,518 円

区分 地区名	令和3年度		令和4年度	
	事業費	補助金	事業費	補助金
三郷地区	379,999,020円	25,972,755円	426,998,927円	33,021,265円
東細谷地区	279,858,674	4,322,477	420,138,748	8,839,253

(2) 県営ほ場整備事業負担金 115,183,031 円

区分 地区名	令和3年度		令和4年度	
	事業費	市負担金	事業費	市負担金
三郷地区	379,999,020円	37,594,551円	426,998,927円	41,808,195円
東細谷地区	279,858,674	46,979,063	420,138,748	73,374,836

[指標]



※三郷地区、東細谷地区事業費変更に伴う全体直接事業費見直しのため、30年度～3年度指標を再計算

4 農道整備事業費 6,277,040 円（農地整備課）

[総括]

農道整備を推進し、農作物運搬効率の向上、農業経営の安定及び農村生活環境の向上を図った。今後も県及び各関係機関との調整を密に行い、事業進捗を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 農道維持補修事業費 6,277,040 円

内容	令和3年度	令和4年度
		舗装工等 一式

5 農村保全活動推進事業費 195,863,600 円（農地整備課）

[総括]

地域資源（農用地・水路・農道等）の保全管理などの地域の共同活動に対し支援を行い、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図った。今後も、活動に関する指導、助言を行い、自然環境の保全、良好な景観の形成等の多面的機能の適切かつ十分な発揮につなげていく。

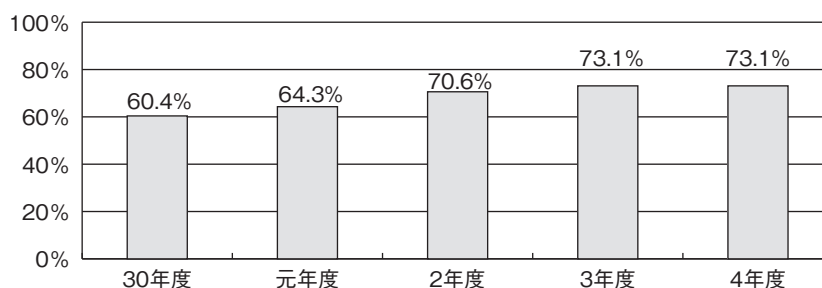
[実績及び成果]

(1) 農村保全活動推進事業費 195,863,600 円

内 容	令和3年度	令和4年度
活動組織数	35組織	35組織
事業費	189,313,976円	195,863,600円

[指標]

指標名：対象農用地面積に対する活動面積の比率(カバー率)  
 指標説明：活動面積／対象農用地面積(市内農振農用地区域内の農用地面積)



6 農業用排水機場整備事業費 136,135,307 円（河川課）

[総括]

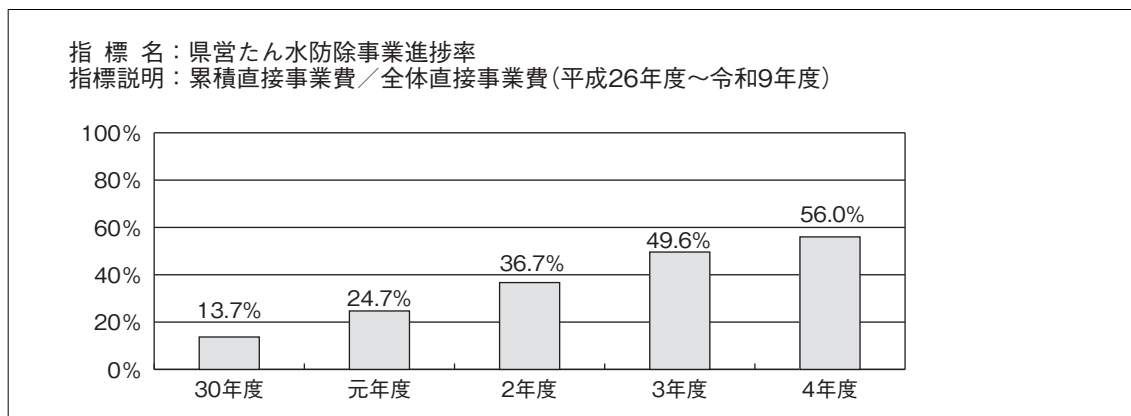
施設の老朽化に伴い能力が低下した排水機場、排水路等を更新することにより、農地のたん水被害を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定化を図った。今後も計画的な事業進捗に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 県営たん水防除事業負担金 70,311,010 円

区分 地区名	令和3年度		令和4年度	
	事業費	市負担金	事業費	市負担金
新清須地区	265,997,946円	39,899,691円	159,999,202円	23,999,880円
新高師地区	209,417,000	31,412,550	67,685,220	10,152,783
野依地区	321,102,496	41,743,324	26,403,896	3,432,506
新梅敷地区	70,399,341	9,151,914	99,999,542	12,999,940
三郷地区	141,119,400	18,345,522	151,737,700	19,725,901

[指標]



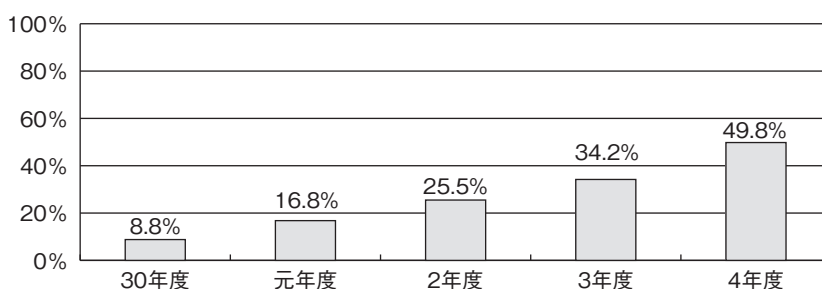
※各地区の事業費変更に伴う全体直接事業費の見直しのため、30年度～3年度指標を再計算

(2) 県営緊急農地防災事業負担金 38,623,365 円

区分 地区名	令和3年度		令和4年度	
	事業費	市負担金	事業費	市負担金
大村東地区	71,244,800円	10,686,720円	94,559,300円	14,183,895円
大村西地区	72,242,500	10,836,375	162,929,800	24,439,470

[指標]

指標名：県営緊急農地防災事業進捗率  
 指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費(平成28年度～令和7年度)



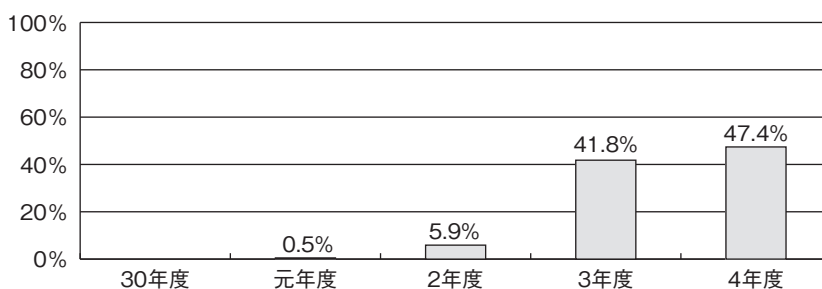
※各地区の事業費変更に伴う全体直接事業費の見直しのため、30年度～3年度指標を再計算

(3) 農業水利施設保全対策事業負担金 8,202,832 円

区分 地区名	令和3年度		令和4年度	
	事業費	市負担金	事業費	市負担金
豊橋西部地区	274,819,600円	52,215,724円	35,173,600円	6,682,984円
八王子地区	—	—	7,999,200	1,519,848

[指標]

指標名：農業水利施設保全対策事業進捗率  
 指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費(令和元年度～6年度)



※各地区の事業費変更に伴う全体直接事業費の見直しのため、元年度～3年度指標を再計算

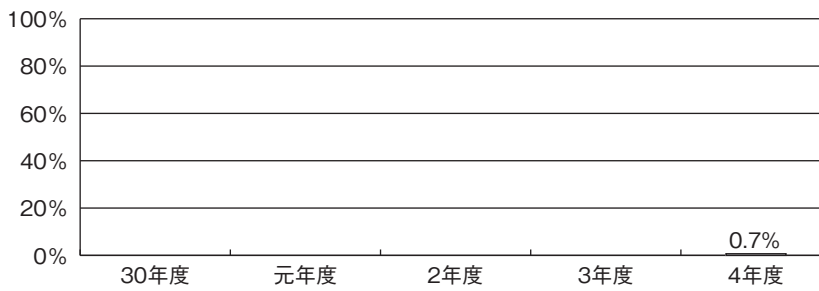
(4) 用排水施設整備事業負担金 2,887,500 円

区分 地区名	令和3年度		令和4年度	
	事業費	市負担金	事業費	市負担金
三協排水路地区	—	—	13,750,000円	2,887,500円

[指 標]

指 標 名：用排水施設整備事業進捗率

指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費(令和4年度～10年度)



- (5) 緊急農地防災事業費 15,615,600 円

地 区 名	令和3年度	令和4年度
緑 地 区	組立水路工 一式	組立水路工 一式

- (6) たん水防除事業計画調査事業費 495,000 円

地 区 名	令和3年度	令和4年度
杉 山 地 区	—	計画調査 一式